

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第77期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長 潮田 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堤 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堤 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)	1,705,427	1,890,450	1,633,229	1,829,344	1,832,608
税引前利益又は税引前損失 (百万円)	59,564	7,087	70,514	65,100	17,990
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失 (百万円)	30,864	25,605	42,503	54,581	52,193
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	29,904	43,494	38,338	66,594	64,122
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	583,747	524,806	547,244	616,897	533,656
総資産額 (百万円)	1,915,427	2,130,120	2,042,165	2,107,131	2,059,544
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,038.56	1,828.84	1,902.18	2,128.77	1,839.59
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失 (円)	105.80	89.33	148.01	189.13	179.98
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失 (円)	104.59	89.33	134.10	170.90	179.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.5	24.6	26.8	29.3	25.9
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	5.3	4.6	7.9	9.4	9.1
株価収益率 (倍)	26.9	-	19.1	12.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	98,563	121,085	132,531	116,362	69,351
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	119,041	19,122	58,052	52,606	72,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,618	154,403	79,899	43,843	1,579
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	147,708	129,646	121,563	138,751	141,421
従業員数 (人)	-	60,677	59,248	61,140	62,940
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[12,903]	[13,355]	[13,755]	[13,242]

(注) 1. 第74期より、国際会計基準(以下、IFRS)により連結財務諸表を作成しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 第74期及び第77期の希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

4. 第74期及び第77期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、2017年8月に当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.を売却することを決定したため、第76期において、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類いたしました。第77期において、当該分類を中止いたしました。これに伴い、第76期の売上収益及び税引前利益の金額については、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社の業績等を含む金額に組み替えて記載しております。

回次	日本基準	
	第73期	第74期
決算年月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	1,673,405	1,845,117
経常利益 (百万円)	57,862	48,421
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	22,012	18,664
包括利益 (百万円)	43,884	39,939
純資産額 (百万円)	613,651	637,517
総資産額 (百万円)	1,875,249	2,060,873
1株当たり純資産額 (円)	2,104.27	1,894.55
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	75.46	65.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	74.55	-
自己資本比率 (%)	32.1	26.4
自己資本利益率 (%)	3.7	3.3
株価収益率 (倍)	37.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	138,931	137,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129,228	16,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,009	171,758
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	160,377	138,801
従業員数 (人)	52,427	-
[外、平均臨時雇用者数]	[14,380]	[-]

(注) 1. 第74期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	20,772	11,995	5,816	2,323	10,017
経常利益又は経常損失 () (百万円)	18,994	10,246	5,637	895	203
当期純利益 (百万円)	18,622	11,884	7,275	23,711	877
資本金 (百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,417
発行済株式総数 (千株)	313,054	313,054	313,054	313,054	313,319
純資産額 (百万円)	498,577	493,404	486,352	498,479	477,267
総資産額 (百万円)	694,861	687,175	713,962	721,337	668,672
1株当たり純資産額 (円)	1,728.92	1,705.00	1,677.01	1,710.36	1,636.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60 (30)	60 (30)	60 (30)	65 (30)	70 (35)
1株当たり当期純利益 (円)	63.83	41.46	25.33	82.16	3.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	63.07	37.28	22.82	73.91	2.73
自己資本比率 (%)	71.2	71.2	67.6	68.7	71.0
自己資本利益率 (%)	3.7	2.4	1.5	4.8	0.2
株価収益率 (倍)	44.6	55.4	111.5	28.9	489.4
配当性向 (%)	94.0	144.7	236.9	79.1	2,317.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	97 [-]	58 [-]	54 [-]	50 [-]	56 [-]
株主総利回り (%) (比較指標： 配当込みTOPIX)	102.1 (130.7)	84.9 (116.5)	105.6 (133.7)	92.1 (154.9)	63.0 (147.1)
最高株価 (円)	2,973	2,959	2,999	3,255	2,639
最低株価 (円)	2,063	2,233	1,593	2,285	1,270

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第76期において、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。このため、第75期の関連する経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した後の金額を記載しております。

3. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

1949年9月	日本建具工業株式会社(現 株式会社LIXILグループ)を創設
1953年8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
1967年9月	東洋サッシ株式会社(のちの東洋サッシ工業株式会社)を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
1971年8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
1971年10月	東洋ドア株式会社他4社を吸収合併
1974年11月	東洋エクステリア株式会社を設立
1977年4月	ビバホーム株式会社(のちのトステムビバ株式会社)を設立
1977年9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
1982年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジエールホーム株式会社を吸収合併
1984年5月	株式会社アイフルホーム(のちの株式会社アイフルホームテクノロジー)を設立
1985年2月	トーヨーサッシビル建材株式会社(のちのINAXトステム・ビルリモデリング株式会社)に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出
1985年5月	第一木工株式会社(のちのブライトホーム株式会社)の株式を取得
1985年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(1987年3月に一部指定)
1985年11月	新明和工業株式会社(のちの株式会社可児LIXILサンウエーブ製作所)の株式を取得し、厨房事業に進出
1985年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
1987年4月	TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立(現 連結子会社) トステムファイナンス株式会社(現 LIXILグループファイナンス株式会社)を設立(現 連結子会社)
1987年8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
1988年12月	本店を東京都江東区大島に移転
1990年1月	アルナサッシ株式会社(現 株式会社伊吹LIXIL製作所)の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社(トータル住器株式会社を経て、現 株式会社LIXILトータル販売)が営業活動を開始(現 連結子会社)
1992年7月	商号をトステム株式会社へ変更
1993年4月	トステム不動産株式会社他3社を吸収合併
1993年6月	トップ商事株式会社(ビバホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXILビバ)を設立(現 連結子会社)
1998年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併
1999年7月	株式会社日本住宅保証検査機構を設立
2000年10月	東洋エクステリア株式会社、株式会社アイフルホームテクノロジー、鈴木シャッター工業株式会社(現 株式会社LIXIL鈴木シャッター)を株式交換により子会社化(現 連結子会社)
2001年1月	トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併
2001年3月	トステムビバ株式会社の営業の一部(小売事業)をビバホーム株式会社(現 株式会社LIXILビバ)に譲渡
2001年4月	トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司(現 驪住通世泰建材(大連)有限公司)を設立(現 連結子会社)
2001年10月	商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社(現 株式会社LIXIL)を設立(現 連結子会社) 株式会社INAXを株式交換により子会社化 名古屋証券取引所市場第一部に上場

2002年 1月	東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通（のちのE R A ・ ジャパン株式会社）の株式を取得 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（住生活リアルティ株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ）を子会社化（現 連結子会社）
2002年 3月	株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社の株式を現物出資し、ハコ ス株式会社（現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立（現 連結子会社）
2003年 9月	有限会社クーケー恒産を合併
2004年 3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併
2004年10月	商号を株式会社住生活グループへ変更
2005年 1月	旭トステム外装株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
2005年10月	ニッタン株式会社（のちの株式会社LIXILニッタン）を株式交換により子会社化 住生活リアルティ株式会社（現 株式会社LIXILリアルティ）がE R A ・ ジャパン株式会社を 吸収合併
2006年10月	株式会社住生活グループシニアライフが営業活動を開始
2007年 4月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がI N A Xトステム・ビルリモデリング株式会社及 び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併
2007年 7月	株式会社トステム住宅研究所（現 株式会社LIXIL住宅研究所）が株式会社アイフルホームテ クノロジー、ブライトホーム株式会社他2社を吸収合併
2007年10月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社アルコプラスを吸収合併
2008年 7月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併
2009年 3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併
2009年 7月	株式会社I N A XがA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.（LIXIL ASEAN Pte. Ltd.を経て、現 LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.）他6社の株式を取得（現 連結子 会社）
2010年 4月	サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化 新日軽株式会社の株式を取得
2010年 7月	株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングを設立 株式会社I N A X及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社I N A Xサンウエーブマー ケティングに吸収分割
2011年 1月	AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を取得 同株式の取得に伴い、上海美特幕墙有限公司を子会社化
2011年 4月	トステム株式会社が株式会社I N A X、新日軽株式会社及び東洋エクステリア株式会社他1社を吸 収合併し、株式会社LIXILに商号変更 トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）がトステムSD株式 会社を吸収合併
2011年 8月	株式会社川島織物セルコンを株式交換により子会社化（現 連結子会社）
2011年10月	ハイビック株式会社を株式交換により子会社化 株式会社LIXILが株式会社東濃LIXIL製作所を吸収合併
2011年12月	中国青島市に驪住海尔住建設施（青島）有限公司を設立 Permasteelisa S.p.A.の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、同子会社35社を子会社化（現 連結子会社）
2012年 4月	ベトナム国ドンナイ省にLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.を設立（現 連結子会 社）
2012年 7月	株式会社LIXILニッタンの株式を売却 商号を株式会社LIXILグループへ変更

2012年10月	トータル住器株式会社が株式会社LIXIL新日軽住建販売を吸収合併し、株式会社LIXILトータル販売に商号変更
2013年4月	住宅設備機器・機材の工事、メンテナンス業務を担う7社が合併し、株式会社LIXILトータルサービスとして営業活動を開始(現 連結子会社)
2013年8月	ASD Americas Holding Corp.(現 ASD Holding Corp.)の株式を取得(現 連結子会社) 同社の株式取得に伴い、同社子会社19社を子会社化(現 連結子会社)
2014年4月	株式会社LIXILトータルサービスが株式会社LIXILオンラインを吸収合併 ASD Holding Corp.がASD Americas Holding Corp.他1社を吸収合併
2014年6月	株式会社LIXILホームファイナンスを設立(現 連結子会社)
2015年1月	株式会社LIXILリアルティがマイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社を吸収合併
2015年4月	株式会社LIXILがサンウエーブ工業株式会社を吸収合併 GROHE Group S.à r.l.の株式を取得 同社の株式取得に伴い、GraceA株式会社を実質支配による子会社化 GraceA株式会社の子会社化により、同社子会社GraceB S.à r.l.、GROHE Group S.à r.l.他53社を子会社化(現 連結子会社)
2015年6月	株式会社INAXサンウエーブマーケティングが清算
2015年10月	株式会社LIXILの会員制総合建材店を運営する建デポプロ事業を会社分割し、株式会社建デポを設立
2016年3月	AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を売却 同株式の売却に伴い、上海美特幕墙有限公司を連結の範囲から除外 株式会社LIXIL住宅研究所が株式会社クラシスを吸収合併
2016年8月	ハイビック株式会社の株式を売却
2017年2月	GROHE Group S.à r.l.がGraceB S.à r.l.を吸収合併
2017年3月	株式会社日本住宅保証検査機構の株式の一部を売却し、連結の範囲から除外
2017年4月	株式会社LIXILビバが東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2017年12月	驪住海尔住建設施(青島)有限公司の株式を売却
2018年3月	GraceA株式会社を合併
2019年6月	株式会社建デポの株式を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社217社及び関連会社63社で構成され、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

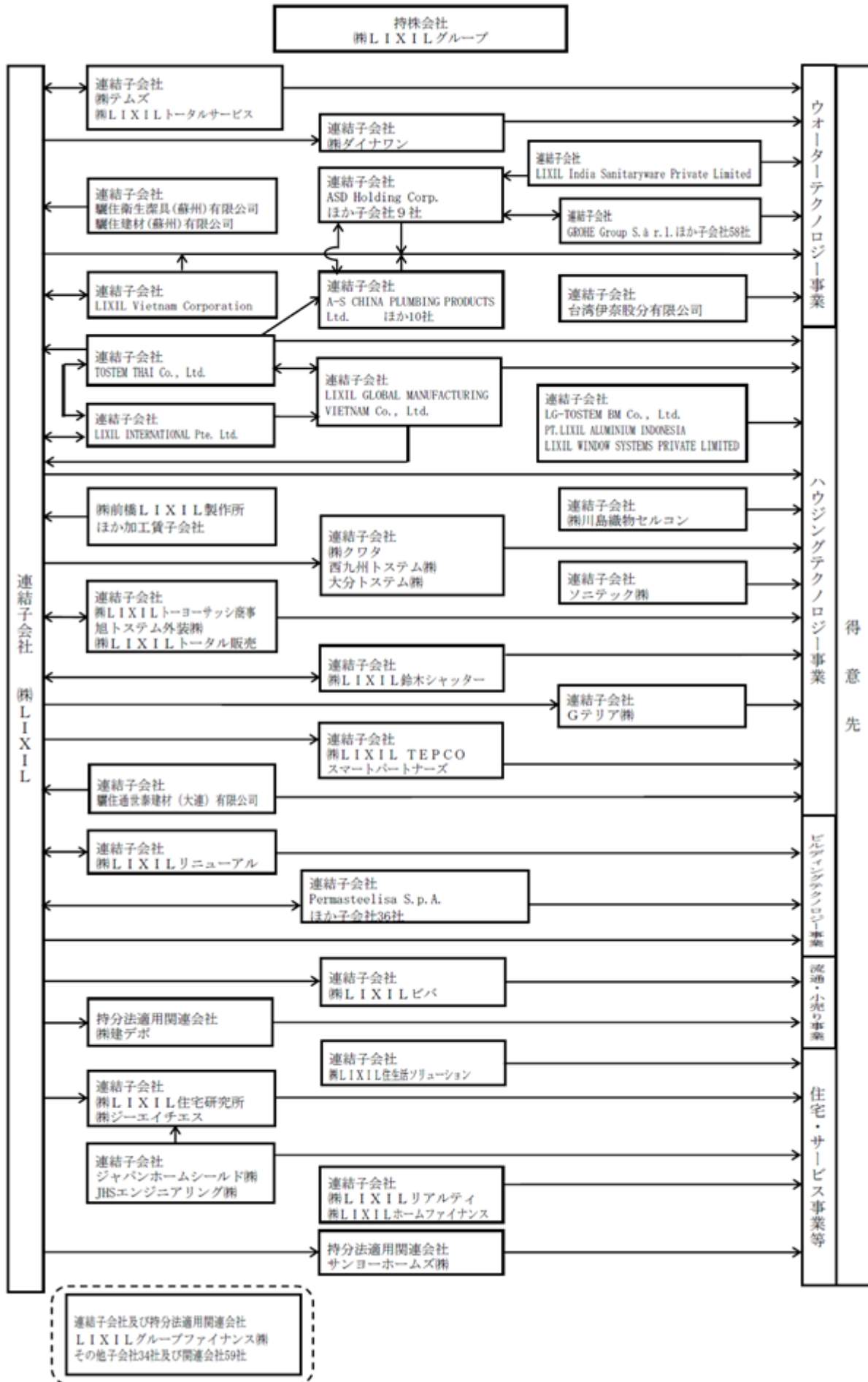
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。なお、当社は、2017年8月に当社の子会社である Permasteelisa S.p.A. を売却することを決定したため、前連結会計年度において、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類いたしました。当連結会計年度において、当該分類を中止いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
ウォーターテクノロジー事業	[水回り設備] 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、スマート製品、シャワー、洗面器、洗面カウンター、住宅・ビル外装タイル、内装タイル等 [キッチン] システムキッチン等	(株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、(株)ダイナワン、(株)テムズ、GROHE Group S.à r.l.及び同社子会社58社、ASD Holding Corp.及び同社子会社9社、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、LIXIL Vietnam Corporation、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LIXIL India Sanitaryware Private Limited
ハウジングテクノロジー事業	[金属製建材] 住宅サッシ、玄関ドア、各種シャッター、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] サイディング、石材、屋根材等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム等	(株)LIXIL、(株)LIXILトータル販売、(株)川島織物セルコン、Gテリア(株)、旭トステム外装(株)、(株)LIXIL鈴木シャッター、(株)LIXILトーヨーサッシ商事、ソニテック(株)、(株)クワタ、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、(株)LIXILTEPCOスマートパートナーズ、LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、LG-TOSTEM BM Co.,Ltd.、PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、LIXIL WINDOW SYSTEMS PRIVATE LIMITED
ビルディングテクノロジー事業	[金属製建材] カーテンウォール、ビル・店舗用サッシ等	(株)LIXIL、(株)LIXILリニューアル、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社36社
流通・小売り事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	(株)LIXILビバ、(株)建デポ
住宅・サービス事業等	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [金融サービス事業] 住宅ローン等	(株)LIXIL、(株)LIXIL住生活ソリューション、(株)LIXIL住宅研究所、ジャパンホームシールド(株)、(株)LIXILリアルティ、(株)ジーエイチエス、JHSエンジニアリング(株)、(株)LIXILホームファイナンス、サンヨーホームズ(株)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務	LIXILグループファイナンス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注)3、5	東京都江東区	百万円 34,600	ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、住宅・サービス事業等	100	役員の兼任 ロイヤルティ収入 業務委託料の支払 債務保証
株式会社LIXILトータルサービス	東京都江東区	百万円 100	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	百万円 90	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社テムズ	東京都千代田区	百万円 60	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	債務保証
GROHE Group S.à r.l. (注)3	Luxembourg	千ユーロ 57,143	ウォーターテクノロジー事業	100	役員の兼任
GROHE Group S.à r.l. 子会社58社 (注)4			ウォーターテクノロジー事業		役員の兼任 債務保証
ASD Holding Corp. (注)3	USA New Jersey	千USドル 412,956	ウォーターテクノロジー事業	100	役員の兼任 債務保証
ASD Holding Corp. 子会社9社			ウォーターテクノロジー事業		役員の兼任
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 24,907	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
LIXIL Vietnam Corporation	Vietnam Hanoi	百万ベトナム ドン 743,386	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
驪住建材(蘇州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 4,000	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
驪住衛生潔具(蘇州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 1,730	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
台湾伊奈股份有限公司	台湾 台北市	千NTドル 282,677	ウォーターテクノロジー事業	72 (72)	債務保証
LIXIL India Sanitaryware Private Limited	India Andhrapradesh	千ルピー 40,384	ウォーターテクノロジー事業	97 (97)	債務保証
株式会社LIXILトータル販売	東京都江東区	百万円 75	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社川島織物セルコン (注)3	京都府京都市 左京区	百万円 9,382	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
Gテリア株式会社	東京都世田谷区	百万円 316	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	百万円 2,000	ハウジングテクノロジー事業	80 (80)	債務保証
株式会社LIXIL鈴木 シャッター	東京都豊島区	百万円 1,989	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社LIXILトータル ソーサッシ商事	東京都千代田区	百万円 100	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニテック株式会社	東京都新宿区	百万円 66	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
株式会社クワタ	兵庫県神戸市 須磨区	百万円 30	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証
大分トステム株式会社	大分県大分市	百万円 50	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	百万円 30	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証
株式会社LIXILT EPCOスマートパート ナーズ	東京都江東区	百万円 450	ハウジングテクノロ ジー事業	60 (60)	
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注)3	Singapore	百万円 30,565	ハウジングテクノロ ジー事業	100	役員の兼任
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注)3	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
驪住通世泰建材(大連) 有限公司	中国 遼寧省大連市	千USドル 43,500	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証
LG-TOSTEM BM Co., Ltd. (注)6	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	ハウジングテクノロ ジー事業	50 (50)	
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	百万ルピア 173,617	ハウジングテクノロ ジー事業	75 (75)	
LIXIL WINDOW SYSTEMS PRIVATE LIMITED	India Haryana	千ルピー 727,818	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
株式会社LIXILリ ニューアル	東京都江東区	百万円 100	ビルディングテクノロ ジー事業	100 (100)	
Permasteelisa S.p.A.	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	ビルディングテクノロ ジー事業	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. 子会社36社			ビルディングテクノロ ジー事業		債務保証
株式会社LIXILピバ (注)3、7	埼玉県さいた ま市浦和区	百万円 24,596	流通・小売り事業	53	役員の兼任
株式会社LIXIL住生 活ソリューション	東京都江東区	百万円 450	住宅・サービス事業等	100	役員の兼任 ロイヤルティ収入
株式会社LIXIL住宅 研究所	東京都江東区	百万円 1,250	住宅・サービス事業等	100 (100)	
ジャパンホームシールド 株式会社	東京都墨田区	百万円 205	住宅・サービス事業等	100 (100)	
株式会社LIXILリア ルティ	東京都中央区	百万円 160	住宅・サービス事業等	100 (100)	債務保証
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	百万円 100	住宅・サービス事業等	100 (100)	
JHSエンジニアリング 株式会社	東京都墨田区	百万円 20	住宅・サービス事業等	100 (100)	
株式会社LIXILホー ムファイナンス	東京都千代田 区	百万円 500	住宅・サービス事業等	100 (100)	役員の兼任 債務保証

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
LIXILグループファ イナンス株式会社	東京都江東区	百万円 3,475	(金融サービス業)	100	役員の兼任 資金の貸付 債務保証
その他 56社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
3. 特定子会社であります。
4. GROHE Group S.à r.l.の子会社のうち、Grohe AG及びGrohe Luxembourg Four S.A.は特定子会社であります。
5. 株式会社LIXILについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。株式会社LIXILの主要な損益情報等(日本基準)は、次のとおりであります。

	株LIXIL	
(1) 売上高	883,231	百万円
(2) 営業利益	6,019	百万円
(3) 経常利益	8,470	百万円
(4) 当期純損失	79,642	百万円
(5) 純資産額	134,964	百万円
(6) 総資産額	829,446	百万円

6. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7. 有価証券報告書提出会社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨーホームズ株式会 社(注)2	大阪府大阪市西区	百万円 5,945	住宅・サービス事業等	24 (24)	
株式会社建デポ (注)3	東京都千代田区	百万円 100	流通・小売り事業	34 (34)	
その他 62社					

- (注) 1. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
2. 有価証券報告書提出会社であります。
3. 株式会社建デポは、2019年6月3日付で、同社の全株式を譲渡したことにより、当社の持分法適用関連会社ではなくなっております。株式譲渡の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 42. 後発事象」に記載のとおりであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ウォーターテクノロジー事業	32,868	(3,621)
ハウジングテクノロジー事業	18,820	(4,025)
ビルディングテクノロジー事業	7,461	(94)
流通・小売り事業	1,357	(5,082)
住宅・サービス事業等	1,374	(386)
全社共通部門	1,060	(34)
合計	62,940	(13,242)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社共通部門	56	43.3	11.8	11,986,158

- (注) 1. 当社の従業員のうち、株式会社LIXILからの出向者の平均勤続年数は、勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
(株)LIXIL	LIXIL労働組合		13,592
(株)LIXILビバ	LIXILビバ労働組合	UAゼンセン	8,096
(株)川島織物セルコン	川島織物セルコン労働組合	UAゼンセン	322
(株)LIXILトータルサービス	INAXメンテナンス労働組合		122
(株)LIXIL鈴木シャッター	全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部	全日本金属情報機器労働組合	19

提出会社においては労働組合を結成しておりません。
なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営環境

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念「LIXIL CORE」を掲げ、事業を展開しております。また、「LIXIL Behaviors」として3つの行動指針「DO THE RIGHT THING（正しいことをする）」、「WORK WITH RESPECT（敬意を持って働く）」、「EXPERIMENT AND LEARN（実験し、学ぶ）」を定めております。これは、日々の仕事の中で、当社グループの従業員一人ひとりがどのように考え、行動すべきかを示したものであります。LIXIL Behaviorsを体現することで、目的意識を持ち、起業家精神に溢れた組織を作り、持続的な成長を実現してまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、新経営計画（New Management Plan）を策定し、2019年5月13日に公表いたしました。この新経営計画は、これまでに築いてきた強固な事業基盤のもとで、グループ資産の有効活用を通じて成長機会の獲得や構造改革、グループ経営体制とプロセスの刷新を進めることにより、当社の潜在能力を最大限に引き出し、企業価値の向上につなげることを目指しております。

[背景]

新経営計画は、「Diversity」「Beyond」「Team Leadership」という3つの基本理念に基づき策定いたしました。

- ・「Diversity」とは、当社グループがこれまでの進化のステージを通じ、グローバルなブランドや先進技術をはじめ、築きあげてきた資産や人材の多様性を示しており、この多様性を活用することで、成長力を高め、企業価値の向上につなげてまいります。
- ・「Beyond」とは、すでに複数の戦略や施策が望ましい方向へと進捗している中で、それらの取り組みを継続するだけでなく、既存の枠組みを超えて挑戦を続けていく姿勢を示しております。
- ・「Team Leadership」とは、様々なマネジメントスタイルを持つリーダーが、オーナーシップと自己規律を持ち、権限委譲を図ることにより、事業規模と多様性を十分に活用することができるという考え方であります。

[戦略的方向性]

3つの基本理念に基づき、ビジネス及びマネジメントに関する戦略的方向性を明確化いたしました。注力する5つの主要領域は次のとおりであります。

< ビジネスの方向性 >

Capture / 捉える

自社の既存資産を有効活用することにより、幅広いビジネス機会を捉えていきます。国内市場では、製品ラインナップや生産の最適化、シェア拡大を目指すほか、海外市場では、シャワートイレの成長戦略の推進やGROHEブランドのグローバル展開といった水回り事業の強化、ペルマスティリーザ社などの事業再生を進めます。

Transform / 変革する

国内のチャネル強化や、グローバル全体での生産性の飛躍的な改善、新たな顧客体験やB to Bビジネス創出に向けたデジタル化の推進といった変革を推進します。

Create / 創造する

健康面に着目した健康増進ソリューションなど、住まいやワークスペースに新たな価値を生み出す複合的ソリューションを提供します。また、世界市場向けにウォーターマネジメントビジネスを展開するなど、革新的なビジネスモデルを通じて新たな成長を目指します。

< マネジメントの方向性 >

Re-enhance / 再強化する

コーポレートガバナンス並びにコンプライアンス体制の再構築を行うとともに、グループ経営体制を導入し、持株会社が中長期的な観点から企業価値の最大化に注力する体制を整えます。

Ahead / 将来を見据える

社内における次世代経営リーダーの育成、新しいコーポレート・レスポンスイリティ（CR）活動の推進、LIXIL Behaviors（3つの行動）などを通じたグループ内のつながりの再構築を行い、当社グループを次のステージへと導きます。

[財務目標]

当社グループは、これらの戦略的方向性に基づき、以下の財務目標を設定しております。

2024年3月期までに達成する数値目標として売上収益2兆円、事業利益率6.3%を掲げております。

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	2019年/3期 実績		2024年/3期 新経営計画		主要指標
	億円	%	億円	%	
売上収益	18,326	100%	20,000	100%	CAGR +2%
事業利益 (ビジネス)	601	3.3%	1,650	8.3%	事業利益率 8%超 主要事業 事業利益 10%超
本社およびIT 連結調整	473	2.6%	400	2.0%	本社経費削減 20% 目標 = 対売上 2%
事業利益	128	0.7%	1,250	6.3%	グループ事業利益率 6%以上 (ヘルマスティリーザ含む)

（注）CAGR：年平均成長率 Compound Annual Growth Rate

当社グループは新経営計画の推進を通じて、グローバルな資産の活用、先進的なビジネスモデルの構築や商品の展開を進め、持続可能な社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

（特別調査委員会からの最終報告書の受領について）

当社は、2019年2月8日に「当社子会社における不適切な取引行為に係る特別調査委員会設置に関するお知らせ」において公表したとおり、当社の連結子会社である株式会社LIXILリニューアルにおいて、当社に対して適切な報告が行われていなかった可能性があること、及び売上高の一部を早期に計上するという不適切な会計処理を行っていた可能性があることについて、当該事象の詳細及び当社連結財務諸表への影響度を含め、事実関係解明のために特別調査委員会を設置し、また再発防止策の検討を行うため、調査を実施してまいりました。

一連の調査の結果、当社は2019年3月29日に特別調査委員会より最終報告書を受領いたしました。最終報告書においては、その他の子会社において発見された類似取引事例を含む判明事実の詳細、原因分析、再発防止策の提言及び当社連結財務諸表への影響度等が記載されております。当社としましては、本件を真摯に受け止め、既に特別調査委員会からの提言を踏まえた具体的な再発防止策を立案し順次実行に移しておりますが、今後もコンプライアンス意識の再徹底と当社グループの内部統制のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、本件による当社の連結財務諸表への影響は軽微であると判断し、過去の決算訂正は行わないことといたしました。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、それらについてグループ共通の基準（事業計画への影響度と発生可能性等）で評価を行い、対処すべきリスクの優先順位を決定するというリスク評価を行っております。

これらに基づき重要と判断したリスクは、当社グループの各レベルにおいて、当該リスクの内容に応じた対策を立案、実行し、対策の進捗状況をモニタリングし、継続的に改善する活動を展開しております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、中国、タイなどのアジア、欧州や北米など海外諸国において生産活動及び販売活動を行っており、これらの国々において戦争、内乱、紛争、暴動、テロ等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、リフォーム戦略の強化や海外展開可能な商品の開発等を実施しております。また、外部の第三者機関等を通じて政治情勢、財政状態、政策変更等を定期的にモニターすることにより、海外における政情不安等のリスクが顕在化する兆候を早期に把握するよう努めております。

為替相場の変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円貨換算額に重要な影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている商品の価格及び売上収益等にも重要な影響を与える可能性があります。このような状況に対処するため、日本の財務部門の他に、中国、シンガポール、ドイツ、米国に1か所ずつ計4拠点の「リージョナル・トレジャリー・センター」を設置し、各拠点において月次で為替をモニターするとともに、必要に応じヘッジ手続きを実行することにより、為替変動の影響を低減しております。

金利の変動

当社グループの資金調達、主として金融機関からの借入等の有利子負債によっており、市場金利が著しく上昇した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。このような状況に対処するため、日本の財務部門の他に、中国、シンガポール、ドイツ、米国に1か所ずつ計4拠点の「リージョナル・トレジャリー・センター」を設置し、各地域における資金管理業務等を集約することにより、資金調達の効率化及び安定化を進めております。また、各国の金利を月次でモニターするとともに、状況に応じ固定金利化等を検討できる体制を構築しております。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争・商品価格の下落

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、当社グループはコスト削減や訴求力の高い商品の開発に取り組んでおります。

新商品の開発

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として活動しております。高品質の健康かつ快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、革新的なスタートアップ企業との提携やグローバル情報ネットワークの活用を通じて消費者ニーズの変化に迅速に対応する体制を構築し、当該ニーズを満たす魅力ある商品を開発するため、衛生陶器の新素材である「アクアセラミック」を代表とする先進技術の開発、デザイン力の強化及び商品プラットフォームの統一によりスピード感のある商品開発に努めております。

他社との提携・企業買収等の成否

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業とのシナジー効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図っておりますが、期待された利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。また、これらを実行するにあたっては、対象事業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識の債務等が判明する可能性も否定できません。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、統合に関するグローバル共通のポリシーを策定し、統合後のレビューやモニタリングプロセスを設計、運用しております。また、統合後においては、シナジー創出に向けて効率的でフラットかつシンプルな組織構造の構築を目的とし組織変革を推進しております。

事業再編の成否

当社グループは、経営の効率化及び競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、持株会社及びテクノロジービジネスの経営陣、各グループ会社の取締役及び執行役と社員とのコミュニケーション強化によって当社グループの経営戦略の浸透を図るとともに、持株会社による事業・地域ポートフォリオマネジメントを強化することにより、事業の再構築を実施した後において、テクノロジービジネス間のシナジー効果の最大化や、戦略実効性の向上が実現するよう努めております。また、大規模な事業再構築を生じさせない組織の構築に向けて、M & Aにおける買収先企業のPMI強化の一環として、ガイドラインのアップデートやPMI推進体制、進捗報告プロセスを明確化することにより、有効かつ適切なPMIプロセスの整備・運用による子会社ガバナンスの強化に努めております。

原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、資材、部品、その他のサービス等の供給品は、欠陥や欠品により当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、商品スワップの利用、複数購買の実施、取引先の信用情報調査の実施、取引先との定期的なコミュニケーションの実施、定期的な品質テスト、安全在庫量の確保等を実施し、安定的な供給体制の構築に努めております。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスク

公的規制による損害

当社グループは、事業展開をする上で国や公的機関から事業や投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、新たな公的規制の変更に対応するために必要な方針と手順を策定し、定期的に各海外拠点の担当者と情報交換の場を持つことにより、公的規制の変更の予兆を早期に捉え対策が打てるような体制を構築しております。

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

当社グループが提供する商品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、開発及び設計の各段階で品質に関するゲートを設け、当該問題を解決しなければ開発や設計を進めさせないルールを定め運用することにより、商品・サービスが大規模な製造物責任賠償やリコールにつながる可能性を低減しております。

訴訟その他法的手続きによる損害賠償

当社グループが国内及び海外において事業展開をする上で、訴訟その他の法的手続の対象になる可能性があります。また、当社グループが訴訟その他の法的手続の当事者となった場合は多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、適時に弁護士等の外部専門家に相談できる体制を構築しております。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、「L I X I L グループ環境方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止又は軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、ISO14001もしくは環境マネジメントシステムによる環境関連法令の洗い出しや遵守の点検ルールを定め、運用状況について定期的に審査を実施しております。

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務を遂行する中で顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められておりますが、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、個人情報管理の推進機関を設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。なお、サイバー攻撃全体への対応としてCSIRT（シーサート：Computer Security Incident Response Team）を設置し、外部からの不正アクセスを常時監視するとともに、有事の際に適切な対応を実現する体制を構築しております。

(5) 災害・事故等に関するリスク

当社グループは、国内及び海外諸国の複数の拠点において生産活動及び販売活動を行っていることから、各地で発生する地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点到甚大な被害を被る可能性があります。また、仮に国内及び海外諸国にて大規模な地震等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や商品供給の遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。これらの自然災害等による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありませんが、このような状況に対処するため、特に国内拠点においては、事業や財務への影響の低減を目的として、工場の分散、耐震工事の実施等により自然災害等発生時の影響を低減した上で、早期に復旧できるようBCP計画の策定及び定期的な見直しを実施しております。

(6) 会計上の見積りに関するリスク

当社グループは、財務諸表の作成にあたり会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒れ

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金の計上が不十分となる可能性があります。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安等による前提条件等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、国内においては取引先の信用力チェックや与信枠の設定に関して規程やマニュアルを整備するとともに、定期的に債権検討会議を開催し、債権の回収が不能となる可能性が高い取引先については取引先ごとの経営改善状況及びリスク低減策のモニタリングを実施しております。

退職給付に係る負債の変動

当社グループの従業員の確定給付制度債務及び勤務費用等は、割引率等の基礎率に基づいて算出されており、これらの基礎率の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があり、特に割引率の低下は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行等の施策を実施しております。

固定資産価値の減少

当社グループは、減損会計の適用により、有形固定資産、のれん及び無形資産等の資産について、定期的に回収可能価額を算定し、減損の測定もしくは減損テストを実施しております。その結果、減損損失を計上することも予測され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、当社CFO直轄組織の「コーポレート・ファイナンシャル・ガバナンス・オフィス」がガバナンス強化の取り組みの一環として国内外子会社の業績管理プロセスを推進することにより、遊休資産の発生や業績悪化に伴う固定資産の減損の兆候を早期に捉えることを可能とし、業績悪化の兆候を把握した際には適時に対策が打てるような体制を構築しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、税効果会計を適用し、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づき判断を行っております。将来の課税所得の予測が変更され、将来の課税所得に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、当社CFO直轄組織の「コーポレート・ファイナンシャル・ガバナンス・オフィス」がガバナンス強化の取り組みの一環として国内外子会社の業績管理プロセスを推進することにより、業績悪化の兆候を早期に捉えることを可能とし、業績悪化の兆候を把握した際には、当社経理財務部門及び税務部門が繰延税金資産の回収可能性に関して見直しの必要性を含めて適時に対策が打てるような体制を構築しております。

長期契約に係る債権の回収及び見積り

当社グループの主にビルディングテクノロジー事業においては、海外受注案件は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、経済状態や取引先の与信状況の変化により、一部の債権が回収不能となる、あるいは貸倒引当金の積み増しを行わなければならない状況に陥る可能性があり、これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ビルディングテクノロジー事業の受注案件の一部において、長期契約に基づく収益を認識するために、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、工事契約の進捗に応じて収益及び費用を認識しております。このような長期契約に基づく収益認識において、見積総原価、完成までの残存費用、見積総原価、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を設定する必要がありますが、見積りと実績が乖離した場合、当該契約に関する見積りを見直す必要が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、当社グループは、関連する業務プロセスの再設計・標準化など、各地域の実情に応じて内部統制の見直しを進めることによりガバナンスを強化するとともに、経済状態や取引先の状況変化及び見積りの前提条件の変化を早期に察知し、対策を講じることができる体制の構築を目指しております。

(7) 国際税務・組織再編税制に関するリスク

当社グループは、海外諸国において生産活動及び販売活動を行っており、グループ内でも原材料や製品等の相互供給を行っていることから、移転価格税制等の国際税務リスクが潜在します。また、経営の効率化と競争力の強化のためグループ内組織再編を実施することがあり、設定するスキームによってはグループ内組織再編であったとしても時価課税取引であるとの認定を受ける可能性や消滅会社等の繰越欠損金を引き継がない可能性があり、税金費用の負担増加によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、当社税務部門において必要な方針と手順を策定、更新し、定期的に各海外拠点の税務担当者との情報交換の場を持つことや専門家へ適時に相談できる体制を整備することにより、再編実施時に適切なスキームを選択しうる体制を構築しております。

(8) 人的資産に関するリスク

人材の獲得と育成

当社グループが継続的に事業を発展させるためには、専門技術に精通した人材や、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくことが必要となります。しかしながら、特に日本国内においては少子高齢化に伴う労働人口の減少等もあり、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、人材獲得や育成が計画通りに進まない場合には、長期的観点から業務運営の効率性が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、新卒採用や経験者の通年採用を積極的に展開するほか、人事・教育体系の充実や65歳以上の退職技術者の嘱託雇用等により技術継承を促進するとともに、グローバル共通の人材育成計画を策定し、各プログラム（海外派遣研修、共通eラーニング等）を実行することにより社員の定着と育成に努めております。あわせて、女性の労働力確保を含め、ダイバーシティ・マネジメントを推進し、多様な社員が個性や能力を十分に発揮し活躍できるよう制度や環境の整備を進めております。また、「シェアード・サービス・センター」をアジアに設立し、アジアにおけるガバナンスを強化するとともに、間接業務の集約化や効率化を図ることにより、日本国内あるいはアジアにおける将来の労働環境に左右されない柔軟な組織を構築することを目指しております。

労使問題（ストライキ等）

当社グループが進出している海外の各地域や国において労働慣行の相違が存在しており、法環境の変化、経済環境の変化等予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、ストライキ等労働争議が発生し長期化した場合には、事業運営に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、各拠点において労使間協議を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、現在労使関係は円満に推移しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要は、次のとおりであります。

経営成績の状況

当社は2017年8月に連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）を売却することを決定したため、IFRSの規定に基づき、同社及び同社子会社の事業等から生じた損益を非継続事業に分類しておりました。しかしながら、当連結会計年度において、ペルマスティリーザ社の株式が現状のまま売却が可能な状況ではなくなったことから、同社及び同社子会社の事業等から生じた損益を継続事業からの損益として表示しております。また、前年同期実績も同様に表示を組み替えております。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第9号及びIFRS第15号の適用による影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、台風や地震といった国内の自然災害の影響により上半期は一時的に成長が停滞したものの、下半期は世界経済が引き続き堅調に推移したことに伴う輸出の増加等により回復をみせ、緩やかではありますが底堅い成長となりました。住宅投資は、昨年度に引き続き貸家が落ち込む中、持家及び分譲住宅が伸びを示した結果、新設住宅着工戸数は953千戸（前年同期比0.7%増）となりました。

世界経済に関しては、米国、欧州における金融緩和政策の維持・継続や中国におけるインフラ投資をはじめとする国内政策強化等により先行きの不透明感は和らぎつつありますが、米中貿易協議の長期化、ブレグジット問題、中国における債務問題等への対応状況を踏まえ、その持続性については慎重に見極めるべき状況にあります。加えて、米国の貿易赤字の悪化により各国との通商協議は厳しさを増すと予想され、日本経済にも大きな影響が生じる可能性が懸念されております。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に一部子会社を売却したことに加え、上半期における国内の自然災害による落ち込みの影響があったものの、期初より進めてきた新取引制度の浸透や販売体制の安定化などの諸施策により国内事業が下半期より好転したことなどから、売上収益は1兆8,326億8百万円（前年同期比0.2%増）とほぼ前年並みとなりました。利益面においては、国内事業の増収効果や継続的なコストダウンによる粗利増、販管費の抑制策などが功を奏したものの、海外事業におけるペルマスティリーザ社の業績悪化に伴う今後の物件完成までに要する工事コストの損失引当や貸倒引当金の計上等により、事業利益は127億98百万円（前年同期比83.2%減）と大幅な減益となりました。また、事業利益の減少に加え、前連結会計年度に計上した資産の整理に伴う子会社や不動産の売却益、持分法適用関連会社に対する持分の処分益がなくなったことなどから、営業損失は150億29百万円（前年同期は591億7百万円の営業利益）、税引前損失は179億90百万円（前年同期は651億0百万円の税引前利益）とそれぞれマイナスに転じる結果となりました。加えて、ペルマスティリーザ社の売却を前提として前連結会計年度に計上していた繰延税金資産の減少に伴う法人所得税費用の増加等により、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期損失は521億93百万円（前年同期は545億81百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益）と大幅な減益となりました。

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来6区分で開示していましたが、当連結会計年度より5区分に変更しております。変更の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載のとおりであります。また、ベルマスティリーザ社及び同社子会社の事業等から生じる損益を継続事業からの損益として表示することとなったため、同社及び同社子会社の事業を「ビルディングテクノロジー事業」に含めております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。(以下、「生産、受注及び販売の実績」においても同様であります。)

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、いつまでも新品の輝きを保つ“100年クリーン”の新素材「アクアセラミック」を搭載した衛生陶器の累計出荷台数が100万台を突破するなど販売が好調に推移したことに加え、“湯を、愉しむ。時を、味わう。”システムバスルーム「SPACE(スパージュ)」、インテリアとしての美しさを備えながら道具としての“使う喜び”を突き詰めたシステムキッチン「リシェルSI」をはじめとした国内外の積極的なマーケティング活動を展開したことなどにより売上収益は8,331億28百万円(前年同期比0.6%増)と増収でありました。一方、利益面においてはシナジー効果による継続的なコストダウンを進めたものの、商品構成の変化に伴う粗利減や資材価格の上昇、アジア地域におけるショールーム設置等の先行投資などもあり事業利益は602億33百万円(前年同期比18.4%減)と減益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、“窓”がもつ本来の価値や役割を具現化し、当社グループが持つ最新の技術・機能を融合させ開発した新しい窓「LW(エルダプリュー)」、国内最高クラスの断熱性能を実現した高断熱玄関ドア「グランドル2」など環境性能と快適性を両立する高機能商品を拡充するとともに、IoTを活用した宅配ボックス「スマート宅配ポストB」などの社会貢献に向けた取り組みなどにより売上収益は5,408億11百万円(前年同期比1.0%増)と増収でありました。一方、利益面においては引き続きコストダウンによる粗利率改善に努めたものの、上半期に発生した国内の自然災害による工事遅延の影響や資材価格の上昇などもあり事業利益は207億19百万円(前年同期比24.7%減)と減益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、国内受注物件は堅調な伸びを示したものの、ベルマスティリーザ社の収益性回復に向けた再生計画の策定にあたり全受注物件について厳格な精査を実施した結果、北米地域を主とした工事コストの引当や貸倒引当金の大幅な増加などにより売上収益は2,560億50百万円(前年同期比5.7%減)、事業損失は381億19百万円(前年同期は45億53百万円の事業利益)と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、“理想の暮らし・新たなライフスタイルを提案する”進化するホームセンター「スーパービバホーム」4店舗をはじめ新規店舗の展開による積極的な拡販に努めたことなどにより売上収益は1,763億81百万円(前年同期比1.6%増)、加えてリフォーム関連商品の売上伸長に伴う粗利増や既存店舗のコスト削減などに努めた結果、事業利益は77億52百万円(前年同期比11.7%増)と増収増益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、自分らしく賢く暮らせる住まい「Simple Life.」、自然の力を活かした人の暮らしにやさしいパッシブデザインの「アリエッタ VERDEA(ベルデア)」、ツーバイシックス(2×6)工法の「Wood Hill(ウッズヒル)」など、ライフスタイルの多様化に合わせた新商品の拡販に努めたことに加え、重点施策であるBtoCビジネスなどの新事業領域に注力したことや非新築領域の伸長もあり、売上収益は578億52百万円(前年同期比10.6%増)、事業利益は34億51百万円(前年同期比36.1%増)と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業損益は全社費用控除前であります。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて475億87百万円減少の2兆595億44百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の変動による影響などから前連結会計年度末に比べて209億96百万円減少の8,917億80百万円となりました。非流動資産は、為替換算による影響のほか、ペルマスティリーザ社に関連するのれん及びその他の無形資産を減損処理したことによる減少などもあり、前連結会計年度末に比べて265億91百万円減少の1兆1,677億64百万円となりました。

なお、前連結会計年度にペルマスティリーザ社の売却を決定したことに伴い、同社及び同社子会社に関連する資産を売却目的で保有する資産へ分類しておりましたが、当連結会計年度において、ペルマスティリーザ社の株式が現状のまま売却が可能な状況ではなくなったことから、当該分類を中止することといたしました。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、693億51百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて470億11百万円の減少となり、この主な要因は、税引前利益の大幅な減少に加え、営業債権及びその他の債権など運転資本の変動があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったことなどから723億28百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて197億22百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから結果として15億79百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて454億22百万円の資金増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて26億70百万円増加の1,414億21百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ウォーターテクノロジー事業	423,788	102.3
ハウジングテクノロジー事業	224,703	101.0
ビルディングテクノロジー事業	234,093	106.3
住宅・サービス事業等	2,203	102.8
合計	884,787	103.2

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ウォーターテクノロジー事業	85,830	99.8
ハウジングテクノロジー事業	139,350	105.4
ビルディングテクノロジー事業	14,626	106.9
流通・小売り事業	117,061	101.0
住宅・サービス事業等	36,247	123.7
合計	393,114	104.2

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

受注実績

ビルディングテクノロジー事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ビルディングテクノロジー事業	206,109	80.1	356,341	94.0

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ウォーターテクノロジー事業	833,128	100.6
ハウジングテクノロジー事業	540,811	101.0
ビルディングテクノロジー事業	256,050	94.3
流通・小売り事業	176,381	101.6
住宅・サービス事業等	57,852	110.6
報告セグメント計	1,864,222	100.2
セグメント間取引	31,614	101.8
合計	1,832,608	100.2

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、分析に記載した実績値は1億円未満を四捨五入して記載しております。

重要な会計上の見積り及び判断、重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって利用する重要な会計上の見積り及び判断については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 . 作成の基礎 (5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績等の状況に対して、事業全体及び主要なセグメントごとに重要な影響を与えた要因について経営者の視点から見た認識及び分析・評価は、次のとおりであります。

当連結会計年度はペルマスティリーザ社を除く従来継続事業が予定通りに進捗した結果、特に国内事業においては新築、リフォーム双方の需要を取り込み力強い回復をみせたことに加え、海外事業においても水回り商品のフルラインアップを提供する取り組みが順調に推移いたしました。さらに、事業利益の改善に向けて従来継続事業のコスト構造見直しを継続するなど、事業基盤は盤石であり、今後も明るい見通しが期待できます。一方で、ペルマスティリーザ社の損失計上により親会社の所有者に帰属する当期損益が大幅な減益となりましたが、既に原因を特定し、再生計画を進めております。ペルマスティリーザ社の収益性回復を目指すとともに、当社グループの潜在能力を最大限に発揮できるよう、2019年5月に公表いたしました新経営計画に基づく主要施策を推進してまいります。

売上収益は、前年同期比0.2%増の1兆8,327億円となりました。国内事業については、ウォーターテクノロジー事業（以下、LWT）は前年とほぼ同水準となったものの、その他の国内事業は増収となり、特にハウジングテクノロジー事業（以下、LHT）の下半期における売上が好調であり牽引役となったことなどから、全体として前年同期比で増収でありました。海外事業については、LWTにおいて中国をはじめとするアジア太平洋地域が増収を牽引したことに加え、欧州・中東・アフリカ地域でも売上が好調でありましたが、アメリカでは概ね横ばい、加えてペルマスティリーザ社が受注抑制を進めた影響等により、全体として前年同期比で減収でありました。

事業利益は、前年同期比83.2%減の128億円となりました。国内事業については、下半期の需要回復や販管費の抑制などがプラスに作用した結果、LWT、LHT及びビルディングテクノロジーの国内3事業における事業利益が上半期に比し大幅に改善いたしました。一方で、海外事業については、人件費や資材価格の上昇に加え、ペルマスティリーザ社の工事コストの損失引当などを受け、大幅な減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損益は前年同期から1,068億円減少し、522億円の損失となりました。これは、事業利益の減少に加え、前連結会計年度に計上した一過性の子会社や不動産の売却益、持分法適用関連会社に対する持分の処分益がなくなったこと、及びペルマスティリーザ社の売却に関連して計上した繰延税金資産の減少に伴う法人所得税費用の増加等が主な要因でありました。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、健全な財政状態を維持しつつ、事業活動に必要な資金を安定的かつ機動的に確保すべく、営業活動によるキャッシュ・フローの創出や幅広い調達手段の実現に努めております。手元流動性に関しては、非常時の決済資金相当額を常に維持することを基本とし、財務柔軟性を確保するため、銀行などの金融機関からの借入に加え、コマーシャル・ペーパー発行枠及びコミットメントラインの確保、受取手形・債権の流動化といった取り組みを通じて、調達手段の多様化を図っております。

その結果、当連結会計年度末におけるネット有利子負債は前連結会計年度末に比べて854億円増加の5,845億円となりました。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,414億円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は、次のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率（倍）	5.7	5.8	4.8	4.8	8.4
ネットデット・エクイティ・レシオ（倍）	1.0	1.3	1.2	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.2	16.7	7.7	15.5	14.9

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、各指標は、以下により算出しております。

キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率：(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 営業キャッシュ・フロー
ネットデット・エクイティ・レシオ：(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりであります。

（のれんの償却停止）

当社グループは、日本基準において、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が、前連結会計年度においては約12,000百万円、当連結会計年度においては約10,000百万円それぞれ減少しております。

（注）当社は、日本基準に基づく連結決算を2016年3月期まで行なっておりました。上記の概算額を算出するにあたり、2016年3月期に存在していたのれんについては、日本基準で採用していた償却期間を用いており、2016年4月以後に発生したのれんについては、金額的重要性が乏しい場合は即時に費用処理したものと、それ以外については償却期間を10年としております。なお、当該償却期間10年は、のれんの効果の及ぶ期間や企業結合の対価の算定の基礎とした投資の合理的な回収期間を表すものではなく、上記の概算額を算出するにあたって設定した任意の年数であります。

（退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理）

当社グループは、日本基準において、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用の全額を一括で費用処理しておりました。IFRSでは、確定給付制度の負債又は資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

この影響により、前連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、税引前利益が1,674百万円増加し、その他の包括利益が1,331百万円減少しております。当連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、税引前利益が5,300百万円増加し、その他の包括利益が3,564百万円減少しております。

4【経営上の重要な契約等】

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡に関する契約の解除について

当社は、2017年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXILが保有するPermasteelisa S.p.A.の発行済株式の100%を、Grandland Holdings Group Limited（以下、Grandland社）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡契約の締結後、当社はGrandland社とともに早期の本株式譲渡の完了をめざして最大限尽力してまいりました。しかしながら、本株式譲渡につきましては、対米外国投資委員会（Committee on Foreign Investment in the United States）より、当社及びGrandland社が示した対応方法では承認できない旨の通知を受領することとなりました。

本株式譲渡契約では、予め規制当局等からの必要な許認可が得られることが契約上の前提となっておりました。そのため、当社としては、対米外国投資委員会からの通知を受領して以降、今後の方向性について検討を進めてまいりましたが、検討の結果として、本件株式譲渡契約については解除することが合理的であると判断し、2018年11月27日、売主及び買主双方の合意に基づき、取締役会において本株式譲渡契約を解除することを決定し、同日付で株式譲渡契約を解除いたしました。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これらの基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び商品開発部門が品質保証部門等と連携のもとに取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費のセグメント別の実績及び総額は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

セグメントの名称	金額
ウォーターテクノロジー事業	19,697
ハウジングテクノロジー事業	7,264
ビルディングテクノロジー事業	1,451
住宅・サービス事業等	31
合計	28,443

[ウォーターテクノロジー事業]

トイレでは、平常時も災害時もいつもと同じ場所・同じ使い方で、子供から高齢者まで誰でも使えるINAX災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」を発売いたしました。システムバスルームではより心地よい入浴を実現するため、「アライズ」に広々とした“ミナモ浴槽”や“らくらくレイアウト”、水道水に含まれる残留塩素を低減し髪や肌へのダメージを抑える“うるつや浄水”を搭載いたしました。タイルでは、発売20周年を迎える「エコカラット」シリーズを清掃性に優れた「エコカラットプラス」に統合し、商品ラインナップを充実させて発売いたしました。キッチンでは並行作業が快適にできる“Wサポートシンク”にワイドタイプを追加し、発売いたしました。水栓金具では、触らずに吐水・止水ができる“キッチン用タッチレス水栓ナビッシュ”に、コンセントが不要な“乾電池式”を追加して発売いたしました。その他水回りを快適にする新製品を多数開発・発売いたしました。

[ハウジングテクノロジー事業]

サッシドアではアルミと樹脂の良さを配合したハイブリッド窓で“外と中のつながる心地よさ”を追求した「LWスライディング」を発売し、玄関ドアの「グランドル2」と共にデザイン界で権威あるRed Dot Awardを受賞しております。エクステリアでは、“住宅に調和するデザイン”をコンセプトにDesign Style開発を実施し、リアルな木目を再現した「フェンスAA」や「プラスG」などを発売いたしました。また、IoT技術を取入れた宅配ポストなどでスマートエクステリア商品の充実を図りました。内装建材では、こだわりのインテリアとして建具上位グレードの「ラフィス」を発売いたしました。また、2019年春には“暮らしが変わる収納スペース”をコンセプトに「ビータスパネル」を発売し、デザインから暮らしまで幅広い提案を実現させております。ZEH事業では、ZEH住宅向け電気代お得サービス「建て得パリュウ」を発売し、資源エネルギー庁長官賞を受賞しております。その他多くの新製品を開発・発売いたしました。

[ビルディングテクノロジー事業]

1窓あたり1時間程度で交換できる低層マンション向けリフォーム専用カバーサッシ「ビルサッシ サーモス-H RF防火戸」を発売いたしました。今後ますます高まることが予想される低層マンションのリフォーム需要に向け、高い断熱性能を有した窓への手軽なリフォームを実現させたことに加え、従来品に比べ障子のフレーム幅を最大で約30%細くし、ガラス面積を広くすることで採光性を高めております。また、より開放的な空間を求める建築家のニーズに応えるため、内観見付を60mmまでスリム化し、すっきりとした意匠と開放的な空間を実現させるビル用高意匠隠枠サッシ「E-SHAPE Window TYPE-S」を発売いたしました。

[住宅・サービス事業等]

新築住宅では、断熱性能や気密性能など建物の基本性能の向上に取り組み、「アイフルホーム セシボ」、「フィアスホーム アリエッタ」、「ジールホーム Woods Hill (ウッズヒル)」を発売いたしました。また、地盤調査の分野においては、戸建住宅の液状化調査技術の向上にも取り組んでおります。これらの結果、ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2018の優秀賞・特別優秀賞、及びジャパン・レジリエンス・アワード2019の最優秀レジリエンス賞を受賞しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製品開発や生産設備の合理化・自動化を目的とした投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資（無形資産を含む）のセグメント別の金額及び総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	金額
ウォーターテクノロジー事業	36,858
ハウジングテクノロジー事業	19,984
ビルディングテクノロジー事業	3,710
流通・小売り事業	11,217
住宅・サービス事業等	1,127
計	72,896
全社共通部門	16
合計	72,912

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

主な内容は、ウォーターテクノロジー事業やハウジングテクノロジー事業などにおける新製品開発投資、合理化及び維持更新投資であります。また、流通・小売り事業においては、スーパービバホームなどの出店及び既存店に関する投資が含まれております。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社 L I X I L	須賀川工場 (福島県須賀川 市)	ハウジングテク ノロジー事業	木質内装建 材製造設備 等	1,637	3,626	39	2,414 (336)	-	7,716	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミ建材 製造設備	2,597	3,276	314	670 (151)	21	6,878	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	2,933	4,345	152	780 (218)	450	8,660	493 (99)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	ハウジングテク ノロジー事業	シャッター 製造設備等	1,826	1,812	40	8,040 (240)	12	11,730	180 (59)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	1,753	866	50	6,252 (134)	33	8,954	224 (132)
	石下工場 (茨城県常総市)	ハウジングテク ノロジー事業	玄関ドア・ 引き戸製造 設備	3,972	1,693	32	- (-)	-	5,697	287 (71)
	深谷製作所 (埼玉県深谷市)	ウォーターテク ノロジー事業	厨房機器製 造設備	3,765	2,534	330	4,064 (160)	84	10,777	- (-)
	小矢部工場 (富山県小矢部 市)	ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	4,278	4,595	280	1,172 (170)	35	10,360	691 (314)
	知多工場及び知多 物流センター (愛知県知多市)	ウォーターテク ノロジー事業	衛生陶器 製造設備 物流設備等	3,830	2,166	539	8,519 (381)	425	15,479	294 (1)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	ウォーターテク ノロジー事業	衛生陶器 製造設備	1,101	2,105	88	4,538 (95)	253	8,085	216 (1)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	ウォーターテク ノロジー事業	外装タイル 製造設備	663	976	37	3,782 (81)	45	5,503	110 (-)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	ウォーターテク ノロジー事業	ユニットバ スルーム製 造設備	3,060	1,590	664	1,503 (183)	38	6,855	262 (-)
	久居工場 (三重県津市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	2,058	2,015	140	3,085 (234)	112	7,410	- (-)
	有明工場 (熊本県玉名郡長 洲町)	ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備 等	1,288	1,418	119	2,303 (258)	130	5,258	458 (149)

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社 L I X I L	関東物流センター (茨城県下妻市)	ハウジングテク ノロジー事業	物流設備	498	1	4	2,259 (127)	-	2,762	- (-)
	近畿物流センター (三重県津市)	ハウジングテク ノロジー事業	物流設備	1,551	33	7	3,379 (186)	-	4,970	- (-)
	L I X I L ショールーム南港 (大阪府大阪市住之江区)	ウォーターテク ノロジー事業 ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業 住宅・サービス 事業等	販売設備	4,154	36	318	7,870 (13)	-	12,378	519 (212)
	本社 (東京都江東区、 千代田区及び愛知 県常滑市)	ウォーターテク ノロジー事業 ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業 住宅・サービス 事業等	その他設備	11,934	335	2,510	14,746 (107)	6,220	35,745	4,070 (487)
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中 央区) ほか4棟	住宅・サービス 事業等	介護付マン ション設備	641	11	143	4,953 (23)	-	5,748	195 (158)
株式会社 L I X I L ピバ	スーパーピバホーム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野 市)	流通・小売り事 業	販売設備	1,513	3	54	6,331 (85)	-	7,901	49 (200)
	スーパーピバホーム三郷店 (埼玉県三郷市)	流通・小売り事 業	販売設備	1,931	1	97	4,094 (33)	-	6,123	53 (230)
	スーパーピバホーム寝屋川店 (大阪府寝屋川 市)	流通・小売り事 業	販売設備	3,228	2	22	1,586 (80)	-	4,838	35 (110)
	スーパーピバホームさいたま新都心 店 (埼玉県さいたま市 浦和区) ほか92店 舗	流通・小売り事 業	販売設備	57,614	504	2,909	9,355 (163)	-	70,382	887 (4,448)
株式会社 川島織物 セルコン	本社 市原事業所 (京都府京都市左京 区)	ハウジングテク ノロジー事業	製造設備・ その他設備	394	16	330	4,276 (66)	-	5,016	167 (14)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (注) 1	Vietnam工場 (Vietnam Dong Nai)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミ建材 製造設備	5,107	8,852	1,189	- (-)	264	15,412	1,578 (-)
TOSTEM THAI Co., Ltd.	Navanakorn工場 (Thailand Pathumthani)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	5,512	8,930	1,095	3,125 (602)	570	19,232	4,536 (2,040)
驪住通世泰 建材(大連) 有限公司	大連工場 (中国遼寧省大連 市)	ハウジングテク ノロジー事業	木質内装建 材製造設備	1,910	3,371	335	- (-)	24	5,640	2,037 (298)
Grohe AG	Hemer工場 (Germany Hemer)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	1,983	2,565	2,598	936 (162)	361	8,443	1,257 (95)
	Lahr工場 (Germany Lahr)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	1,803	3,159	681	627 (119)	703	6,973	660 (118)
Grohe Siam	Klaeng工場 (Thailand Klaeng)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	2,426	3,596	968	304 (22)	585	7,879	2,183 (-)

- (注) 1. 在外子会社のうち、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.のベトナム工場は、上記のほかに遊休資産を含む施設利用権として3,696百万円を計上しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
5. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

2019年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
株式会社LIXILピバ	スーパーピバホームさいたま新都心店 (埼玉県さいたま市浦和区) ほか 85店舗	流通・小売り事業	店舗	2,157	8,566

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 LIXIL 本社	東京都江東区	ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 住宅・サービス事業 等	その他設備 (注)	16,540	8,034	自己資金 及び借入金	2016年9月	2020年1月

(注) 本社機能集約による業務効率化と経費の削減を目的として、本社ビルの既存棟改修及び新棟建設などを行うものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,319,159	313,319,159	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,319,159	313,319,159		

(注) 当社の取締役及び執行役並びに連結子会社である株式会社LIXILの一部の取締役の合計21名に対して、2018年7月17日を払込期日とする特定譲渡制限付株式を割り当てる方法により264,904株を発行いたしました。当該発行は、特定譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権の現物出資592,590,248円により行われたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

新株予約権の発行の決議年月日、並びに付与対象者の区分及び人数は、次のとおりであります。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	2012年4月17日	2013年4月15日	2014年5月7日	2014年11月25日	2016年9月20日
付与対象者の 区分及び人数 (注)	当社の取締役、 執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の 取締役、執行役 員及びこれらの 地位と同等の地 位にある者 105名	当社の取締役、 執行役 20名 当社の従業員 7名 当社の子会社の 取締役及び従業 員 119名	当社の取締役、 執行役 20名 当社の従業員 8名 当社の子会社の 取締役及び従業 員 122名	当社の執行役 1名	当社の取締役、 執行役 1名

(注) 付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の付与日時点の内容を記載しております。

当事業年度の末日（2019年3月31日）における新株予約権の内容は、次のとおりであります。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
新株予約権の数（個）	3,233 〔0〕	23,749 〔23,649〕	27,955 〔27,855〕	405	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株） （注）1	323,300 〔0〕 （新株予約権1個につき100株）	2,374,900 〔2,364,900〕 （新株予約権1個につき100株）	2,795,500 〔2,785,500〕 （新株予約権1個につき100株）	40,500 （新株予約権1個につき100株）	300,000 （新株予約権1個につき100株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	1,682	2,365	2,819	2,527	2,253
新株予約権の行使期間	自 2014年5月10日 至 2019年5月9日	自 2015年5月10日 至 2020年5月9日	自 2016年5月24日 至 2021年5月23日	自 2016年12月13日 至 2021年12月12日	自 2018年10月8日 至 2023年10月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1. 発行価格 1,991 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1. 発行価格 2,877 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1. 発行価格 3,214 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1. 発行価格 2,995 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1. 発行価格 2,686 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。
	2. 資本組入額 （1）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 （2）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（1）記載の資本金等増加限度額から上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。				
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。				
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。				
代用払込みに関する事項	-				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3				

（注）1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記（注）2（2）の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、新株予約権者）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

- (1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の又はを行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、行使価額調整式）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

- ()行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、適用日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。
- ()行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。
- ()自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3) 上記(1)及びに定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに於いての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することに於いての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債の当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容は、次のとおりであります。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

	2020年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2022年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
決議年月日	2015年2月16日	2015年2月16日
新株予約権付社債の残高（百万円） （注）1	60,000	60,000
新株予約権の数（個）	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 （株）（注）2	15,492,266 [15,593,731]	15,818,613 [15,921,876]
新株予約権の行使時の払込金額 （円）（注）3	3,872.9 [3,847.7]	3,793.0 [3,768.4]
新株予約権の行使期間（注）4	自 2015年3月18日 至 2020年2月19日	自 2015年3月18日 至 2022年2月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1．発行価格 3,872.9[3,847.7] ただし、（注）3の定めにより調整を受けることがあります。	1．発行価格 3,793.0[3,768.4] ただし、（注）3の定めにより調整を受けることがあります。
	2．資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	
新株予約権の行使の条件（注）5	各本新株予約権の一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	
代用払込みに関する事項	（注）6	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	

（注）1．日本基準による金額であります。

2．本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、（注）3記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数といたします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないことといたします。

3．各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。

本新株予約権の行使時の払込金額（以下、転換価額）は、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については3,872.9円[3,847.7円]、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については3,793.0円[3,768.4円]といたします。ただし、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整いたします。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものいたします。

4. 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までといたします。

上記いずれの場合も、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については2020年2月19日（行使請求受付場所現地時間）より後に、また、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については2022年2月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものいたします。上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものいたします。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものいたします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものいたします。

5. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、2019年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2019年10月1日に開始する四半期に関しては、2019年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。また、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、2021年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。ただし、上記の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものいたします。

()株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下、R & I）による当社の発行体格付がBBB以下である期間、()株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関（以下、JCR）による当社の長期発行体格付がA-以下である期間、()R & Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は()R & Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、上記のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。
7. (イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものいたします。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能である

ことを前提条件といたします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものといたします。本(イ)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されないものといたします。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりといたします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数といたします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式といたします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従うものといたします。なお、転換価額は上記3と同様の調整に服するものといたします。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものといたします。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにいたします。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものといたします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とすることといたします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までといたします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものといたします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記5と同様の制限を受けるものといたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算定される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行うものといたします。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものといたします。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できないものといたします。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従うものといたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月17日 (注)1	265	313,319	296	68,417	296	12,478

(注)1. 当社の取締役及び執行役並びに連結子会社である株式会社LIXILの一部の取締役の合計21名に対して、特定譲渡制限付株式を割り当てる方法により264,904株を発行いたしました。なお、発行価格は2,237円、資本組入額は1,118.5円であります。
2. 表中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	88	51	1,428	565	47	46,720	48,900	-
所有株式数 (単元)	15,277	966,288	82,400	155,806	1,080,655	265	824,705	3,125,396	779,559
所有株式数 の割合 (%)	0.5	30.9	2.6	5.0	34.6	0.0	26.4	100.0	-

(注)1. 当社が保有する自己株式23,223,744株は、「個人その他」の欄に232,237単元及び「単元未満株式の状況」の欄に44株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に6単元及び「単元未満株式の状況」の欄に78株を含めて記載しております。
3. 「金融機関」の欄には、潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が88,962単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,704	5.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,541	4.67
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,970	3.78
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8,896	3.07
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	7,102	2.45
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	6,561	2.26
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱U F J 銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,743	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,725	1.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,589	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,769	1.64
計	-	85,604	29.51

(注) 1. はすべて信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口)8,896千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,226,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,313,100	2,893,131	-
単元未満株式	普通株式 779,559	-	-
発行済株式総数	313,319,159	-	-
総株主の議決権	-	2,893,131	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 L I X I L グループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	23,223,700	-	23,223,700	7.41
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	-	1,200	1,200	0.00
丸亀トーヨー住器株式会社	香川県丸亀市土器町東四丁目862番地	1,600	-	1,600	0.00
計	-	23,225,300	1,200	23,226,500	7.41

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,200株を所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,239	14,062,449
当期間における取得自己株式	1,022	1,528,884

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	46,700	112,914,700	10,500	20,905,500
(単元未満株式の買増請求による処分)	524	884,374	-	-
保有自己株式数	23,223,744	-	23,214,266	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の基本方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会です。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度については期末配当金を1株につき35円(中間配当金を含め年70円配当)といたします。当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	10,153	35
2019年5月28日 取締役会決議	10,153	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社のホームページに公開しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要（2019年6月21日現在）

当社は会社法に規定する「指名委員会等設置会社」制度を採用しております。「指名委員会等設置会社」形態を採用することにより、経営の執行と監督を明確に分離させ、執行役による迅速・果断な業務決定を可能にするとともに、経営の透明性を確保することを目的としております。

なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

(イ)取締役会

取締役会は、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定をするとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。特に、社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効あるものとしております。取締役会は、原則として月1回開催することとしております。

取締役会は、「(2) 役員の状況 役員一覧 a. 取締役の状況」に記載の取締役11名で構成されております。議長は金森良純であり、川口勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジ、吉村博人の4名は社外取締役であります。

(ロ)指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。また、取締役会が、執行役及び代表執行役(CEO)の選任・選定及び解任・解職等を指名委員会に対して諮問し、指名委員会は、執行役及び代表執行役(CEO)の選任・選定及び解任・解職等について取締役会にその意見を答申いたします。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

指名委員会は、取締役5名(菊地義信、川口勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジ、吉村博人)により構成されております。委員長はバーバラ・ジャッジであり、川口勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジ、吉村博人の4名は社外取締役であります。

(ハ)監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容の決議をしております。監査委員会は、原則として2ヶ月に1回以上必要に応じて開催することとしております。

監査委員会は、取締役3名(川口勉、吉村博人、白井春雄)により構成されております。委員長は川口勉であり、川口勉、吉村博人の2名は社外取締役であります。

(ニ)報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

報酬委員会は、取締役3名(菊地義信、幸田真音、バーバラ・ジャッジ)により構成されております。委員長は幸田真音であり、幸田真音、バーバラ・ジャッジの2名は社外取締役であります。

(ホ)執行役会

執行役会は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。執行役会は、原則として毎月2回開催することとし、臨時執行役会は必要に応じて随時開催することとしております。

執行役会は、「(2) 役員の状況 役員一覧 b. 執行役の状況」に記載の執行役9名で構成されております。

上記のほか、当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンスを充実させるために、適宜開催する内部監査委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント会議、M & A委員会、投資審査委員会及びコーポレート・レスポンスビリティ委員会において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ト．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び執行役(執行役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．業務の適正を確保するための体制の概要(2019年6月21日現在)

当社における内部統制及びリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりであります。なお、これらにつきましては取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議しております。

(イ)当社の執行役、使用人及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社(以下、当社グループという)は、グループ共通の倫理規定として行動指針を定め、役員を含む全従業員が年1回の研修及び遵守の誓約を行う。

あわせて当社グループは、当社グループの役職員が当社法務部門又は外部の弁護士に対して直接通報を行うことができる懸念報告(内部通報)制度を整備する。

また、当社グループは、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

(ロ)当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役及び監査委員は、規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。また、情報の管理については、情報セキュリティ規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

(ハ)当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、危機管理基本規程等を定め管理しており、その抱えるリスクを常に注視するとともに、リスクマネジメント部門がリスクマネジメント会議等を通じてその対応状況について確認及び指導を行う。

また、当社は定期的に当社グループのリスクの状況を報告させるとともに、重大なリスクについては取締役会その他において当社グループの出席を求め報告を受ける。

さらに事業継続計画については、当社グループは、BCP(Business Continuity Plan)要領書、同マニュアルに基づく教育・訓練を実施する。

(ニ)当社の執行役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は、執行役の職務の分掌を定め、各執行役が責任をもって担当する領域を明確にする。

また、全執行役が出席する執行役会を定例的に開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

さらに、執行役会の下部機関として各種委員会を設置し、グループ全体の経営戦略や投資案件を審査し、意思決定の迅速化を図る。

また、当社グループ全体を網羅する中期経営計画及び短期計画を策定する。かかる策定の作業については、当社子会社の自立的な経営判断・独立性を尊重しながら、その意思決定をサポートする。

(ホ) その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用する。

(ヘ) 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人

当社は、監査委員会の職務を補助すべき専任組織として監査委員会室を設置する。尚、監査委員会を補助すべき取締役は置かない。

(ト) 前号の使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項及び監査委員の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人の任命・異動・評価等については、事前に監査委員と人事部門長が協議する。

また、当該使用人に対する監査委員会及び監査委員からの監査業務に必要な指示については、各部門はその指示の実効性が確保されるように適切に対応する。

(チ) 当社の執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に報告する。

監査委員は、執行役または会計監査人その他の者から、重要な報告または意見もしくは書類を受領したときは監査委員会に報告する。

代表執行役と監査委員は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。

また、法務部門は、懸念報告（内部通報）の状況に関し定期的に監査委員会に報告する。

監査委員は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的実施される執行役の職務執行状況報告を受ける。

執行役及び従業員は、監査委員会によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査委員に報告する。

(リ) 当社の子会社の取締役、監査役等、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制

当社は、定期的に子会社を含む取締役等が出席する経営会議等を開催し、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して随時当社監査委員会への出席・報告を義務づける。

(ヌ) 当社の監査委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの内部通報制度運用規程において、当社監査委員が構成員となっているコンプライアンス委員会に対して当社グループの役職員が直接通報を行うことができることを定め、その直接通報の方法等を当社グループ内に周知する。また、当該通報その他監査委員に報告をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。

(ル) 当社の監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査委員会がその職務の執行について、当社に対し、会社法第404条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議のうえその費用を負担する。

また、その職務の執行費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。

(ロ) その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けるとともに、グループ各社の監査役等とは定期的にグループ監査役会を開催し、連携を図っていく。

リ．業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記方針に基づいて内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取り組みは以下のとおりであります。

(イ)コンプライアンスに関する取り組み

L I X I Lグループ共通の行動指針を17言語に翻訳して展開し、研修や啓発活動等を通じて周知し徹底しております。行動指針のポリシーのうちリスクの高い分野につき、基本方針や手続きを具体化した各種ポリシー及びガイドラインを発行し、翻訳のうえ研修を実施するなど、グループ内への展開を進めております。これら諸施策や活動状況は、コンプライアンス委員会に定期的に報告し、その効果を確認しております。

(ロ)損失の危険の管理に関する取り組み

リスクマネジメント会議等を通じて、新年度の体制及び想定リスクの見直し状況が報告されており、また、自然災害をはじめとした危機事象については、グループの危機管理基本規程に沿って、発生した事象の把握と対応状況が適時に報告され、確認しております。

(ハ)職務執行の適正性及び効率性に関する取り組み

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の審議や主要な執行状況の報告を受けております。また、執行の意思決定等は、職務権限に関する規程に基づき効率的な業務執行を実施しております。

(ニ)監査委員会監査に関する取り組み

監査委員は、取締役会、執行役会等の重要な会議へ出席し、また、監査に必要な情報について適宜報告を受けております。

また、グループ監査役会の定期開催や会計監査人情報交換会、代表執行役意見交換会等を通じ、報告を受け連携しております。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

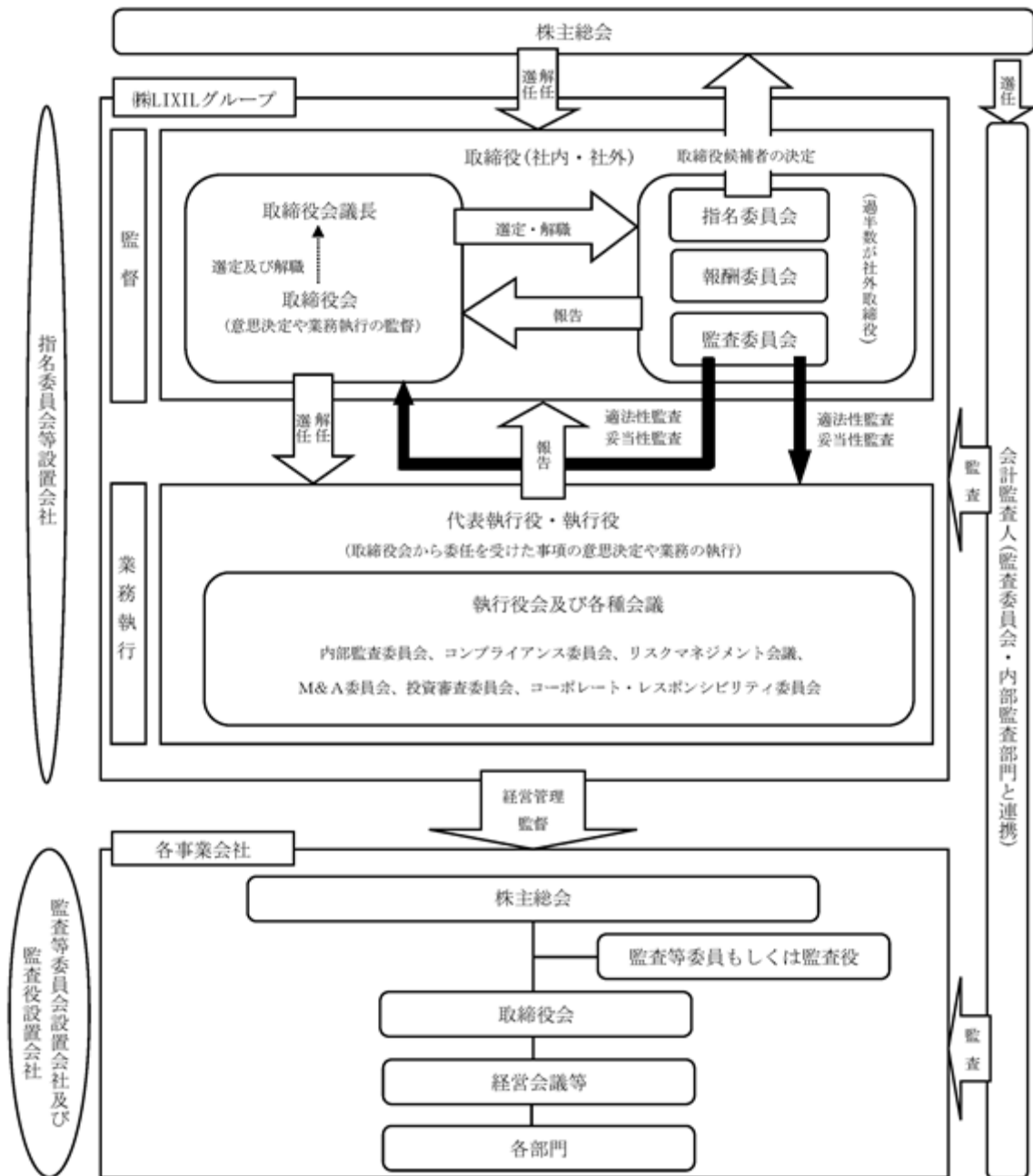
当社グループは、反社会的勢力との接触を禁止して、「私たちは、反社会的な団体・個人(総会屋や暴力団など)を一切認めず、自ら関与しません。彼らの脅しや強迫的な態度には、お客さまとしてであっても、取引先としてであっても組織で対処し、それに屈することなく毅然とした態度で臨みます。会社に対して脅しがあったようなときは速やかに会社に報告します。」との、基本的な考え方を明文化しております。

当社グループは、上記の基本的な考え方を含む「L I X I Lグループ行動指針」を定め、経営トップからのメッセージとしてL I X I Lグループで働く全役職員が実践することを求めています。この運用に当たっては、主管部署を定めるとともに、コンプライアンス委員会において随時整備状況の見直しと再評価を実践しております。

ル．リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、グループ全体でのERM(エンタープライズリスクマネジメント)の構築・運用を通じて、事業の継続と安定的発展を確保し、ひいては企業価値の向上を図ることを目的としています。また、ERMの中において、事象の発生時に即時の対応が求められるリスクについてはクライシスマネジメントとして管理しています。当社グループの中期経営計画の達成に影響を及ぼす戦略、財務、コンプライアンス、災害リスク、内部要因に起因するオペレーションリスク、地政学や経済情勢といった外部要因に起因するマクロリスク等を識別し、また、リスク対応の責任を担うリスクオーナーを指名し、その対応状況を共有・報告することでリスクを管理しています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



(2) 【 役員の状況】

役員一覧（有価証券報告書提出日現在）

男性15名 女性4名 （ 役員のうち女性の比率21% ）

a . 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	山梨 広一	1954年4月 18日生	1978年4月 富士写真フイルム株式会社（現 富士フイルムホールディングス株式会社）入社 1990年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニ - 入社 1995年7月 同社プリンシパル（パートナー） 2003年7月 同社ディレクター（シニア・パートナー） 2014年4月 イオン株式会社 顧問 内務統括担当 2014年4月 同社専務執行役 内務統括担当 2015年2月 同社執行役 経営企画担当 2015年2月 同社執行役 経営企画担当兼電子マネー事業責任者 2016年3月 同社執行役 2016年5月 株式会社山梨広一事務所取締役（代表取締役） 2016年6月 当社取締役（社外取締役）兼報酬委員会委員長兼指名委員会委員 2017年6月 当社取締役（社外取締役）兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員 2018年11月 当社取締役 代表執行役兼COO兼LIXIL Water Technology CEO 兼 LIXIL Housing Technology CEO 2018年11月 株式会社LIXIL取締役会長兼CEO（代表取締役）兼取締役会議長 2018年11月 株式会社山梨広一事務所取締役（現） 2019年4月 当社取締役 代表執行役社長兼LIXIL Water Technology CEO 兼 LIXIL Housing Technology CEO（現）	(注) 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	瀬戸 欣哉	1960年6月 25日生	<p>1983年4月 住友商事株式会社入社</p> <p>1990年7月 米国住友商事会社(現 米州住友商事会社) デトロイトオフィス プロジェクトマネージャー 特殊鋼製品担当</p> <p>1992年7月 プレジジョンパーサーサービス・インク バイスプレジデント</p> <p>1997年5月 アイアンダイナミクスプロセスインターナショナルエルエルシー代表取締役社長</p> <p>1999年9月 住友商事株式会社 鉄鋼第一事業企画部 eコマースチーム長兼マネージャー</p> <p>2000年10月 株式会社MonotaRO取締役</p> <p>2001年6月 同社代表取締役社長</p> <p>2006年3月 同社取締役 代表執行役社長</p> <p>2010年11月 ゾロツールズ・インク(現 ゾロ・インク)取締役</p> <p>2011年8月 株式会社K-engine代表取締役社長</p> <p>2012年3月 Grainger Asia Pacific株式会社代表取締役社長</p> <p>2012年3月 株式会社MonotaRO取締役 代表執行役会長</p> <p>2012年4月 ダブリュー・ダブリュー・グレンジャー・インク バイス・プレジデント アジアパシフィック担当</p> <p>2013年10月 同社シニア・バイス・プレジデント オンラインビジネス担当</p> <p>2013年12月 ジーダブリューダブリューユークーオンラインリミテッド(現 レイザーオッカム・リミテッド)CEO</p> <p>2014年3月 株式会社MonotaRO取締役会長(現)</p> <p>2016年1月 当社代表執行役兼Chief Operating Officer</p> <p>2016年1月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)</p> <p>2016年3月 同社取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LIXIL Water Technology CEO</p> <p>2016年5月 Grace A株式会社取締役(代表取締役)</p> <p>2016年6月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO</p> <p>2016年11月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LIXIL Water Technology CEO兼LIXIL Housing Technology CEO</p> <p>2018年4月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO兼LIXIL Water Technology CEO兼LIXIL Housing Technology CEO</p> <p>2018年4月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)</p> <p>2018年11月 当社取締役 代表執行役社長</p> <p>2019年4月 当社取締役(現)</p>	(注)2	243

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	金森 良純	1954年1月 23日生	1977年4月 当社入社 1995年5月 当社経理本部企画管理部長 2000年6月 当社執行役員経理本部経理部長 2001年10月 当社執行役員経理統括グループリーダー 2004年5月 当社執行役員戦略企画室長 2007年2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長 2007年6月 当社取締役経理財務担当 2010年2月 当社取締役経理担当 2010年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 2011年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 経理・財務担当 2011年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼CFO 2011年6月 当社取締役 執行役専務 経理・財務担当兼CFO 2011年11月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 2012年6月 株式会社LIXILビバ取締役 2014年4月 当社取締役 執行役専務 財務担当 2016年6月 株式会社LIXILビバ取締役(監査等委員) 2016年6月 当社取締役兼監査委員会委員兼報酬委員会委員 2017年6月 当社取締役兼監査委員会委員 2018年6月 当社取締役 2019年1月 当社取締役 取締役会議長(現)	(注)2	20
取締役	菊地 義信	1945年4月 28日生	1969年1月 当社入社 1991年12月 当社人事総務本部総務部長 1992年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長 1998年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長 1999年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長 2001年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダー 2005年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー 2007年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長 2007年6月 当社取締役人事総務部長兼事業育成部長 2008年4月 当社取締役人事総務法務担当 2009年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)取締役副社長執行役員 2010年6月 当社副社長執行役員住宅・不動産他事業CEO兼人事担当 2011年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員人事担当 2011年6月 当社執行役副社長人事・総務・法務・不動産担当 2012年4月 当社執行役副社長不動産担当 2012年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員 2012年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員 2016年6月 コマニー株式会社取締役(現) 2018年11月 当社取締役兼指名委員会委員兼報酬委員会委員(現)	(注)2	28

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊奈 啓一郎	1949年3月 24日生	1974年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社 1998年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長 2001年10月 同社取締役 2003年4月 同社取締役監査・IR広報・経理財務担当 2006年7月 同社取締役IR広報担当 2008年4月 同社取締役CSR担当 2009年6月 同社取締役 2017年6月 同社取締役兼報酬委員会委員 2018年11月 同社取締役(現)	(注)2	403
取締役	白井 春雄	1952年2月 25日生	1974年3月 当社入社 1997年4月 当社東北統轄支店長 1999年6月 当社執行役員東北統轄支店長 2001年4月 当社執行役員外装事業部長 2001年10月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)執行役員外装事業部長 2003年5月 同社執行役員住器事業部長 2006年5月 同社常務執行役員住器事業部長 2006年7月 同社常務執行役員建材事業本部住器事業部長 2006年10月 同社取締役 常務執行役員住器商品事業本部長 2008年4月 同社取締役 専務執行役員営業本部長 2011年4月 同社副社長執行役員 営業カンパニー営業本部長 2012年4月 同社副社長執行役員LIXILジャパンカンパニー 営業カンパニー社長 2012年6月 同社取締役 副社長執行役員LIXILジャパンカンパニー 営業カンパニー社長 2012年6月 当社執行役員副社長 国内営業担当 2013年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー社長 2014年4月 当社執行役員副社長 ジャパン営業担当 2015年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2016年6月 当社執行役員副社長 国内営業担当 2016年7月 株式会社LIXIL取締役 副社長 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2017年6月 同社取締役 副社長 2017年6月 当社執行役員副社長 国内子会社担当 2018年6月 株式会社LIXILビバ取締役 2018年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現)	(注)2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川本 隆一	1952年10月 8日生	<p>1976年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社</p> <p>2000年1月 同社取締役住空間事業本部設備事業部長</p> <p>2003年4月 同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長</p> <p>2003年6月 同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長</p> <p>2004年4月 同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長</p> <p>2004年6月 同社取締役 常務執行役員タイル建材事業部長</p> <p>2006年6月 同社取締役 専務執行役員事業本部長兼国際事業本部長</p> <p>2007年6月 同社取締役社長 社長執行役員(代表取締役)</p> <p>2011年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長</p> <p>2011年6月 当社執行役員副社長 金属建材担当</p> <p>2012年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(代表取締役)</p> <p>2012年6月 当社代表執行役員副社長 金属建材担当</p> <p>2013年4月 当社代表執行役員副社長 商品開発・生産担当</p> <p>2013年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 プロダクツカンパニー社長(代表取締役)</p> <p>2014年4月 当社代表執行役員副社長 商品開発担当</p> <p>2014年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer(代表取締役)</p> <p>2015年4月 当社代表執行役員副社長 品質・テクノロジー担当</p> <p>2015年4月 株式会社LIXIL上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer</p> <p>2015年11月 当社代表執行役員副社長 品質・テクノロジー・環境担当</p> <p>2016年3月 株式会社LIXIL 上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer</p> <p>2016年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer</p> <p>2016年6月 当社取締役 代表執行役員副社長 技術・品質・製造担当</p> <p>2016年7月 株式会社LIXIL取締役副社長 Chief Technology Officer兼(Quality,Technology and Environment)品質本部長兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer</p> <p>2017年4月 株式会社LIXIL取締役副社長 Chief Technology Officer兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer</p> <p>2017年6月 当社代表執行役員副社長 製造最適化担当</p> <p>2018年4月 株式会社LIXIL取締役副社長 Chief Technology Officer</p> <p>2018年6月 当社取締役(現)</p>	(注)2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川口 勉	1946年9月 28日生	1971年2月 監査法人中央会計事務所入所 1974年3月 公認会計士登録 1979年7月 同監査法人社員 1983年3月 同監査法人代表社員 2002年4月 中央大学客員教授 2007年8月 太陽A S G監査法人(現 太陽有限責任監査法人)代表社員 2010年7月 フリービット株式会社監査役 2011年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 2012年6月 当社取締役兼監査委員会委員 2014年6月 株式会社ヴィンクス取締役(現) 2015年3月 サイバネットシステム株式会社取締役 2016年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 2018年11月 当社取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員長(現)	(注)2	2
取締役	幸田 真音	1951年4月 25日生	1995年9月 作家として独立し現在に至る 2003年1月 財務省財政制度等審議会委員 2004年4月 滋賀大学経済学部客員教授 2005年3月 国土交通省交通政策審議会委員 2006年11月 政府税制調査会委員 2010年6月 日本放送協会経営委員会委員 2012年6月 日本たばこ産業株式会社取締役(現) 2013年6月 当社取締役兼報酬委員会委員 2016年6月 株式会社日本取引所グループ取締役(現) 2018年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼報酬委員会委員長(現) 2018年6月 三菱自動車工業株式会社取締役(現)	(注)2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	バーバラ ジャッジ (Barbara Judge)	1946年12月 28日生	1969年9月 ボール・ワイズ・リフキンド・ワートン・ギャリソン法律事務所弁護士 1973年2月 ケイ・シェイラー・ファーマン・ヘイズ・アンド・ハンドラー法律事務所弁護士 1980年9月 米国証券取引委員会委員 1983年12月 サミュエル・モンタギュー・カンパニー・リミテッド メインボードエグゼクティブディレクター 1987年10月 バンカーズ・トラスト・カンパニー上席副社長兼グループヘッド 1990年9月 クレイマー・ローゼンタール・マクグリーン・エルエルシー マネージングディレクター 1993年1月 ニュース・インターナショナル・ピーエルシー メインボードエグゼクティブディレクター 1994年4月 フレンズ・プロビデント・ピーエルシー副会長 1996年3月 ウィトワース・グループ・リミテッド・アンド・スコシア・ハイブ・グループ会長 2000年1月 プライベート・エクイティ・インベスター・ピーエルシー 創業者兼会長 2000年3月 ポートメリオン・グループ・ピーエルシー 取締役 2002年9月 英国原子力公社取締役 2004年7月 同公社会長 2007年3月 エヌブイ・ベカルト・エスエイ 取締役 2007年9月 マグナ・インターナショナル・インク 取締役 2010年5月 英国年金保護基金会長 2015年5月 英国経営者協会会長 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員 2016年8月 ループアップ・グループ・ピーエルシー会長(現) 2017年2月 グレンベアー・プロパティーズ・ピーエルシー シニアインディペンデントディレクター(現) 2017年6月 当社取締役兼報酬委員会委員長 2017年9月 サイファス会長(現) 2018年6月 当社取締役兼報酬委員会委員長兼指名委員会委員 2018年11月 当社取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員(現)	(注) 2	2
取締役	吉村 博人	1948年11月 6日生	1971年7月 警察庁入庁 1991年1月 大阪府警察本部刑事部長 1995年2月 鹿児島県警察本部長 1997年1月 警視庁刑事部長 1999年1月 警察庁長官官房総務審議官 2001年9月 警察庁刑事局長 2002年8月 警察庁長官官房長 2004年8月 警察庁次長 2007年8月 警察庁長官 2010年12月 警察共済組合理事長 2017年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員(現)	(注) 2	2
計					722

- (注) 1 . 取締役のうち、川口勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジ、吉村博人は、社外取締役であります。
- 2 . 2018年6月21日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 会長兼CEO	潮田 洋一郎	1953年12月 21日生	1977年4月 当社入社 1980年12月 当社取締役営業企画部長 1984年5月 当社常務取締役商品本部長 1986年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC・製造管掌 1990年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌(代表取締役) 1992年9月 当社取締役副社長(代表取締役) 1993年6月 当社取締役副社長経理本部長(代表取締役) 2000年11月 当社取締役副社長経理財務管掌(代表取締役) 2001年10月 当社取締役副社長 2003年6月 当社取締役 2006年11月 当社取締役会長兼CEO(代表取締役) 2006年11月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)取締役会長 兼CEO(代表取締役) 2009年4月 同社取締役社長 2011年6月 当社取締役 代表執行役会長兼CEO兼指名委員会委員長 2011年8月 当社取締役 代表執行役会長兼指名委員会委員長 2011年8月 株式会社LIXIL取締役会長(代表取締役) 2012年6月 当社取締役 取締役会議長兼指名委員会委員 2017年10月 当社取締役 取締役会議長兼指名委員会委員 執行役特命担 当 2018年10月 当社取締役 取締役会議長兼指名委員会委員 2018年11月 当社取締役 取締役会議長兼代表執行役会長兼CEO 2019年1月 当社取締役 代表執行役会長兼CEO 2019年5月 当社代表執行役会長兼CEO(現)	(注)1	451 (注)2
代表執行役 社長	山梨 広一	1954年4月 18日生	a. 取締役の状況 参照	(注)1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 副社長	松本 佐千夫	1959年10月 27日生	1982年4月 富士ゼロックス株式会社入社 2000年1月 富士ゼロックス アジア・パシフィック株式会社 Board Director, Chief Financial Officer 2006年7月 富士ゼロックス株式会社経理部長 2010年7月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長 2011年4月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長兼富士ゼロッ クスサービスクリエイティブ株式会社代表取締役社長 2013年4月 株式会社LIXIL専務執行役員CFO兼経理本部長兼内 部統制管掌 2013年6月 同社取締役 専務執行役員CFO兼経理本部長兼内部統制 管掌 2013年6月 当社執行役専務 経理・財務担当兼共同CFO 2014年4月 当社執行役専務 経理担当 2014年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼 Chief Financial Officer 2015年4月 当社執行役副社長 経理担当兼Chief Financial Officer 2015年4月 株式会社LIXIL 取締役 副社長執行役員兼Chief Financial Officer (代表取締役) 2016年3月 株式会社LIXIL 取締役 副社長執行役員兼Chief Financial Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Financial Officer (代表取締役) 2016年6月 当社執行役副社長 経理・財務・M&A担当兼Chief Financial Officer 2016年7月 株式会社LIXIL取締役 副社長 Chief Financial Officer 兼 (Corporate F&T部門)経理財務本部長 兼 L I X I L Water Technology Chief Financial Officer (代 表取締役) 2017年5月 株式会社LIXIL取締役 副社長 Chief Financial Officer 兼 (Corporate F&T部門)経理財務本部長 (代表取 締役) 2017年6月 LIXILグループファイナンス株式会社 取締役社長 (代表取締役)(現) 2018年6月 株式会社LIXIL取締役 副社長 Chief Financial Officer 兼 (Corporate F&T部門)経理財務本部長(現) 2018年6月 当社代表執行役副社長 経理・財務・M&A担当兼Chief Financial Officer(現)	(注)1	76

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長	大坪 一彦	1958年7月 8日生	1981年4月 当社入社 2003年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 執行役員 営業本部 九州統轄支店長 2006年10月 同社執行役員 営業本部 中部支社長 2008年10月 同社執行役員 営業本部 副本部長 2009年4月 同社常務執行役員 営業本部 副本部長 2011年4月 株式会社LIXIL 常務執行役員 営業カンパニー 営業本部 サッシルート統括部長 2014年10月 同社常務執行役員 LIXIL ジャパンカンパニー 関西支社長 2016年7月 同社専務役員 LIXIL ジャパンカンパニー 関西支社長 2016年10月 同社専務役員 LIXIL ジャパンカンパニー Chief Operating Officer 2017年6月 同社取締役 副社長 LIXIL ジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2017年6月 当社執行役副社長 国内営業担当 2018年6月 株式会社LIXIL 取締役 副社長 LIXIL ジャパンカンパニー Chief Executive Officer (代表取締役) 2018年6月 当社執行役副社長 営業・国内子会社担当(現) 2018年11月 株式会社LIXIL 取締役 社長兼COO(代表取締役)兼 LIXIL ジャパンカンパニー Chief Executive Officer(現)	(注)1	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	ファジン ソン モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)	1971年4月 24日生	1995年9月 Korea Economic Institute, Congressional Affairs Director 1997年6月 Asia Pacific Center for Security Studies, Research Fellow 2000年1月 Ogilvy & Mather Public Relations, Consultant 2001年7月 GlaxoSmithKline plc, Corporate & Government Affairs Director, Asia Pacific 2005年7月 GE Money, Vice President - Communications , Asia Region 2009年3月 Kraft Foods, Vice President - Corporate & Government Affairs, Asia Pacific 2012年7月 GSK Vaccines, Vice President - Global Public Affairs 2014年11月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当 2014年11月 株式会社 L I X I L 専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer 2015年2月 同社取締役 専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer 2015年11月 当社執行役専務 広報・コーポレートレスポンス シビリティ担当 2016年3月 株式会社 L I X I L 取締役 専務執行役員 兼 Chief Public Affairs Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Public Affairs Officer 2016年6月 当社執行役専務 広報IR・渉外・コーポレートレスポ ンスシビリティ担当 2016年7月 株式会社 L I X I L 取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Public Affairs Officer 2016年10月 同社取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Public Affairs Officer 兼 Social Toilet部管掌 2017年9月 同社取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Public Affairs Officer 兼 Social Sanitation Initiative部管掌 兼 東 京2020オリンピック・パラリンピック推進本部管掌 2018年4月 当社執行役専務 広報IR・渉外・コーポレートレスポ ンスシビリティ担当 兼 L I X I L Water Technology Chief Public Affairs Officer 2018年4月 株式会社 L I X I L 取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 Social Sanitation Initiative部管 掌 兼 東京2020オリンピック・パラリンピック推進本部管 掌(現) 2018年6月 当社執行役専務 広報・IR・渉外・コーポレートレスポ ンスシビリティ担当 兼 Chief Public Affairs Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Public Affairs Officer(現)	(注)1	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	松村 はるみ	1954年3月 25日生	<p>1976年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社</p> <p>1998年2月 同社所沢店長</p> <p>1999年2月 同社渋谷店長</p> <p>2000年2月 同社有楽町西武店長</p> <p>2002年9月 同社西武十合統合商品部 婦人服飾3部長</p> <p>2004年5月 株式会社アンリ・シャルパンティエ(現 株式会社シュゼット)入社</p> <p>2004年6月 同社代表取締役社長</p> <p>2011年7月 当社上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当</p> <p>2011年7月 株式会社LIXIL上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当</p> <p>2011年11月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当</p> <p>2011年11月 株式会社LIXIL常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当</p> <p>2012年4月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2013年4月 当社専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2013年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2013年6月 同社取締役 専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2013年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2014年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 Chief Communication Officer 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2014年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼住宅・サービス事業担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2014年6月 株式会社LIXIL専務執行役員兼 Chief Communication Officer</p> <p>2014年11月 当社執行役専務 住宅・サービス事業担当</p> <p>2014年11月 株式会社LIXIL専務執行役員</p> <p>2015年6月 株式会社LIXIL住生活ソリューション 取締役社長 (代表取締役)</p> <p>2016年6月 当社専務執行役員 住宅・サービス事業担当</p> <p>2016年7月 当社専務役員 住宅・サービス事業担当</p> <p>2016年7月 株式会社LIXIL専務役員</p> <p>2016年11月 当社執行役専務 人事・総務担当 兼 住宅・サービス事業担当</p> <p>2016年11月 株式会社LIXIL取締役専務役員 Chief Human Resources Officer 兼 CRE本部 管掌</p> <p>2017年4月 当社執行役専務 人事・総務担当</p> <p>2018年6月 当社執行役専務 人事・総務担当 兼 Chief Human Resources Officer(現)</p>	(注)1	38

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	二瓶 亮	1955年1月 12日生	1978年4月 ファナック株式会社入社 2003年7月 同社ロボット研究所所長 2004年6月 同社取締役 2005年8月 同社常務取締役 2008年7月 同社専務取締役ロボット研究統括・ロボットセールス本部長 2010年7月 株式会社森精機製作所専務執行役員 2010年9月 当社専務執行役員製造技術・品質本部長 2011年4月 当社専務執行役員 2011年4月 株式会社 L I X I L 専務執行役員製造技術・品質本部長 2011年6月 当社執行役専務 製造技術・品質担当 2011年10月 株式会社 L I X I L 専務執行役員製造技術・品質本部長兼お客さまサポート本部長 2012年3月 同社専務執行役員シックスシグマ本部長兼お客さまサポート本部長 2013年4月 当社執行役専務 研究開発・製造プロセス改善担当 2013年4月 株式会社 L I X I L 専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当 2013年6月 同社取締役 専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当 2014年4月 同社取締役 専務執行役員 技術研究本部長 2014年6月 同社専務執行役員 技術研究本部長 2015年4月 同社取締役 専務執行役員 R & D 本部長 2016年6月 同社専務執行役員 R & D 本部長 2016年7月 同社専務役員 R & D 本部長 2016年10月 同社専務役員 Technology & Research 本部長 2017年6月 同社取締役専務役員 Technology & Research 本部長(現) 2017年6月 当社執行役専務 技術担当 2018年6月 当社執行役専務 技術担当 兼 Chief Technology Officer (現)	(注) 1	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	金澤 祐悟	1976年6月 20日生	1999年4月 住友商事株式会社入社 2001年8月 株式会社Monotaro 出向 2006年4月 住友商事株式会社 鋼管貿易部 2007年1月 株式会社Monotaro 物流部次長 2009年6月 同社 マーケティング部次長 2010年3月 同社執行役 企画開発部長 2010年11月 Zoro Tools, Inc. President 2013年1月 株式会社Monotaro 執行役 海外事業部長 2013年3月 同社 執行役副社長 海外事業部長 2014年1月 W.W. Grainger, Inc. Vice President 2016年8月 当社専務役員 Chief Digital Officer 2016年8月 株式会社LIXIL専務役員 Chief Digital Officer 兼 社長戦略室長 2016年9月 当社専務役員 デジタル・事業戦略担当 兼 Chief Digital Officer 2016年9月 株式会社LIXIL専務役員 Chief Digital Officer 兼 (注) 1 社長戦略室長 兼 カタログ統括部長 2017年1月 同社専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部 門) マーケティング本部長 2017年6月 同社取締役専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部門) マーケティング本部長 2017年6月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル担当 兼 Chief Digital Officer 2018年1月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer 2018年1月 株式会社LIXIL取締役専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部門) マーケティング本部長 兼 IT部門管掌(現) 2018年6月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer 兼 Chief Information Officer (現)		8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	中村 豊	1963年4月 27日生	1986年4月 川崎製鉄株式会社入社 1998年6月 ユニデン株式会社法務知財部長 1999年5月 株式会社NTTドコモ国際法務担当課長 2002年4月 同社国際法務担当部長 2004年6月 同社法務室長 2006年6月 同社法務部長 2016年6月 同社常務理事 法務部長 2018年6月 株式会社LIXIL取締役 専務役員 Chief Legal Officer (現) 2018年6月 当社執行役専務 法務担当 兼 Chief Legal Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Legal Officer (現)	(注) 1	4
計					610

- (注) 1 . 2018年6月21日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで。
- 2 . 執行役潮田洋一郎は、上記のほかに8,896千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

2019年6月25日開催予定の定時株主総会の議案

2019年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、下記が提案されております。

[会社提案] 第1号議案 取締役8名選任の件
[会社提案・株主提案] 第2号議案 取締役2名選任の件
[株主提案] 第3号議案 取締役6名選任の件

当該議案がすべて可決されますと、当社の取締役の状況は、次のとおりとなる予定であります。なお、本有価証券報告書提出日現在、定時株主総会後の執行役の状況は不明であるため、役員の数別人数及び女性の比率については、記載を省略しております。

a. 第1号議案 取締役8名選任の件

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内堀 民雄	1952年9月 6日生	1977年4月 ミネベアミツミ株式会社入社 1982年11月 同社 米国子会社出向 1988年5月 同社 欧州子会社出向 2003年12月 同社 経営管理部長 2007年6月 同社 執行役員業務本部総合企画部門長兼総合企画部長 2011年6月 同社 常務執行役員 2012年5月 同社 管理・企画・経理部門副担当兼経営企画部長 2013年6月 同社 取締役専務執行役員 経営企画部門担当兼経営企画部長 2016年6月 同社 取締役専務執行役員 経営企画本部長 2018年7月 同社 専務理事（2019年3月まで）	(注) 1	-
取締役	河原 春雄	1939年3月 9日生	1961年4月 株式会社東芝入社 1985年4月 米国 インターナショナルフュエルゼルス社（米国企業と株式会社東芝の合併会社）社長 1996年6月 株式会社東芝 取締役 総合企画部長委嘱 1997年6月 同社 常務取締役 2000年7月 同社 顧問（2002年6月退社）、リップルウッド・ジャパン シニアアドバイザー（2002年6月退社） 2002年6月 株式会社ケンウッド（現 株式会社JVCケンウッド）代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者（CEO） 2007年6月 同社 代表取締役会長 2008年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（現 株式会社JVCケンウッド）代表取締役会長兼執行役員CEO 2009年6月 同社 代表取締役会長兼社長兼執行役員CEO 2011年5月 同社 代表取締役会長兼執行役員統合経営責任者 2012年6月 株式会社JVCケンウッド 代表取締役 取締役会議長 2013年11月 同社 代表取締役 取締役会議長兼執行役員CEO 2014年6月 同社 代表取締役会長兼執行役員CEO（2017年6月退任） 2017年3月 株式会社ZMP 取締役兼全社経営戦略政策（2018年3月退任） 2008年10月にJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社が設立され、2011年8月に同社は株式会社JVCケンウッドに商号変更しました。その後、2011年10月に同社は、傘下の株式会社ケンウッド、日本ビクター株式会社他を合併しています。	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カート キャン ベル (Kurt M Campbell)	1957年8月 27日生	<p>1983年9月 ハーバード大学ケネディ行政大学院 准教授、科学・国際問題センター副所長、南アフリカプロジェクト ディレクター</p> <p>1992年9月 米国 財務省 ホワイトハウス・フェロー</p> <p>1993年9月 米国 国防次官補代理(アジア太平洋地域担当)、国家安全保障会議(NSC)スタッフ・ディレクター、北米自由貿易協定(NAFTA)大統領特別顧問代理などを歴任</p> <p>2000年8月 </p> <p>2000年9月 戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長およびヘンリー・A・キッシンジャー・チェア</p> <p>2004年9月 ストラットアジアエルエルシー 会長兼創立者</p> <p>2007年10月 新米国家安全保障研究所 CEO 兼共同創立者</p> <p>2009年3月 米国 国務省 東アジア・太平洋担当国務次官補</p> <p>2013年2月 アジアグループエルエルシー 創立パートナー会長兼CEO(現任)</p> <p>2013年3月 スタンダードチャータードビーエルシー ボードメンバー</p> <p>2013年4月 メットライフインク ボードメンバー</p>	(注)1	-
取締役	竹内 洋	1949年7月 14日生	<p>1973年4月 大蔵省入省</p> <p>2002年7月 財務省 関東財務局長</p> <p>2005年8月 財務省 関税局長</p> <p>2006年8月 日本政策投資銀行 理事</p> <p>2008年10月 株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員CFO(2013年5月退任)</p> <p>2013年6月 清水建設株式会社 社外取締役(現任)</p> <p>2014年4月 西川シドリー・オースティン法律事務所・外国法共同事業客員弁護士(現任)</p> <p>2014年6月 株式会社プロネクサス 社外監査役(現任)</p> <p>2016年2月 オールニッポン・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長(現任)</p> <p>2019年6月開催予定の清水建設株式会社の定時株主総会終結の時をもって、同社取締役を退任予定です。</p>	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	福原 賢一	1951年4月 19日生	<p>1976年4月 野村證券株式会社入社</p> <p>2000年6月 同社 金融研究所長兼投資調査部長、野村リサーチ・アンド・アドバイザー株式会社 代表取締役社長</p> <p>2000年7月 野村證券株式会社 取締役</p> <p>2003年6月 同社 執行役、野村ホールディングス株式会社 執行役 (2004年3月退任)</p> <p>2004年4月 株式会社ベネッセコーポレーション(現 株式会社ベネッセホールディングス) 執行役員専務、株式会社ベネッセスタイルケア 取締役副社長</p> <p>2004年6月 株式会社ベネッセコーポレーション 執行役員専務、株式会社ベネッセスタイルケア 代表取締役社長</p> <p>2007年4月 株式会社ベネッセコーポレーション 代表取締役副会長兼CEO補佐</p> <p>2007年6月 同社 代表取締役会長兼CEO補佐、Berlitz International, Inc. Chairman of the Board and CEO</p> <p>2009年10月 株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役副社長兼CFO</p> <p>2012年10月 公益財団法人福武財団 副理事長(現任)</p> <p>2014年10月 株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役副社長兼CAO兼CFO</p> <p>2015年4月 同社 代表取締役副社長兼CAO</p> <p>2015年11月 公益財団法人ベネッセこども基金 副理事長(現任)</p> <p>2016年6月 株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役社長、Berlitz Corporation Chairman of the Board and CEO</p> <p>2016年10月 株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役副会長兼語学カンパニー長、株式会社サイマルインターナショナル 社外取締役(現任)(2019年6月21日退任予定)</p> <p>2017年8月 株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役副会長(現任)(2019年6月22日退任予定)、Berlitz Corporation Chairman of the Board(現任)(2019年6月22日退任予定)</p>	(注)1	-
取締役	松崎 正年	1950年7月 21日生	<p>1976年4月 小西六写真工業株式会社(現 コニカミノルタ株式会社) 入社</p> <p>1997年11月 コニカ株式会社(現 コニカミノルタ株式会社) 情報機器事業本部カラー機器開発統括部第二開発グループリーダー(部長)</p> <p>1998年5月 同社 情報機器事業本部システム開発統括部第一センター長</p> <p>2003年10月 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社 取締役</p> <p>2005年4月 コニカミノルタ株式会社 執行役、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 代表取締役社長</p> <p>2006年4月 コニカミノルタ株式会社 常務執行役、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 代表取締役社長</p> <p>2006年6月 コニカミノルタ株式会社 取締役常務執行役、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 代表取締役社長</p> <p>2009年4月 コニカミノルタ株式会社 取締役代表執行役社長</p> <p>2014年4月 同社 取締役 取締役会議長(現任)</p> <p>2016年5月 いちご株式会社 社外取締役(現任)</p> <p>2016年6月 株式会社野村総合研究所 社外取締役(現任)</p> <p>2016年6月 日本板硝子株式会社 社外取締役(現任)</p>	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	三浦 善司	1950年1月 5日生	1976年4月 株式会社リコー入社 1979年2月 Ricoh Europe BV (オランダ) 管理部門担当 1988年7月 同社 C F O 1993年1月 Ricoh France S.A. 代表取締役社長兼会長 1995年10月 Gestetner Holdings PLC, UKマネージング・ディレクター 1998年1月 株式会社リコー 経理本部財務部長 2000年10月 同社 執行役員経理本部長 2003年6月 同社 上席執行役員経理本部長 2004年6月 同社 常務取締役経理本部長 2005年6月 同社 取締役専務執行役員経理本部長 C F O 2006年4月 同社 取締役専務執行役員総合経営企画室長 C F O兼 C I O 2009年4月 同社 取締役専務執行役員総合経営企画室長 C F O兼 C I O兼 C S O 2011年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2012年4月 ペンタックスリコーイメージング株式会社 代表取締役会長、Ricoh Americas Holdings, Inc. 会長兼 C E O 2013年4月 株式会社リコー 代表取締役社長執行役員 C E O (2017年3月退任) 2016年3月 コカ・コーラウエスト株式会社 (現 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社) 社外取締役 2017年4月 株式会社リコー 特別顧問 2018年4月 コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社 社外取締役 2018年8月 株式会社Tri Med. 代表取締役 (現任) 2019年1月 ポラリス・キャピタル・グループ株式会社 取締役 (現任) 2019年4月 ポラリス・アドバイザーズ株式会社 取締役会長 (現任) 日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社 取締役会長 (現任)	(注) 1	-
取締役	大坪 一彦	1958年7月 8日生	1981年4月 当社入社 2003年4月 トステム株式会社 (現 株式会社LIXIL) 執行役員営業本部九州統括支店長 2006年10月 同社 執行役員営業本部中部支社長 2008年10月 同社 執行役員営業本部副本部長 2009年4月 同社 常務執行役員営業本部副本部長 2011年4月 株式会社LIXIL 常務執行役員 営業カンパニー 営業本部 サッシルート統括部長 2014年10月 同社 常務執行役員 LIXILジャパンカンパニー 関西支社長 2016年7月 同社 専務役員 LIXILジャパンカンパニー関西支社長 2016年10月 同社 専務役員 LIXILジャパンカンパニー-Chief Operating Officer 2017年6月 同社 取締役 副社長 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2017年6月 当社 執行役副社長 国内営業担当 2018年6月 株式会社LIXIL 代表取締役 副社長 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2018年6月 当社 執行役副社長 営業・国内子会社担当 (現任) 2018年11月 株式会社LIXIL 代表取締役社長兼 C O O LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer (現任)	(注) 1	16

b. 第2号議案 取締役2名選任の件

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鬼丸 かおる	1949年2月 7日生	1973年 司法修習生(第27期) 1975年 弁護士登録・山梨県弁護士会所属 1978年 東京弁護士会所属 1991年 東京都杉並区教育委員会委員 1994年 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 1997年 医薬品PLセンター審査会委員 1998年 東京簡易裁判所司法委員、東京家庭裁判所調停委員 1999年 日本女性法律家協会副会長 2001年 東銀リース債権回収株式会社取締役 2004年 中央最低賃金審議会委員(厚生労働省)、全国農業協同組合連合会監事 2007年 防衛省人事審議会委員・公正分科会会長、内閣府国民生活審議会委員 2008年 労働保険審査会委員(厚生労働省) 2013年 最高裁判所判事(2019年2月退官)	(注)1	-
取締役	鈴木 輝夫	1949年10月 21日生	1973年 アーサーアンダーセン アンド カンパニー東京事務所入所 1989年 英和監査法人(アーサーアンダーセン)代表社員就任 1993年 監査法人朝日新和会計事務所と合併し、朝日監査法人代表社員就任 1997年 大蔵省 企業会計審議会幹事となる(1998年8月まで) 1999年 金融庁(旧大蔵省)公認会計士第二次試験委員(2002年10月まで) 2003年 朝日監査法人 本部理事就任 2004年 あずさ監査法人と合併、あずさ監査法人となり本部理事就任 2005年 あずさ監査法人経営改革支援本部長就任、金融庁企業会計審議会内部統制部会臨時委員就任(2016年3月まで) 2006年 あずさ監査法人 専務理事就任、RA本部長就任 2010年 あずさ監査法人 副理事長(2011年8月まで) 2012年6月 あずさ監査法人 退職 2012年6月 花王株式会社社外監査役就任(2016年3月まで) 2013年6月 株式会社クボタ社外監査役就任(2019年3月まで)	(注)1	-

c. 第3号議案 取締役6名選任の件

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西浦 裕二	1953年1月 3日生	2000年 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社代表取締役社長 2006年 アリックスパートナーズ日本代表 2011年 アリックスパートナーズ米国本社副会長 2012年 アクサ生命保険株式会社取締役会長 2014年 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス社外取締役(現任) 2015年 三井住友トラストクラブ株式会社代表取締役会長(2018年12月退任) 2015年 三井住友信託銀行株式会社顧問(現任)	(注)1	-
取締役	濱口 大輔	1953年6月 5日生	1976年 三菱商事株式会社 非鉄金属部門 1987年 同社 金融、資本市場部門 在英金融子会社社長 1999年 三菱商事企業年金基金 常務理事 兼 運用執行理事 2005年 企業年金連合会 年金運用部長 2009年 企業年金連合会 運用執行理事 チーフインベストメントオフィサー(2019年4月2日退職) 2013年 公益社団法人日本証券アナリスト協会 理事(現任) 2019年 一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム 理事(現任)	(注)1	-
取締役	伊奈 啓一郎	1949年3月 24日生	1974年 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社 1998年 株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)取締役 2001年 株式会社INAX トステム・ホールディングス(現 株式会社LIXILグループ)取締役 2003年 株式会社 INAX トステム・ホールディングス 取締役 監査・IR広報・経理財務担当 2006年 株式会社住生活グループ 取締役 IR 広報担当 2008年 株式会社住生活グループ 取締役 CSR 担当 2009年 株式会社住生活グループ 取締役 2017年 株式会社LIXILグループ 取締役 兼 報酬委員会委員 2018年 株式会社LIXILグループ 取締役(現任)	(注)1	403

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川本 隆一	1952年10月 8日生	<p>1976年 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社</p> <p>2000年 株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)取締役</p> <p>2003年 株式会社INAX 常務取締役</p> <p>2004年 株式会社INAX 取締役 常務執行役員</p> <p>2006年 株式会社INAX 取締役 専務執行役員</p> <p>2007年 株式会社INAX 取締役社長 社長執行役員(代表取締役)</p> <p>2011年 株式会社住生活グループ(現 株式会社LIXILグループ)執行役副社長 金属建材担当 株式会社LIXIL 取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(代表取締役) 株式会社LIXILグループ 代表執行役副社長 金属建材担当</p> <p>2012年 株式会社LIXIL 取締役 上席副社長 執行役員 金属建材カンパニー社長(代表取締役) 株式会社LIXILグループ 代表執行役副社長 商品開発・生産担当</p> <p>2013年 株式会社LIXIL 取締役 上席副社長 執行役員 プロダクツカンパニー社長(代表取締役) 株式会社LIXILグループ 代表執行役副社長 商品開発担当</p> <p>2014年 株式会社LIXIL 取締役 上席副社長執行役員 兼 Chief Technology Officer(CTO)(代表取締役)</p> <p>2015年 株式会社LIXILグループ 代表執行役副社長 品質・テクノロジー・環境担当</p> <p>2016年 株式会社LIXIL 上席副社長執行役員 兼 CTO 株式会社LIXILグループ 取締役 代表執行役副社長 技術・品質・製造担当 株式会社LIXIL 取締役 副社長兼CTO 同社 LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer</p> <p>2017年 株式会社LIXILグループ 代表執行役副社長 製造最適化担当</p> <p>2018年 株式会社LIXILグループ 取締役(現任)</p>	(注)1	16
取締役	吉田 聡	1963年5月 11日生	<p>1986年 トーヨーサッシ株式会社(現 株式会社LIXIL)入社)</p> <p>1992年 トステム株式会社 佐久営業所長</p> <p>2000年 トステム株式会社 群馬支店長</p> <p>2005年 トステム株式会社 執行役員中部統括支店長</p> <p>2007年 トステム株式会社 執行役員生産本部生産企画部・海外管理部長</p> <p>2008年 トステム株式会社 執行役員住器事業部長</p> <p>2010年 株式会社LIXIL 出向執行役員営業改革推進室長</p> <p>2011年 株式会社LIXIL 執行役員マーケティング本部商品統括部長</p> <p>2013年 株式会社LIXIL 上席執行役員営業企画統括部長</p> <p>2015年 株式会社LIXIL 常務執行役員セールス&マーケティング本部長</p> <p>2016年 株式会社LIXIL 専務役員ジャパンマーケティング本部長</p> <p>2017年 株式会社LIXIL 専務役員 LIXIL Housing Technology Japan CEO</p> <p>2018年 株式会社LIXIL 取締役専務役員 LIXIL Housing Technology Japan CEO(現任)</p>	(注)1	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	瀬戸 欣哉	1960年6月 25日生	1983年 住友商事株式会社入社 1990年 米国住友商事(現 米州住友商事株式会社)デトロイトオフィス プロダクトマネージャー 特殊鋼製品担当 1992年 米国プレジジョンパーサーサービス社 バイスプレジデント 1997年 米国アイアンダイナミクスプロセスインターナショナル社 代表取締役社長 1999年 住友商事株式会社 鉄鋼第一事業企画部eコマースチーム長・マネージャー 2000年 株式会社 MonotaRO 取締役 2001年 株式会社 MonotaRO 代表取締役社長 2006年 株式会社 MonotaRO 取締役代表執行役社長 2010年 米国 Zoro Tools Inc.(現 Zoro Inc.) 取締役(非常勤) 2011年 株式会社 K-engine 代表取締役社長 2012年 Grainger Asia Pacific 株式会社 代表取締役社長 株式会社 MonotaRO 取締役代表執行役会長 米国 W.W. Grainger, Inc. バイス・プレジデント 2013年 米国 W.W. Grainger, Inc. シニア・バイス・プレジデント 英国 GWW UK Online Ltd.(現 Razor Occam, Ltd.) CEO 2014年 株式会社 MonotaRO 取締役会長 2016年 株式会社LIXILグループ 取締役 代表執行役社長 兼 CEO 株式会社LIXIL 代表取締役社長 兼 CEO 兼 LIXIL Water Technology CEO 兼 LIXIL Housing Technology CEO 株式会社 MonotaRO 取締役会長(非常勤)(現任) 2018年 株式会社LIXILグループ 取締役 同社代表執行役社長(2019年3月退任)兼CEO(2018年10月退任) 2019年 株式会社LIXILグループ 取締役(現任)	(注) 1	239

- (注) 1. 定時株主総会(2019年6月25日開催予定)終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで。
2. 取締役候補16名の氏名、生年月日、略歴、所有株式数につきましては、当社の「第77回定時株主総会招集ご通知」に掲載の内容を記載しております。ただし、所有株式数につきましては、千株未満の株式数を切り捨てて記載しております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役の員数は、本有価証券報告書提出日現在において4名であります。

社外取締役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制 イ.企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

社外取締役の独立性に関する基準については、以下のいずれにも該当しない社外取締役について、独立性を有していると定めております。

- イ. 当社の10%以上の議決権を保有する株主、又はその会社の業務執行者（以下、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する「業務執行者」をいう。）
- ロ. 当社が10%以上の議決権を保有する会社の業務執行者
- ハ. 当社グループとの間で双方いずれかの年間連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先、又はその会社の業務執行者
- ニ. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者
- ホ. 当社グループの会計監査人又は会計参与である監査法人又は税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
- ヘ. 当社グループから年間1000万円以上の寄付若しくは助成を受けている者、又は当該寄付若しくは助成を受けている者が法人、組合その他の団体（法人等という。）である場合には、当社グループから年間に法人等の総収入の2%を超える寄付若しくは助成を受けている法人等の業務執行者
- ト. 弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門的アドバイザーとして、当社グループから役員報酬以外に年間1000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者、又は当該利益を得ている者が弁護士法人、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合その他の団体（弁護士法人等という。）である場合には、当社グループから年間に弁護士法人等の総収入の2%を超える金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士法人等に所属する者
- チ. 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族がイ.乃至ト.のいずれかに該当する者
- リ. 過去5年間に於いて、イ.乃至チ.のいずれかに該当していた者
- ヌ. 当社グループの業務執行者（イ.の定めにかかわらず、業務執行取締役、執行役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。）が役員に就任している会社の業務執行者

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係については、以下のとおりであります。

当社は、当社の取締役及び執行役並びに連結子会社である株式会社LIXILの一部の取締役の合計21名に対して、2018年7月17日を払込期日とする特定譲渡制限付株式を割り当てる方法により新株を発行いたしました。また、当該発行は、金銭報酬債権の現物出資により行われております。当該発行により、川口勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジ、山梨広一及び吉村博人は、それぞれ5百万円の金銭報酬債権を現物出資し、当社の普通株式2千株を取得しております。

取締役山梨広一は、2018年11月1日付で当社執行役（代表執行役）に就任し、会社法第2条第15号に定める社外取締役としての地位を喪失しております。

社外取締役又は監査委員による監督又は監査と内部監査、監査委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

2名の社外取締役を含む監査委員による監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互提携並びに内部統制部門との関係は、「(3)監査の状況 内部監査の状況」に記載のとおりであります。

(3)【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社の監査委員会は、当社及び子会社の内部監査部門並びに子会社監査役等と密接な連携を保つことにより、効率性をめざして監査を実施しております。監査委員会は、定期的に内部監査部門並びに子会社監査役等から監査結果の報告を受けるとともに適宜指示を行い、執行役等へのヒアリングの実施、社内の重要な会議への陪席、重要な会議の議事録や稟議書等の閲覧等により、当社及び主要な子会社の内部統制システムの構築・運用状況の監査や、取締役及び執行役の職務執行状況の監査を行っております。

また、定期的にグループ監査役会を開催し、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

なお、監査委員会は提出日現在において3名の監査委員により構成されており、このうち委員長の川口勉は、公認会計士として長年監査業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

・内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、国内外の主要グループ会社に編成した内部監査組織と連携を取ることで、グループ全体として遺漏のない監査を実施しております。(当事業年度末は、グループ全体で60名で構成。)

また、会計監査、業務監査、内部統制評価等の従来の内部監査に加え、リスク及びコストの最小化、改善策や是正措置等の構築サポートを推進し、当社グループ全体のガバナンスと内部統制強化を図っております。

・内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査委員と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、経理部門及び内部統制部門は、内部統制に関してCorporate Risk & Audit Groupの内部監査を、事業報告に関して監査委員会監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

会計監査の状況

・監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：勝島 康博、濱口 豊、古川 真之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 20名、会計士試験合格者等 10名

・適正な監査の確保に向けて会計監査人を行っている取組み

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査委員会と会計監査人とは定期的な情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した諸問題について情報交換を実施する等、相互の監査の質の向上に努めております。また、事業年度末には監査報告会を実施し、具体的な決算上の課題につき意見交換を行っております。

・会計監査人の選任・再任の方針及び理由

会計監査人の選任・再任にあたっては、監査法人の概要、欠格事由の有無、内部管理体制、監査報酬の水準、監査品質、会計監査人の独立性に関する事項等、職務の遂行、グローバル監査の対応等を検討し決定しております。

有限責任監査法人トーマツは、国内最大規模の監査法人であり、会計監査人としての専門性、経験等の職務遂行能力、独立性及び内部監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断いたしました。

・会計監査人の解任・不再任の方針

当社では、会計監査人においてその職務遂行に関する公正さが確保できないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合には、方針として解任または不再任とすることを定めております。

・監査委員会による会計監査人監査の評価

会計監査人が我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準及び監査法人の監査マニュアルに準拠して、リスクアプローチに基づく監査を実施していることを確認しております。

会計監査人監査においては、重要な資産評価、負債の網羅性、IFRS対応、不正リスク対応、組織再編システムに関する事項、その他の事項の6つの領域から、「金額的重要性」、「業務プロセスの複雑性」、「特殊事象に関する主観的判断」、「会計基準の複雑性」の観点から25項目の内容を重点対象とし監査を受けております。コミュニケーション面においては、監査委員との情報交換会を年5回実施するとともに、会計監査人監査終了後には四半期ごとに監査結果の報告を受けております。品質管理面においては、有限責任監査法人トーマツは「Quality first」のスローガンのもと、公認会計士法及び日本公認会計士協会の倫理規則等に準拠して内部規程を定め監査を実施しており、原則として一定期間を超えて関与している公認会計士はならず、独立性は確保されております。また、専門領域においては、監査法人のグループ内の多数の専門家によるサポートを受けております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

・監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	-	64	-
連結子会社	527	177	593	117
計	587	177	657	117

・その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているメンバーに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。GROHE Group S.à r.l.等のDeloitte GmbH等に対する監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度は664百万円であり、当連結会計年度は769百万円であります。

・監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

・監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

[報酬の基本方針]

- (イ) 業績連動報酬を充実させ、短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進するインセンティブとして有効に機能する報酬制度とする。
- (ロ) 持続的な成長に不可欠で有為な人材をグローバルに確保する報酬制度とする。
- (ハ) 株主、従業員及び全てのステークホルダーへの説明責任を果たすことのできる公正かつ合理的な報酬決定プロセスをもって運用する。
- (ニ) 透明性と客観性を確保するため、報酬委員会において外部専門機関の客観的指標との比較評価を実施する。
- (ホ) 個人の報酬について、職務・業績貢献及び経営状況等に見合った報酬管理を行う。

[報酬制度]

経営の監督機能を担う取締役と業務執行責任を担う執行役の報酬は別体系としております。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を原則として適用いたします。

(イ) 報酬体系

(取締役)

取締役の報酬は以下の構成としております。

- ・ 固定報酬（基本報酬）
- ・ 株式報酬

(執行役)

執行役の報酬は以下の構成としております。

- ・ 固定報酬（基本報酬）
- ・ 業績連動報酬
- ・ 株式報酬

取締役・執行役ともに、個々人の報酬については、報酬の基本方針に従い、個別に審議を行い決定しております。なお、執行役の報酬制度においては、短期及び中長期の業績と企業価値の向上への動機づけを高めることを重視しております。

(ロ) 報酬水準ガイドライン

外部専門機関のデータ等を用いて比較検証の上、前年度の業績目標達成度、社外経営環境等を踏まえて決議しております。

(ハ) 報酬内容

・ 固定報酬（基本報酬）

役位別に外部専門機関のデータ等を用いて検証を行い設定しております。

・ 業績連動報酬

単年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支払われる業績連動報酬であります。基本報酬における一定割合をターゲット支給額として設定し、0%から200%の範囲で支給額が変動する仕組みであります。

会社業績は業績連動報酬の70%を占め、KPI（業績評価指標）については当該事業年度の全社経営目標のなかで重要な指標が設定されます。当事業年度は、売上高25/70%、事業利益30/70%、親会社の所有者に帰属する当期利益15/70%でありました。個人業績は30%を占め、達成率はCEOから提案される個人別評価を報酬委員会が審査の上、決議しております。

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

・株式報酬

取締役及び執行役が株主との企業価値の共有を深め、株価上昇及び持続的な企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としております。基本報酬における一定割合を譲渡制限付株式として交付し、割当株式のうち半数については譲渡制限期間を3年間とし、残りの半数については30年間（任期終了の場合はその時点）としております。

取締役・執行役の他、当社の連結子会社である株式会社LIXILの取締役も対象としております。対象役員へ支給される金銭報酬債権を現物出資財産として給付させることにより、当社の普通株式を発行し、これを保有させます。割当対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、割当対象者は当該割当契約によって交付された株式を当該割当契約に定める一定の期間中は、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません。

譲渡制限は、割当対象者が一定期間継続して、取締役及び執行役並びに当社の完全子会社のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点で割当対象者が保有する株式の全部について解除されます。他方で、譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されない株式については、当社が無償で取得することになります。

・その他

なお、個別に審議を行った上でその他の報酬制度を活用することがあります。

(二) 総報酬に占める各報酬制度の割合

役員区分	固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬	株式報酬
取締役	71%	-	29%
執行役	68%	15%	17%

(注) 役員区分ごとの中央値であります。また、業績連動報酬はKPIを100%達成時の金額をベースに算出し、株式報酬は割当時の金額をベースに算出しております。

(ホ) 個別報酬

取締役・執行役ともに、個々人の報酬については、報酬の基本方針、報酬制度（KPI含む）、報酬ガイドラインに従い、担う職責の大きさのほか、前事業年度の会社業績・個人業績の達成度、経験等を踏まえて決議しております。

[当事業年度の報酬実績]

・固定報酬（基本報酬）

当事業年度の業績低迷に伴う取締役・執行役の経営責任を鑑みて、2018年11月から2019年6月まで減額措置を実施しております。

減額率は役位に応じて5%～20%を適用しております。

・業績連動報酬

当事業年度においては、業績連動報酬の支給条件（親会社の所有者に帰属する当期利益が黒字、かつ事業利益率2%超）を満たさなかったため支給しておりません。

・株式報酬

2018年6月25日の取締役会にて普通株式発行を決議し、2018年7月17日に割当を実施しております。

なお、翌事業年度の割当については、付与条件（親会社の所有に帰属する当期利益が黒字、かつ事業利益率2%以上）を満たさないため付与されません。

・ストックオプション

当事業年度においては付与されておりませんが、過去の付与にかかる費用が発生しております。

・その他

外国籍役員に対して生計費補助や医療保険補助等の付加給付を行いました。

[報酬委員会の具体的活動内容]

報酬委員会が法令で定められた役割・責務を実効的に果たすために、委員長及び委員の過半数を当社の定める独立性基準を充足する独立社外取締役が務めることとし、報酬委員会においては、取締役及び執行役の報酬に係る基本方針、報酬制度（KPI含む）、報酬水準ガイドライン、及びこれらに基づいた各種の報酬を決定しております。

2018年4月～2018年10月は取締役5名（社内取締役2名、社外取締役3名、委員長は社外取締役）により構成され、2018年11月以降は取締役3名（社内取締役1名、社外取締役2名、委員長は社外取締役）により構成されております。

当事業年度において、報酬委員会は12回開催され各委員は全て出席いたしました。また、報酬委員会の審議内容及び決議事項については、直後に開催された取締役会において、報酬委員会の委員長から報告しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	ストック オプション	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	216	160	-	56	-	-	6
執行役	1,186	717	36	355	34	44	14
社外取締役	90	70	-	20	-	-	5
合計	1,492	947	36	431	34	44	25

(注) 1. 日本基準による金額であります。

2. 上記の報酬等の総額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する報酬等を含めた金額を表示しております。なお、上記の報酬等の総額のうち、当社が負担する報酬等の総額は1,273百万円（取締役11名に対し305百万円、執行役14名に対し968百万円）となっております。

3. 執行役の報酬等の総額には、当事業年度に計上いたしました過年度における単年度及び中長期の業績連動報酬36百万円（対象人数7名）が含まれております。

4. スtockオプションの対象となる役員の人数は1名になります。

5. その他の対象となる役員の人数は1名になります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等 の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)				
				基本報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	ストック オプション	その他
潮田 洋一郎	取締役	提出会社	14	10	-	4	-	-
	執行役	提出会社	137	105	-	32	-	-
	Director	LIXIL International Pte. Ltd	4	4	-	-	-	-
瀬戸 欣哉	執行役	提出会社	442	183	-	225	34	-
ファ ジン ソン モンテサーノ	執行役	提出会社	132	59	19	10	-	44

(注) 1. スtockオプションは、第9回新株予約権に係る当事業年度における費用計上額であり、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。

2. その他は、駐在員としての生計費補助や医療保険補助等の付加給付であります。

繰延S T I・クローバック（報酬の返還）条項・権利延長などのガイドラインの有無
繰延S T I・クローバック（報酬の返還）条項・権利延長などのガイドラインは当事業年度においては設定して
おりません。

E S Gパフォーマンス

E S Gパフォーマンスを直接的な評価指標にしている報酬制度はありません。

しかし、取締役・執行役については、当事業年度から、持続的な企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として株式報酬制度を導入しております。また、執行役については、業績連動報酬において、持続可能な事業戦略に基づく全社経営目標を会社業績のK P Iとして設定しているほか、個人業績においても持続的な業績上昇や企業価値向上に係る貢献を評価しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、営業活動の円滑化又は事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる場合に株式の政策保有を行い、純投資目的以外の目的である投資株式としております。なお、当社は、子会社の支配や管理を行うことを主たる業務としており、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を保有することはなく、当社の当事業年度の貸借対照表において、純投資目的である投資株式に該当するものではありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、営業活動の円滑化又は事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる場合に株式の政策保有を行っております。

政策保有株式については、毎年、個別の銘柄ごとに、主管部署において、保有先との取引における売上高及び利益、投資総額を考慮し、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、売却による将来的リスクはあるか等について、定量的・定性的な観点から総合的に評価した上で、その内容を取締役に報告し、取締役会においてこれを検証しております。また、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、適宜保有目的の再検証を行っております。これらの検証の結果、保有の必要性がないと判断される場合は速やかに売却処理を行うなど、政策保有株式の縮減に努めております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

(イ) 最大保有会社

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社LIXILの株式の保有状況については、次のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	104	1,415
非上場株式以外の株式	51	33,206

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	235	営業政策目的、または事業活動に必要な外部提携の必要性により新規保有
非上場株式以外の株式	1	0	営業政策目的で取引先持株会に入会し、株式の定期購入を行っているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	31
非上場株式以外の株式	1	26

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報は、次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業(株)	3,842,214	3,842,214	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	13,521	15,753		
大東建託(株)	365,000	365,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	5,632	6,712		
福井コンピュータ ホールディングス(株)	2,300,000	2,300,000	当社グループの事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	4,747	5,418		
住友不動産(株)	400,000	400,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	1,834	1,574		
リゾートトラスト(株)	651,320	651,320	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	977	1,454		
(株)エプコ	880,000	880,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	783	1,275		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水化学工業(株)	359,000	359,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	639	666		
積水ハウス(株)	250,534	250,534	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	459	486		
A G C(株) (注)2	106,000	106,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	411	466		
住友林業(株)	203,600	203,600	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	313	347		
スターツコーポレーション(株)	123,600	123,600	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	292	357		
セメダイン(株)	300,000	300,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	280	269		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ジャパンベストレス キューシステム(株)	180,000	180,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	273	178		
(株)テーオーシー	320,000	320,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	245	276		
日本空港ビルデング (株)	50,000	50,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	234	203		
(株)ヤマダ電機 (注)3	336,147	-	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	184	-		
(株)ヤマダ・エスバイ エルホーム (注)3	-	2,546,572	-	無
	-	249		
名古屋鉄道(株)	57,147	57,147	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	175	154		
すてきナイスグルー プ(株)	193,411	193,411	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	172	279		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	110,700	110,700	互恵目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	170	215		
(株)クワザワ	339,712	169,856	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。なお、同社は、株式分割(1株を2株に分割)を行なっている。	有
	157	155		
ジャニス工業(株) (注)4	180,000	900,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	141	157		
(株)サンヨーハウジング名古屋	144,000	144,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	134	180		
岡谷鋼機(株)	13,800	13,800	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	127	165		
(株)放電精密加工研究所	105,000	105,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	125	158		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)TOKAIホールディングス	131,025	131,025	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	120	141		
ミサワホーム(株)	148,900	148,900	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	118	132		
旭化成(株)	100,000	100,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	114	139		
三菱地所(株)	42,866	42,866	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	86	77		
戸田建設(株)	123,196	123,196	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	84	94		
東京建物(株)	55,000	55,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	75	88		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)アイナポホールディングス	71,424	71,424	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	65	79		
JKホールディングス(株)	112,307	112,307	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	63	103		
(株)山善	49,000	49,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	57	54		
東洋テック(株)	50,000	50,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	57	60		
日本アジアグループ(株)	143,660	143,660	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	50	76		
ユアサ商事(株)	13,946	13,946	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	44	48		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大阪瓦斯(株)	20,109	20,109	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	44	42		
ダイビル(株)	37,000	37,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	39	45		
OCHIホールディングス(株)	29,700	29,700	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	35	42		
北恵(株)	26,409	26,409	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	24	20		
橋本総業ホールディングス(株)	16,500	16,500	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	23	28		
(株)長谷工コーポレーション	12,000	12,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	17	19		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
名古屋木材(株)	8,910	8,910	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	15	16		
カメイ(株)	9,680	9,680	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	11	14		
ジューテックホールディングス(株)	11,500	11,500	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	11	13		
日本乾溜工業(株)	20,000	20,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	9	9		
(株)土屋ホールディングス	45,000	45,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	7	8		
竹田印刷(株)	9,000	9,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	6	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ファースト住建(株)	2,000	2,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	3	3		
三井住友建設(株)	3,371	3,148	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。また、同社の取引先持株会に入会し、株式の定期購入を行っている。	無
	3	1		
(株)エムジーホーム	2,400	2,400	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	2	2		
(株)大京	-	9,000	-	無
	-	19		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 旭硝子(株)は、AGC(株)に商号変更しております。

3. (株)ヤマダ電機及び(株)ヤマダ・エスバイエルホームは、(株)ヤマダ電機を株式交換完全親会社とし、(株)ヤマダ・エスバイエルホームを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

4. ジャニス工業(株)は、株式併合(5株を1株に併合)を行っております。

(口) 当社

提出会社である当社の株式の保有状況については、次のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	554
非上場株式以外の株式	6	11,845

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	0	-	-
非上場株式以外の株式	0	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	0	-
非上場株式以外の株式	0	-

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報は、次のとおりであります。

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エディオン	8,961,000	8,961,000	業務提携目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)と株式売却によるリスクを総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	8,656	11,093		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	400,100	400,100	互恵目的で保有。定量的な保有効果の把握は困難なため記載不能であるが、弊社グループの資本政策上の観点から保有に合理性があると判断した。	有
	1,550	1,783		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,160,460	2,160,460	互恵目的で保有。定量的な保有効果の把握は困難なため記載不能であるが、弊社グループの資本政策上の観点から保有に合理性があると判断した。	有
	1,188	1,505		
東京海上ホールディングス(株)	52,500	52,500	互恵目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(売上・利益・配当性向等)と株式売却によるリスクを総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	281	248		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	34,750	34,750	互恵目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(売上・利益・配当性向等)と株式売却によるリスクを総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	117	116		
SOMPOホールディングス(株)	12,500	12,500	互恵目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(売上・利益・配当性向等)と株式売却によるリスクを総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	51	53		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。

財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び第77期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ経理規程を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	138,751	141,421
営業債権及びその他の債権	8	343,289	401,651
棚卸資産	9	217,904	234,646
工事契約資産	2,10	10,880	-
契約資産	2,29	-	59,019
未収法人所得税等		906	4,824
その他の金融資産	11	5,577	12,612
その他の流動資産	12	15,261	26,216
小計		732,568	880,389
売却目的で保有する資産	13	180,208	11,391
流動資産合計		912,776	891,780
非流動資産			
有形固定資産	14,17	542,330	552,759
のれん及びその他の無形資産	15,17	476,639	457,082
投資不動産	16	7,787	6,750
持分法で会計処理されている投資	18	12,086	12,204
その他の金融資産	11	102,566	90,233
繰延税金資産	19	44,852	38,374
その他の非流動資産	12,25	8,095	10,362
非流動資産合計		1,194,355	1,167,764
資産合計		2,107,131	2,059,544

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20	338,964	392,357
社債及び借入金	21,22	242,990	367,974
工事契約負債	2,10	1,107	-
契約負債	2,29	-	60,761
未払法人所得税等		12,819	8,609
その他の金融負債	23	1,568	7,247
引当金	24	367	7,966
その他の流動負債	26	98,875	88,700
小計		696,690	933,614
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	13	127,457	5,038
流動負債合計		824,147	938,652
非流動負債			
社債及び借入金	21,22	444,920	357,984
その他の金融負債	23	32,444	29,323
退職給付に係る負債	25	78,269	85,853
引当金	24	7,179	11,638
繰延税金負債	19	62,698	60,572
その他の非流動負債	26	7,901	8,355
非流動負債合計		633,411	553,725
負債合計		1,457,558	1,492,377
資本			
資本金	27	68,121	68,418
資本剰余金	27	277,753	277,584
自己株式	27	(48,984)	(48,899)
その他の資本の構成要素		27,210	14,458
利益剰余金	27	292,797	222,095
親会社の所有者に帰属する持分		616,897	533,656
非支配持分		32,676	33,511
資本合計		649,573	567,167
負債及び資本合計		2,107,131	2,059,544

【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	29	1,829,344	1,832,608
売上原価		(1,252,422)	(1,300,007)
売上総利益		576,922	532,601
販売費及び一般管理費	30	(500,876)	(519,803)
その他の収益	31	26,568	15,408
その他の費用	31	(43,507)	(43,235)
営業利益(損失)		59,107	(15,029)
金融収益	32	12,787	6,850
金融費用	32	(19,111)	(10,069)
持分法による投資利益(損失)	18	699	258
関連会社に対する持分の処分益	41	11,618	-
税引前利益(損失)		65,100	(17,990)
法人所得税費用	19	(8,438)	(31,298)
当期利益(損失)		56,662	(49,288)
当期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		54,581	(52,193)
非支配持分		2,081	2,905
当期利益(損失)		56,662	(49,288)
1株当たり当期利益(損失)(円)			
基本的1株当たり当期利益(損失)	34	189.13	(179.98)
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	34	170.90	(179.98)

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益(損失)		56,662	(49,288)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	2,33	-	(6,249)
確定給付制度の再測定	33	(1,331)	(3,564)
純損益に振り替えられることのない項目合計		(1,331)	(9,813)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2,33	5,913	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	33	2,549	(1,416)
在外営業活動体の換算差額	33	3,748	(619)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18,33	1,732	(52)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		13,942	(2,087)
税引後その他の包括利益		12,611	(11,900)
当期包括利益		69,273	(61,188)
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		66,594	(64,122)
非支配持分		2,679	2,934
当期包括利益		69,273	(61,188)

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日 残高		68,121	260,901	(53,362)	(5,143)	-	16,608	-	(917)
当期利益(損失)		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	3,664	(1,331)	5,913	-	1,494
当期包括利益		-	-	-	3,664	(1,331)	5,913	-	1,494
自己株式の取得	27	-	-	(31)	-	-	-	-	-
自己株式の処分	27	-	0	66	-	-	-	-	-
株式報酬取引	36	-	1,119	4,343	-	-	-	-	-
配当金	28	-	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される処分グループへの振替		-	-	-	(5,704)	-	-	-	(215)
売却目的保有に分類される処分グループからの振替		-	-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動	41	-	15,733	-	-	-	-	-	(17)
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	1,331	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	16,852	4,378	(5,704)	1,331	-	-	(232)
2018年3月31日 残高		68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	-	22,521	-	345
会計方針の変更による累積的影響額	2	-	-	-	-	-	(22,521)	17,891	-
会計方針の変更を反映した2018年4月1日 残高		68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	-	-	17,891	345
当期利益(損失)		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	(745)	(3,564)	-	(6,208)	(83)
当期包括利益		-	-	-	(745)	(3,564)	-	(6,208)	(83)
自己株式の取得	27	-	-	(14)	-	-	-	-	-
自己株式の処分	27	-	(0)	1	-	-	-	-	-
株式報酬取引	36	297	12	98	-	-	-	-	-
配当金	28	-	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される処分グループへの振替		-	-	-	(0)	-	-	(80)	-
売却目的保有に分類される処分グループからの振替		-	-	-	5,269	-	-	-	(28)
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	(181)	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	3,564	-	509	-
所有者との取引額等合計		297	(169)	85	5,269	3,564	-	429	(28)
2019年3月31日 残高		68,418	277,584	(48,899)	(2,659)	-	-	12,112	234

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				利益剰余金	合計		
		持分法適用 会社における その他の 包括利益に 対する持分	売却目的保 有に分類さ れる処分グ ループ	その他	合計				
2017年4月1日 残高		(1,660)	-	5,972	14,860	256,724	547,244	12,187	559,431
当期利益(損失)		-	-	-	-	54,581	54,581	2,081	56,662
その他の包括利益		1,732	541	-	12,013	-	12,013	598	12,611
当期包括利益		1,732	541	-	12,013	54,581	66,594	2,679	69,273
自己株式の取得	27	-	-	-	-	-	(31)	-	(31)
自己株式の処分	27	-	-	-	-	-	66	-	66
株式報酬取引	36	-	-	(977)	(977)	104	4,589	-	4,589
配当金	28	-	-	-	-	(17,281)	(17,281)	(78)	(17,359)
売却目的保有に分類される処 分グループへの振替		-	5,919	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される処 分グループからの振替		-	-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に 対する持分変動	41	-	-	-	(17)	-	15,716	20,962	36,678
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	384	384
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	(3,458)	(3,458)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	1,331	(1,331)	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	5,919	(977)	337	(18,508)	3,059	17,810	20,869
2018年3月31日 残高		72	6,460	4,995	27,210	292,797	616,897	32,676	649,573
会計方針の変更による累積的 影響額	2	-	-	-	(4,630)	5,580	950	(118)	832
会計方針の変更を反映した2018 年4月1日 残高		72	6,460	4,995	22,580	298,377	617,847	32,558	650,405
当期利益(損失)		-	-	-	-	(52,193)	(52,193)	2,905	(49,288)
その他の包括利益		(52)	(1,277)	-	(11,929)	-	(11,929)	29	(11,900)
当期包括利益		(52)	(1,277)	-	(11,929)	(52,193)	(64,122)	2,934	(61,188)
自己株式の取得	27	-	-	-	-	-	(14)	-	(14)
自己株式の処分	27	-	-	-	-	-	1	-	1
株式報酬取引	36	-	-	(266)	(266)	280	421	-	421
配当金	28	-	-	-	-	(20,296)	(20,296)	(955)	(21,251)
売却目的保有に分類される処 分グループへの振替		-	80	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される処 分グループからの振替		-	(5,241)	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に 対する持分変動		-	-	-	-	-	(181)	(1,244)	(1,425)
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	218	218
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	4,073	(4,073)	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	(5,161)	(266)	3,807	(24,089)	(20,069)	(1,981)	(22,050)
2019年3月31日 残高		20	22	4,729	14,458	222,095	533,656	33,511	567,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益(損失)		65,100	(17,990)
減価償却費及び償却費		64,661	68,502
減損損失		6,261	30,187
売却目的で保有する処分グループを売却コスト 控除後の公正価値で測定したことにより認識し た損失	13	21,867	-
売却目的で保有していた処分グループの再測定 により認識した利益	13	-	(2,040)
受取利息及び受取配当金		(3,249)	(2,723)
支払利息		5,425	5,252
持分法による投資損益(益)		(699)	(258)
関連会社に対する持分の処分益	41	(11,618)	-
有形固定資産処分損益(益)		1,959	2,437
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		(5,222)	(9,441)
棚卸資産の増減額(増加)		(15,526)	(16,304)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		20,157	19,611
退職給付に係る負債の増減額(減少)		2,214	7,493
その他		1,353	15,894
小計		152,683	100,620
利息の受取額		1,467	1,134
配当金の受取額		1,607	1,576
利息の支払額	21	(7,530)	(4,642)
法人所得税等の支払額		(31,865)	(29,337)
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,362	69,351

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)		1,471	(1,170)
有形固定資産の取得による支出		(60,768)	(57,447)
有形固定資産の処分による収入		2,041	1,127
無形資産の取得による支出		(9,185)	(10,192)
投資不動産の処分による収入		8,025	1,660
子会社の取得による支出	35	(12,211)	-
子会社の売却による収入	35	7,611	-
短期貸付金の増減額(増加)		(1,581)	(1,370)
長期貸付金による支出		(161)	(115)
長期貸付金の回収による収入		156	219
投資の取得による支出		(260,012)	(203,446)
投資の売却及び償還による収入		269,970	203,622
その他	13	2,038	(5,216)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(52,606)	(72,328)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	28	(17,281)	(20,296)
非支配持分への配当金の支払額		(78)	(955)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	35	(2,000)	42,998
長期借入金の調達による収入	35	23,947	78,787
長期借入金の返済による支出	21,35	(79,702)	(64,254)
社債の償還による支出	21,35	(10,000)	(30,000)
非支配持分からの払込による収入	41	9,609	327
非支配持分への子会社持分売却による収入	41	32,392	-
非支配持分への子会社持分取得による支出	41	(2,859)	(1,534)
その他		2,129	(3,494)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(43,843)	1,579
現金及び現金同等物の増減額(減少)		19,913	(1,398)
現金及び現金同等物の期首残高		121,563	138,751
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,487	515
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	13	(5,212)	3,553
現金及び現金同等物の期末残高	7	138,751	141,421

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIXILグループ（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、注記「5. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、流通・小売り事業及び住宅・サービス事業等を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社の2019年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2019年6月20日に代表執行役潮田洋一郎及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している、公正価値で測定されている特定の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。

(5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下の項目は当社の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えております。

- ・収益の認識及び測定（注記「29. 売上収益」）
- ・貸付金及び債権、償却原価で測定する金融資産の回収可能性（注記「37. 金融商品」）
- ・売却可能金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価（注記「37. 金融商品」）
- ・金融商品の公正価値（注記「37. 金融商品」）
- ・棚卸資産の評価（注記「9. 棚卸資産」）
- ・有形固定資産、無形資産及び投資不動産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」）
- ・非金融資産の減損の認識及び測定（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」、注記「17. 減損損失」）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「25. 従業員給付」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「19. 法人所得税」）
- ・資産除去債務、工事損失引当金の算定（注記「24. 引当金」）
- ・売却目的保有に分類された処分グループの測定（注記「13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」）

(6) 新基準等の早期適用

連結財務諸表の作成において、早期適用した新基準等はありません。

(7) 組替

前連結会計年度において、当社の連結財務諸表上、当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）及び同社子会社に関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類し、また、関連する事業からの損益を非継続事業からの損益として表示していましたが、当連結会計年度において、当該分類及び表示を中止することといたしました。

これに伴い、前連結会計年度の連結純損益計算書上、従来、非継続事業に表示していたペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業からの損益は、継続事業からの損益に組み替えて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。また、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業からの売上収益、利益又は損失は、ビルディングテクノロジー事業に含めて表示しております。

なお、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類することの中止の概要については、注記「13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりであります。

(8) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度の期首より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
国際財務報告基準 第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に関する改訂、ヘッジ会計の改訂
国際財務報告基準 第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理を改訂

国際財務報告基準第9号「金融商品」

国際財務報告基準第9号「金融商品」（2014年7月改訂）（以下、IFRS第9号）が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用しております。

会計方針の変更の主な内容は、次のとおりであります。なお、変更後の会計方針の内容は、注記「3. 重要な会計方針（5）金融商品」に記載のとおりであります。

IFRS第9号の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に計上している「貸付金及び債権」及び「満期保有投資」は、当連結会計年度から「償却原価で測定する金融資産」へ分類を変更して「その他の金融資産」に、また、「その他の金融資産（非流動）」に計上している「売却可能金融資産」は、当連結会計年度から「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」へ分類を変更して「その他の金融資産（非流動）」に計上しております。

資本性金融商品の売却損益及び減損損失は、前連結会計年度までは連結純損益計算書において認識していましたが、当連結会計年度から連結包括利益計算書において認識しております。

「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類した資本性金融商品の公正価値の変動は、連結包括利益計算書において、前連結会計年度までは「純損益にその後振り替えられる可能性のある項目」として表示していましたが、当連結会計年度から事後的に純損益に振り替えられることが無くなり、「純損益に振り替えられることのない項目」として表示しております。

当社グループは、当連結会計年度から、金融資産の評価において予想信用損失モデルを適用しております。

当社グループは、当連結会計年度から、ヘッジ会計に関する会計方針を変更しております。

以上の結果、連結持分変動計算書上、経過措置に従ってIFRS第9号の適用開始日現在で、「その他の資本の構成要素」は4,630百万円減少し、「利益剰余金」は4,630百万円増加しております。

当連結会計年度の連結純損益計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、税引前損失は374百万円、当期損失は325百万円、基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失は1.12円それぞれ減少しております。

なお、IFRS第9号の適用による当連結会計年度の連結財政状態計算書への影響は軽微であります。

国際財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」

国際財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、IFRS第15号）が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用しております。

IFRS第15号の適用により、当社グループは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、次の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。なお、変更後の会計方針の内容は、注記「3.重要な会計方針（20）収益」に記載のとおりであります。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

また、IFRS第15号の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書上、資産のうち「工事契約資産」として表示している金額は、当連結会計年度から「契約資産」として、負債のうち「工事契約負債」及び「その他の流動負債」に含まれる「前受金」の金額は、当連結会計年度から「契約負債」として表示しております。

以上の結果、当連結会計年度の期首における主な影響額としては、「利益剰余金」が950百万円増加し、資産合計額が439百万円増加し、負債合計額が511百万円減少しております。資産合計額の増加の主な内訳は、「棚卸資産」の減少6,368百万円、「工事契約資産」の減少10,880百万円、「契約資産」の増加18,657百万円であり、負債合計額の減少の主な内訳は、「その他の流動負債（前受金）」の減少4,680百万円、「工事契約負債」の減少1,107百万円、「契約負債」の増加5,673百万円であります。

当連結会計年度の連結純損益計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益は1,936百万円増加し、営業損失、税引前損失及び当期損失は1,032百万円、基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失は2.89円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の連結財政状態計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、「棚卸資産」が7,227百万円減少し、「工事契約資産」が49,671百万円減少し、「契約資産」が59,019百万円増加するとともに、「その他の流動負債（前受金）」が5,355百万円減少し、「工事契約負債」が55,865百万円減少し、「契約負債」が60,761百万円増加しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配する子会社から構成されております。当社が投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その投資先を支配していると判断しております。当社がパワーを有しているか否かは、議決権の保有状況に加え、現時点で行使可能な潜在的議決権等を考慮して決定しております。子会社については、当社が支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社が支配を喪失する日までを連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。また、子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配が継続している子会社に対する当社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は、「受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計」と「子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の従前の帳簿価額」との差額として算定され、純損益として認識しております。

(2) 関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが投資先の議決権の20%以上を直接的に又は間接的に保有している場合には、重要な影響力がないことを明確に証明できない限り、当社グループはその企業に対する重要な影響力を有していると判断しております。

関連会社への投資については、持分法によって処理しております。持分法では、投資額は取得原価で当初認識し、その後、関連会社の純資産に対する当社及び子会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。関連会社の損失が、当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減損し、当社及び子会社が当該会社に対して法的債務もしくは推定的債務を負担する、又は当該会社に代わって支払を行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて消去しております。

当社及び子会社は、投資先が関連会社に該当した時点から持分法を適用しております。関連会社に対する投資額の取得対価が、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を超える金額は、のれんとして認識し、投資の帳簿価額に含めております。

投資を処分し、重要な影響力を喪失した場合には、当社及び子会社は、残存持分を処分日の公正価値で測定し、IFRS第9号「金融商品」（前連結会計年度は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）に従って金融資産として会計処理しております。残存持分の従前の帳簿価額と公正価値との差額は、当該投資の処分損益として計上しております。関連会社が以前にその他の包括利益に認識していた金額は、関連する資産又は負債を直接処分した場合の処理に準じて会計処理を行っております。

なお、関連会社の会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当社の会計方針と整合させるための修正を行っております。また、関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく関連会社の財務数値を用いております。

(3) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、被取得企業に対する非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の持分の公正価値の合計金額が識別可能な資産及び負債の公正価値（以下の項目を除く）の純額を超過する場合は、連結財政状態計算書において、のれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結純損益計算書において利得として認識しております。

識別可能な資産及び負債のうち、公正価値で測定していない項目は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産又は繰延税金負債
- ・従業員給付契約に関連する資産又は負債
- ・「被取得企業の株式に基づく報酬契約」又は「被取得企業の株式に基づく報酬制度を当社グループの制度に置き換えるために発行された当社グループの株式に基づく報酬契約」に関する負債又は資本性金融商品
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社が以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

企業結合が生じた連結会計年度の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

非支配持分を公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額のいずれで測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

企業結合に関連して発生した取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、従前の帳簿価額に基づき会計処理しております。

(4) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートにより当社グループ各社の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は、連結会計年度末日の為替レートにより円貨に換算しております。収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで円貨に換算しております。これらの換算差額はその他の包括利益として認識し、在外営業活動体を処分し支配を喪失した場合には、当該営業活動体に関連する換算差額の累計額を処分した期の純損益として認識しております。

(5) 金融商品

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、貸付金及び債権、満期保有投資、及び売却可能金融資産の各区分に分類しております。また、デリバティブ以外の金融負債をその他の金融負債の区分に分類しております。

デリバティブ以外の金融資産

取引約定日において当初認識を行い、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産を譲渡し当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

() 貸付金及び債権

支払額が固定されているか、又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類しております。貸付金及び債権は、当該金融資産の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)を通じて、将来の現金受取額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

() 満期保有投資

支払額が固定されているか又は決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは、満期保有投資に分類しております。満期保有投資は、実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

() 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又は貸付金及び債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されないものは売却可能金融資産に分類しております。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定しております。非上場株式については、評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。公正価値は、注記「37. 金融商品」に示した方法で決定しております。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識しております。ただし、減損損失は発生した連結会計年度の純損益として認識しております。

売却可能金融資産の認識が中止された場合、又は減損損失が認識された場合には、当該時点までその他の包括利益として認識していた利得又は損失は、その期間の純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る配当は、配当を受領する株主の権利が確定した時点で純損益として認識しております。

() デリバティブ以外の金融資産の減損

デリバティブ以外の金融資産は、毎連結会計年度、減損の客観的な証拠があるかどうかを検討しております。売却可能金融資産に分類された上場及び非上場株式については、著しく又は長期に公正価値が取得原価を下回る場合には、減損の客観的な証拠があるとみなします。売却可能金融資産に分類された償還可能証券及びすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- ・発行者又は債務者の財政状態の重大な悪化
- ・利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- ・発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー(発生していない将来の貸倒損失を除く)を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定しております。減損損失を認識する場合、貸倒引当金を用いて減損損失を金融資産の帳簿価額から間接的に控除する場合を除いて、減損損失額を金融資産の帳簿価額から直接減額します。売上債権等は期日を変更した債権も含め、回収不能と判断する場合には貸倒引当金が設定され、その後債権を放棄する場合又は回収した場合には貸倒引当金を減額します。貸倒引当金の変動は、使用による減少を除き、純損益として認識しております。

その後の期間で、減損損失の金額が減少し、当該減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、過年度に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の債権の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、純損益を通して戻し入れます。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産については、その他の資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて減損損失を認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過年度に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。また、過年度に純損益で認識した売却可能資本性金融資産に対する減損損失は、戻し入れることはできません。減損後の公正価値の変動は、その他の包括利益を通して認識しております。

デリバティブ以外の金融負債

社債及び借入金、及びその他の金融負債は、当初認識時は、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。当初認識後は、当該金融負債の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金支払額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価で測定しております。支払利息は、実効金利法を適用して認識しております。金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得及び損失は認識しておりません。

デリバティブ（ヘッジ会計を含む）

為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブをヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ、純損益に影響しうるものに対するヘッジであります。

ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために継続的に評価しております。

ヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、もはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は、連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結純損益計算書において純損益として認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

なお、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブは公正価値で認識し、公正価値変動額は連結純損益計算書において純損益として認識しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金融資産

（ ）当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しております。

すべての金融資産は、取引約定日において当初認識を行い、公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産の場合には、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

（ ）事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を利益剰余金に振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されず、純損益を通じて公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益として認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

（ ）認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、または当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは、資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

金融資産の減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、毎連結会計年度末日に償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループに当初認識時からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。信用リスクが著

しく増加しているか否かは、当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するにあたっては、以下を考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化
- ・期日経過の情報

ただし、支払遅延及び支払延期要請があった場合でも、その原因が一時的な資金需要によるものであり、債務不履行のリスクが低く、近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行するための強い能力を有していることが外部信用格付等の客観的データに基づいて判断された場合には、信用リスクの著しい増大とは判定しておりません。

一方、支払遅延及び支払延期要請の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難などに起因するものであり、延期後債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断した場合は、信用減損が発生しているものと判定しております。

なお、営業債権及びその他の債権等について、全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断した場合は、債務不履行とみなしております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加している場合には、当該資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権及びその他の債権、契約資産については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

主として営業債権及びその他の債権については、多数の取引先より構成されているため、リスクの特徴が類似するものにグルーピングした上で、過去の貸倒実績率等を考慮して集合的に予想信用損失を測定しております。著しい景気変動などの影響を受ける場合には、過去の貸倒実績に基づく引当率を補正し、現在及び将来の経済状況の予測を反映させております。

信用減損した金融資産について、信用調査の結果、その全部又は一部を回収するという合理的な予想を有しておらず、直接償却することが適切と判断された場合には、直接償却を行っております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、売買目的保有の金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値で測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得及び損失は認識しておりません。

デリバティブ（ヘッジ会計を含む）

為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブをヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ、純損益に影響しうるものに対するヘッジであります。

ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、ヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることが見込まれますが、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを判定するために、継続的に評価しております。

また、リスク管理目的は変わっていないものの、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係に変化が生じたため、ヘッジ比率に関するヘッジの有効性の要求に合致しなくなった場合には、適格要件を再び満たすように、ヘッジ比率を調整しております。ヘッジ比率の調整後もなお、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合には、当該要件を満たさなくなった部分についてヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は、その他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結純損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合に、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、当該将来キャッシュ・フローが発生するまで引き続き資本に計上しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所や状態に至るまでに発生したその他の原価を含んでおります。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、取得原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積コストを控除して算定しております。

連結財政状態計算書に計上される棚卸資産の帳簿価額は、定期的に見直しを行っております。長期にわたり滞留している場合、又は当社グループが販売によって原価のすべてもしくは一部を回収できる見込みがない場合には、棚卸資産の帳簿価額を見積正味実現可能価額まで減額しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 8～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 7～12年
- ・工具、器具及び備品 : 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

(9) のれん及びその他の無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。のれんは、関連する資金生成単位（又はそのグループ）の処分時に認識を中止し、処分される事業の帳簿価額に含めて純損益として認識しております。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(3) 企業結合」に記載しております。

その他の無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

() 個別取得した無形資産

当初認識時に取得原価で測定しております。

() 企業結合により取得した無形資産

取得日の公正価値で測定しております。

() 自己創設無形資産

当社グループ内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア : 5年
- ・顧客関連資産 : 13～30年
- ・商標権 : 5～20年
- ・技術資産 : 6～10年

商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

(10) リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引については、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。最低支払リース料総額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結純損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引については、支払リース料は連結純損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

(11) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価、又はその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産は、有形固定資産の建物及び構築物に準じた見積耐用年数にわたって定額法により減価償却を行っております。

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

(12) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎連結会計年度末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施してはおりませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間

価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎連結会計年度末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合は、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。のれんについて認識した減損損失は、戻し入れを行いません。

(13) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却する可能性が高く、かつ現在の状態で即時に売却可能なものを、売却目的で保有する資産又は処分グループに分類しております。売却目的保有に分類された資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定し、売却目的保有に分類された有形固定資産及び無形資産、並びに処分グループに含まれる有形固定資産及び無形資産は、減価償却又は償却を行いません。

売却目的で保有する資産又は処分グループに分類していた資産又は資産グループのうち、売却方針から継続的使用方針へと変更を行った資産又は資産グループについては、売却目的で保有する資産又は処分グループへの分類を中止しております。売却目的保有への分類を中止した資産又は処分グループは、当該資産又は処分グループが売却目的保有に分類される前の帳簿価額を、当該資産又は処分グループが売却目的保有に分類されていなかったとした場合に認識されていたであろう減価償却費又は償却費について修正した金額と、売却をしないという事後的な意思決定の時点での回収可能価額のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(14) 従業員給付

確定給付制度

当社及び一部の連結子会社の従業員を対象に、確定給付型の制度として、主に国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランス制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付制度債務の現在価値並びに関連する当期勤務費用及び過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき、制度ごとに算定しております。割引率は、制度ごとの将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、当該割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づき設定しております。退職給付に係る負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除して算定しております。

退職給付に係る負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、発生した期において直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、数理計算上の差異、並びに純利息費用に含まれる部分を除く、制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されます。また、勤務費用及び純利息費用は発生した期に純損益として認識しております。

確定拠出制度

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。確定拠出年金は、雇用主が一定額の掛金を定期的に従業員の個人口座に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度となっております。このため、従業員が勤務を提供した期間に応じて、確定拠出年金への拠出額を費用として処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当該連結会計年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を負債として処理しております。

(15) 株式報酬

当社グループは、株式報酬制度として、持分決済型の株式報酬制度及び現金決済型の株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬制度

ストック・オプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で見積り、権利確定期間にわたって費用として連結純損益計算書に計上し、対応する金額を資本として連結財政状態計算書に計上しております。譲渡制限付株式報酬は、付与日における付与した当社普通株式の公正価値を参照し、権利確定期間を基礎とする一定の期間にわたって費用として連結純損益計算書に計上し、対応する金額を資本として連結財政状態計算書に計上しております。

現金決済型の株式報酬制度

支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(16) 引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能な場合に引当金を認識しております。

引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより計上しております。引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産除去債務については、原状回復費用及び資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎連結会計年度見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

工事物件のうち、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理するとともに、工事損失引当金を認識しております。

(17) 偶発債務

連結会計年度末日において発生可能性のある債務を有しているが、「(16) 引当金」に記載している引当金の認識要件を満たさないものについては、偶発債務として注記しております。

(18) 資本

普通株式

普通株式は、資本に分類しております。普通株式の発行に直接関連して発生したコストは、資本から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得に直接関連して発生したコストを含めた支払対価を資本から控除しております。自己株式を処分した場合には、受取対価と自己株式の帳簿価額との差額を資本として処理しております。

(19) 配当金

当社の株主に対する配当は、中間配当及び期末配当のいずれも取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(20) 収益

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、取引単位ごとに収益を認識しております。取引の単位は原則として契約の単位とし、一つの契約の中に実質的に異なる複数の取引要素を含む場合には識別可能な個々の取引要素を取引の単位としております。また、複数の契約であっても、各々の契約が相互に密接に関連し、全体として一つの取引要素を構成している場合には、複数の契約を一つの取引単位としております。

商品及び製品の販売

当社グループは、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業及びキッチンテクノロジー事業等における商品及び製品の販売を、代理店及びハウスメーカー等を通じて行っております。一部商品及び製品においては販売時に据付を伴う場合もあります。また、ホームセンターにおいては、住宅用建材等の販売を一般顧客に対して直接行っております。

これらの商取引については、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的な支配も保持せず、将来の経済的便益が流入する可能性が高く、かつ関連する収益及び原価を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。収益は値引、割戻及び消費税等の税金を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約から得られる収益について、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。また、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。

工事契約資産は、連結会計年度末日におけるすべての進行中の工事契約について、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を上回る金額を計上しております。一方、工事契約負債は、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を下回る金額を計上しております。工事契約資産及び工事契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業等からなるその他のサービスなどにおいて、様々な役務の提供を行っております。当該役務提供に係る収益は、契約された役務提供が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で認識しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、次の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

商品及び製品の販売

当社グループは、主にウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業において、直接の顧客である販売店及び代理店に対して商品及び製品を販売しております。当該販売取引については、原則として顧客に商品及び製品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を計上しております。また、一部の商品及び製品においては販売時に据付作業を伴う場合もあります。当該据付作業については、商品及び製品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分しております。これらの履行義務に関する支払いは、商品及び製品の納入又は据付作業の完了後、短期のうちに受領しております。なお、顧客から前受金の支払いを受ける場合、契約負債が計上されます。

また、当社グループは、流通・小売り事業のホームセンターにおいては、一般顧客に対して生活用品、DIY用品等の商品を、プロの職人に対して木材・工具・建築資材等を販売しております。当該販売取引については、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点において収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、顧客の選択した決済手段に従って、短期のうちに受領しております。

工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約については、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増価と比例すると判断しており、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。一方、工事契約の成果を合理的に測定できない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。また、工事契約金額が適時に確定しない場合には、契約金額が確定するまでは変動対価として契約金額を見積り、契約金額が確定する際に認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を認識しております。工事代金については、原則として月次で出来高請求し、短期のうちに受領しております。

進捗度に応じて認識した収益と顧客の支払との関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、連結会計年度末日における進行中の工事契約について、顧客が対価を支払うか支払期限が到来する前に収益認識（認識した損失控除後）を行った場合、受け取る対価に対する権利のうち、債権として計上すべき金額を除いた金額をもって計上しております。一方、契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った又は支払期限が到来した金額が収益認識額（認識した損失控除後）を超える場合、当該超過額をもって計上しております。契約資産及び契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業等からなる住宅・サービス事業等において、住宅フランチャイズチェーン展開、地盤調査、不動産売買等の様々な役務の提供を行っております。住宅フランチャイズチェーン展開について、当社グループは加盟店に対し、主に資材を直接一括購入し納入する義務を負っております。加盟店が資材を検収した時点で加盟店が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、加盟店が資材を検収後、短期のうちに受領しております。また、地盤調査については、ハウスメーカー等の顧客に対し、地盤を調査解析する義務を負っております。解析を完了して顧客に報告した時点で履行義務が充足されるため、解析完了時点にて収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、解析の完了後、短期のうちに受領しております。さらに、不動産売買については、買主に物件を引き渡した時点で買主が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、物件引渡時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、短期に受領しております。

(21) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、金融資産の評価益及び為替差益等から構成されております。受取利息は約定の利率又は実効金利率に基づき発生時に認識しており、受取配当金は配当を受領する株主の権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として償却原価で測定する金融負債に対する支払利息、金融資産の評価損及び為替差損等から構成されております。支払利息は、実効金利率に基づき発生時に認識しております。

(22) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除し、償却資産の耐用年数にわたって、減価償却費の減額として純損益に認識しております。

(23) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは、発生した期間に費用として認識しております。

(24) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益に認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されたものであります。繰延税金費用は、決算期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて測定しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金等について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される期間の税率を見積り、測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているもののこれらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(25) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2019年3月31日現在において当社の連結財務諸表の作成に際して適用していない主な基準書等は、次のとおりであります。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
国際財務報告基準 第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理を改訂

国際財務報告基準第16号「リース」

国際財務報告基準第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)が、2019年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用いたします。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、翌連結会計年度から借手のリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類せず、すべてのリースについて、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す使用権資産を認識し、リース期間にわたり原資産を使用する権利に対する支払を表すリース負債を認識いたします。ただし、リースが短期リース又は少額リースである場合は、当該基準の要求事項を適用しません。

また、IFRS第16号の適用により、当連結会計年度の連結財政状態計算書上、資産のうち、「有形固定資産」に含まれる「リース資産」の金額は、翌連結会計年度から「使用権資産」として、負債のうち「社債及び借入金」に含まれる「リース債務」の金額は、翌連結会計年度から「リース負債」として表示することとなります。

これによる当社の連結財務諸表への主な影響として、IFRS第16号の適用開始日現在で、非流動資産合計、流動負債合計及び非流動負債合計がそれぞれ約165,000百万円、約30,000百万円、約135,000百万円増加すると見積もっております。

なお、翌連結会計年度において、IFRS第16号の適用による経営成績への重要な影響はないと見込んでおります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の6区分を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の5区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

報告セグメントの変更は、当社グループの更なる持続的成長及び利益率向上に向けての戦略の加速を促すために、当社グループの主に国内事業領域において組織変更を実施したことに伴い、事業の管理体系を見直したことによるものであります。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理、介護付マンションの運営等を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの利益は事業利益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び「IFRS第15号の明確化」の適用)

当社グループは、注記「2. 作成の基礎 (8) 会計方針の変更」に記載のとおり、IFRS第15号を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報については、修正再表示しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	ウォーターテク ノロジー事業	ハウジングテク ノロジー事業	ビルディングテ クノロジー事業	流通・小売り 事業	住宅・サービス 事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	808,639	525,965	271,353	173,506	49,881
セグメント間の内部売上収益又は振替高	19,237	9,239	145	14	2,417
計	827,876	535,204	271,498	173,520	52,298
セグメント利益(注)1	73,814	27,525	4,553	6,938	2,535
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益(損失)					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	30,114	24,473	3,809	5,588	674
減損損失	4,753	1,024	155	262	67
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除 後の公正価値で測定したことにより認識した損失	-	-	21,867	-	-
持分法による投資利益(損失)	(13)	169	-	(606)	1,149
持分法で会計処理されている投資	452	4,077	-	2,149	5,408
資本的支出	39,075	24,038	4,071	7,306	945

(単位: 百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,829,344	-	1,829,344
セグメント間の内部売上収益又は振替高	31,052	(31,052)	-
計	1,860,396	(31,052)	1,829,344
セグメント利益(注)1	115,365	(39,319)	76,046
その他の収益			26,568
その他の費用			(43,507)
営業利益			59,107
金融収益			12,787
金融費用			(19,111)
持分法による投資利益(損失)			699
関連会社に対する持分の処分益			11,618
税引前利益			65,100
その他の項目			
減価償却費及び償却費	64,658	3	64,661
減損損失	6,261	-	6,261
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除 後の公正価値で測定したことにより認識した損失	21,867	-	21,867
持分法による投資利益(損失)	699	-	699
持分法で会計処理されている投資	12,086	-	12,086
資本的支出	75,435	11	75,446

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	812,698	532,421	255,935	176,376	55,178
セグメント間の内部売上収益又は振替高	20,430	8,390	115	5	2,674
計	833,128	540,811	256,050	176,381	57,852
セグメント利益（損失）（注）1	60,233	20,719	(38,119)	7,752	3,451
その他の収益					
その他の費用					
営業利益（損失）					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益（損失）					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前利益（損失）					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	32,064	27,027	2,875	5,693	837
減損損失	4,832	302	24,820	208	25
売却目的で保有していた処分グループの再測定により認識した利益	-	-	2,040	-	-
持分法による投資利益（損失）	(104)	65	-	(188)	485
持分法で会計処理されている投資	343	4,082	-	1,961	5,818
資本的支出	36,858	19,984	3,710	11,217	1,127

（単位：百万円）

	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,832,608	-	1,832,608
セグメント間の内部売上収益又は振替高	31,614	(31,614)	-
計	1,864,222	(31,614)	1,832,608
セグメント利益（損失）（注）1	54,036	(41,238)	12,798
その他の収益			15,408
その他の費用			(43,235)
営業利益（損失）			(15,029)
金融収益			6,850
金融費用			(10,069)
持分法による投資利益（損失）			258
関連会社に対する持分の処分益			-
税引前利益（損失）			(17,990)
その他の項目			
減価償却費及び償却費	68,496	6	68,502
減損損失	30,187	-	30,187
売却目的で保有していた処分グループの再測定により認識した利益	2,040	-	2,040
持分法による投資利益（損失）	258	-	258
持分法で会計処理されている投資	12,204	-	12,204
資本的支出	72,896	16	72,912

（注）1．セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2．セグメント利益（損失）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

売上収益の構成は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金属製建材	652,730	637,060
水回り設備	778,317	781,905
その他建材・設備	174,910	182,089
流通・小売り	173,506	176,376
住宅・不動産他	49,881	55,178
合計	1,829,344	1,832,608

(5) 地域ごとの情報

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	1,252,348	179,560	171,086	187,377	38,973	1,829,344
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	1,275,585	170,965	180,449	172,001	33,608	1,832,608

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
前連結会計年度 (2018年3月31日)	483,905	123,477	345,700	66,855	13,309	1,033,246
当連結会計年度 (2019年3月31日)	481,834	124,290	339,268	70,715	9,434	1,025,541

(注) 1. 非流動資産は金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

2. 非流動資産は資産の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ・アジア：タイ、中国、ベトナム
- ・欧州：ドイツ、イギリス、フランス
- ・北米：アメリカ、カナダ

6. 企業結合

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度における企業結合により取得した会社は、個別にも全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

7. 現金及び現金同等物

前連結会計年度及び当連結会計年度における現金及び現金同等物は、現金及び預金であります。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	330,504	400,196
未収入金	13,993	10,122
その他	1,523	2,307
貸倒引当金	(2,731)	(10,974)
合計	343,289	401,651

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

3. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「37. 金融商品 (4)信用リスク管理」に記載しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	138,184	143,120
仕掛品	24,093	28,036
原材料及び貯蔵品	43,942	46,814
その他の棚卸資産	11,685	16,676
合計	217,904	234,646

(注) 1. 12ヶ月より後に回収が見込まれる予定の棚卸資産は主に販売用不動産であり、その他の棚卸資産に含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した棚卸資産の評価損は、それぞれ2,228百万円及び3,383百万円であります。

10. 工事契約

前連結会計年度末時点における進行中の工事契約に関する内訳は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度における金額には、売却目的で保有する処分グループに係る金額は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
現在までに発生した工事契約原価及び認識された利益(認識された損失控除後)	26,839
工事契約に関連する請求額	17,062
差引	9,777
為替換算差額	(4)
合計	9,773

工事契約資産	10,880
工事契約負債	1,107
差引	9,773

工事の実施前に発注者から受取った前受金は、前連結会計年度末197百万円であります。

進行中の工事契約について、中間請求のうち支払が保留された金額は、前連結会計年度末40百万円であります。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸付金及び債権		
貸付金	11,034	-
差入保証金	21,807	-
長期滞留債権(注)3	46,446	-
その他	1,309	-
貸倒引当金(注)3	(39,461)	-
満期保有投資		
定期預金	404	-
売却可能金融資産	60,370	-
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	-	11,469
差入保証金	-	23,025
長期滞留債権	-	8,922
定期預金	-	2,983
その他	-	2,471
貸倒引当金	-	(3,830)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	-	51,892
デリバティブ	-	4,373
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	11	1,540
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	6,223	-
合計	108,143	102,845
流動資産	5,577	12,612
非流動資産	102,566	90,233

(注) 1. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

2. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「37. 金融商品 (4)信用リスク管理」に記載しております。

3. 前連結会計年度の長期滞留債権及び貸倒引当金の金額には、2016年3月31日に終了する連結会計年度において計上した債務保証関連損失に関する求償債権の金額33,018百万円及び当該求償債権に対して計上した貸倒引当金の金額27,938百万円が含まれております。

4. 当連結会計年度において、直接償却して依然として強制履行活動の対象としている金融商品の未回収残高は27,782百万円であります。当該金額は、2016年3月31日に終了する連結会計年度において計上した債務保証関連損失に関する求償債権であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
前払費用	13,020	17,286
未収消費税等	2,979	5,967
退職給付に係る資産	1,605	1,413
その他	5,752	11,912
合計	23,356	36,578

流動資産	15,261	26,216
非流動資産	8,095	10,362

13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

当連結会計年度の売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	1,659
営業債権及びその他の債権	4,050
棚卸資産	1,068
契約資産	973
有形固定資産	3,037
その他	604
合計	11,391
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	2,012
その他の流動負債	895
退職給付に係る負債	943
その他	1,188
合計	5,038

当連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として当社の連結子会社である株式会社LIXIL鈴木シャッター及び同社子会社に係るものであります。これは、同社の株式を売却する意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであります。なお、株式譲渡の概要は、注記「41. 子会社及び関連会社等」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、Permasteelisa S.p.A.
(以下、ペルマスティリーザ社)及び同社子会社に関連する資産及び負債であり、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	5,212
営業債権及びその他の債権	55,511
棚卸資産	4,167
工事契約資産	61,200
有形固定資産	12,135
のれん及びその他の無形資産	19,690
繰延税金資産	6,715
その他の金融資産(流動)	3,265
その他の流動資産	11,326
その他	987
合計	180,208
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	38,041
社債及び借入金(流動)	16,110
工事契約負債	25,416
未払法人所得税等	2,670
退職給付に係る負債	3,661
繰延税金負債	9,848
その他の金融負債(流動)	1,054
その他の流動負債	27,953
その他	2,704
合計	127,457

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡に関する契約の解除について

(1) 契約の解除に至った経緯

当社は、2017年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、LIXIL)が保有するペルマスティリーザ社の発行済株式の100%を、Grandland Holdings Group Limited(以下、Grandland社)に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡契約の締結後、当社はGrandland社とともに早期の本株式譲渡の完了をめざして最大限尽力してまいりました。しかしながら、本株式譲渡については、対米外国投資委員会(Committee on Foreign Investment in the United States)より、当社及びGrandland社が示した対応方法では承認できない旨の通知を受領することとなりました。

本株式譲渡契約では、予め規制当局等からの必要な許認可が得られることが契約上の前提となっております。そのため、当社としては、対米外国投資委員会からの通知を受領して以降、今後の方向性について検討を進めてまいりましたが、検討の結果として、本株式譲渡契約については解除することが合理的であると判断し、2018年11月27日、売主及び買主双方の合意に基づき、取締役会において本株式譲渡契約を解除することを決定し、同日付で本株式譲渡契約を解除いたしました。

(2) 連結財務諸表への影響

本株式譲渡は、規制当局等からの必要な許認可が得られることを条件としており、当社は、規制当局等からの必要な許認可が得られる可能性が高いと判断し、前連結会計年度において、連結財務諸表上、当該許認可が得られることを前提に、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類するとともに、同社の事業等から生じた損益は、非継続事業からの損益として表示してまいりました。

本株式譲渡につきましては、当社及びGrandland社が示した対応方法では許可が得られないことが明らかとなり、現状のままで売却が可能な状況ではなくなったことから、当連結会計年度において、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類することを中止することといたしました。なお、これに伴い、同社の事業等から生じた損益を継続事業からの損益として表示し、また、前連結会計年度の連結純損益計算書についても、同社の事業等から生じた損益を継続事業からの損益とするように表示を組み替えております。

なお、LIXILは、前連結会計年度において、本株式譲渡に係る株式売却価額の一部として25百万ユーロ(3,224百万円)を受領していましたが、当連結会計年度において、当該25百万ユーロ(3,218百万円)を返還しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、当該金額は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含めております。

連結純損益計算書への影響は、次のとおりであります。

前連結会計年度の経営成績への影響

ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業等から生じた損益は、従来、非継続事業からの当期損失11,788百万円として表示してまいりましたが、ペルマスティリーザ社及び同社子会社を売却目的で保有する処分グループへ分類することの中止に伴い、ペルマスティリーザ社及び同社子会社の事業等から生じた損益は、継続事業からの当期損益とするように表示を組み替えております。当該表示の組み替えによる連結純損益計算書の増減の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業	
売上収益	164,527
売上原価	(151,144)
売上総利益	13,383
販売費及び一般管理費	(12,656)
その他の収益及びその他の費用(注)1	(22,569)
営業利益(損失)	(21,842)
金融収益及び金融費用	(3,055)
継続事業からの税引前利益(損失)	(24,897)
法人所得税費用(注)2	13,109
継続事業からの当期利益(損失)	(11,788)

(注)1. その他の費用には、売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失21,867百万円が含まれております。

2. 法人所得税費用には、株式譲渡契約の締結を踏まえて計上した繰延税金資産の増加の影響13,836百万円が含まれております。

当連結会計年度の経営成績への影響

当連結会計年度において、ペルマスティリーザ社及び同社子会社を売却目的で保有する処分グループへ分類することを中止したことに伴い、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業等から生じた損益は、継続事業からの損益とするように表示しております。当連結会計年度の連結純損益計算書のうち、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業等から生じた損益の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	143,210
売上原価	(163,798)
売上総利益(損失)	(20,588)
販売費及び一般管理費	(20,958)
その他の収益及びその他の費用(注)1	(22,353)
営業利益(損失)	(63,899)
金融収益及び金融費用	(1,548)
税引前利益(損失)	(65,447)
法人所得税費用(注)2	(12,281)
当期利益(損失)	(77,728)

(注)1. その他の収益には、売却目的で保有していた処分グループの再測定により認識した利益2,040百万円が含まれております。その他の費用には、注記「17. 減損損失」に記載のペルマスティリーザ社の事業に係る減損損失24,820百万円が含まれております。

2. 法人所得税費用には、本株式譲渡契約の締結を踏まえて前連結会計年度に計上した繰延税金資産を取り崩したことによる影響13,547百万円が含まれております。

14. 有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	519,171	397,018	122,297	184,883	12,454	1,235,823
取得	14,554	16,054	10,636	1,491	22,545	65,280
企業結合	714	445	15	500	2,364	4,038
科目振替等	3,291	10,063	2,521	(82)	(16,673)	(880)
売却目的で保有する資産への振替	(14,115)	(15,273)	(6,256)	(2,293)	(257)	(38,194)
処分	(4,477)	(20,925)	(7,183)	(341)	(30)	(32,956)
子会社売却	(209)	(1,442)	(98)	-	-	(1,749)
為替換算差額	2,908	3,578	1,062	466	88	8,102
2018年3月31日残高	521,837	389,518	122,994	184,624	20,491	1,239,464
取得	12,224	13,512	11,706	2,256	23,066	62,764
企業結合	-	-	-	-	-	-
科目振替等	7,304	12,658	2,846	94	(22,286)	616
売却目的で保有する資産への振替	(2,956)	(1,987)	(294)	(3,865)	(23)	(9,125)
売却目的で保有する資産からの振替	13,857	15,289	6,259	2,273	439	38,117
処分	(5,762)	(13,368)	(6,510)	(805)	(245)	(26,690)
子会社売却	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	(809)	(557)	(603)	(101)	99	(1,971)
2019年3月31日残高	545,695	415,065	136,398	184,476	21,541	1,303,175

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	(320,542)	(274,467)	(92,149)	(10,528)	-	(697,686)
減価償却費	(15,442)	(22,609)	(12,124)	-	-	(50,175)
減損損失	(322)	(1,481)	(41)	(293)	(369)	(2,506)
科目振替等	878	281	521	(197)	-	1,483
売却目的で保有する資 産への振替	9,087	11,656	4,919	-	-	25,662
処分	3,809	19,875	6,129	-	-	29,813
子会社売却	106	762	72	-	-	940
為替換算差額	(1,508)	(2,496)	(661)	-	-	(4,665)
2018年3月31日残高	(323,934)	(268,479)	(93,334)	(11,018)	(369)	(697,134)
減価償却費	(16,467)	(23,307)	(11,876)	-	-	(51,650)
減損損失	(1,041)	(1,763)	(164)	(43)	-	(3,011)
科目振替等	(1,273)	119	35	294	351	(474)
売却目的で保有する資 産への振替	1,989	786	259	1,389	-	4,423
売却目的で保有する資 産からの振替	(9,184)	(11,947)	(4,981)	-	-	(26,112)
処分	5,013	11,615	5,677	4	-	22,309
子会社売却	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	418	472	341	2	-	1,233
2019年3月31日残高	(344,479)	(292,504)	(104,043)	(9,372)	(18)	(750,416)

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	198,629	122,551	30,148	174,355	12,454	538,137
2018年3月31日残高	197,903	121,039	29,660	173,606	20,122	542,330
2019年3月31日残高	201,216	122,561	32,355	175,104	21,523	552,759

- (注) 1. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。
2. 科目振替等には、投資不動産への振替等が含まれております。
3. 減価償却費は、連結純損益計算書における売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。
4. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用に計上しております。

なお、各連結会計年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、次のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

リース資産	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
2017年4月1日残高	20,245	5,380	3,286	28,911
2018年3月31日残高	22,310	6,294	3,060	31,664
2019年3月31日残高	21,325	5,067	3,446	29,838

15. のれん及びその他の無形資産

(1) 増減表

のれん及びその他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	顧客関連 資産	商標権	技術資産	その他	合計
2017年4月1日残高	196,836	33,892	42,664	58,490	180,581	19,319	27,100	558,882
取得	-	1,930	5,244	-	4	-	2,037	9,215
企業結合	13,448	22	-	9,946	-	-	-	23,416
科目振替等	-	11,114	(9,215)	(104)	-	-	495	2,290
売却目的で保有する 資産への振替	(30,705)	(2,981)	-	(24,179)	(2)	(11,558)	(739)	(70,164)
処分	-	(502)	(10)	-	-	-	(2)	(514)
子会社売却	(2,902)	(153)	-	-	-	-	-	(3,055)
為替換算差額	10,642	247	25	1,878	14,040	1,826	346	29,004
2018年3月31日残高	187,319	43,569	38,708	46,031	194,623	9,587	29,237	549,074
取得	-	1,990	5,671	-	1	-	2,462	10,124
企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-
科目振替等	(76)	18,857	(17,552)	-	-	-	(6,470)	(5,241)
売却目的で保有する 資産からの振替	30,893	3,012	-	24,049	2	11,496	860	70,312
処分	-	(808)	-	-	-	-	(1,704)	(2,512)
子会社売却	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	(6,299)	(166)	5	(1,482)	(8,029)	(1,033)	(518)	(17,522)
2019年3月31日残高	211,837	66,454	26,832	68,598	186,597	20,050	23,867	604,235

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	顧客関連資産	商標権	技術資産	その他	合計
2017年4月1日残高	(12,502)	(20,557)	(9,197)	(14,221)	(296)	(8,456)	(19,338)	(84,567)
償却費	-	(6,092)	-	(3,576)	(92)	(1,997)	(1,619)	(13,376)
減損損失	(1,311)	(29)	-	(272)	(1,956)	-	(48)	(3,616)
科目振替等	-	(128)	-	(79)	-	-	33	(174)
売却目的で保有する資産への振替	9,982	2,339	-	10,183	-	6,550	157	29,211
処分	-	488	-	-	-	-	2	490
子会社売却	2,902	61	-	-	-	-	-	2,963
為替換算差額	(1,028)	(167)	-	(1,021)	(99)	(861)	(190)	(3,366)
2018年3月31日残高	(1,957)	(24,085)	(9,197)	(8,986)	(2,443)	(4,764)	(21,003)	(72,435)
償却費	-	(9,614)	-	(3,573)	(80)	(2,090)	(1,375)	(16,732)
減損損失	(9,650)	(119)	-	(12,609)	(1,420)	(3,073)	(298)	(27,169)
科目振替等	76	(16)	-	-	-	-	5,133	5,193
売却目的で保有する資産からの振替	(20,964)	(2,488)	-	(11,181)	-	(7,760)	(315)	(42,708)
処分	-	671	-	-	-	-	1,701	2,372
子会社売却	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	1,557	140	-	1,228	341	789	271	4,326
2019年3月31日残高	(30,938)	(35,511)	(9,197)	(35,121)	(3,602)	(16,898)	(15,886)	(147,153)

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	顧客関連資産	商標権	技術資産	その他	合計
2017年4月1日残高	184,334	13,335	33,467	44,269	180,285	10,863	7,762	474,315
2018年3月31日残高	185,362	19,484	29,511	37,045	192,180	4,823	8,234	476,639
2019年3月31日残高	180,899	30,943	17,635	33,477	182,995	3,152	7,981	457,082

(注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、主に自己創設無形資産であります。

2. 商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。耐用年数を確定できない無形資産に分類した商標権の帳簿価額は、「(2) 重要なのれん及びその他の無形資産」に記載のとおりであります。

3. その他には、施設利用権等が含まれております。

4. 償却費は、連結純損益計算書における売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。

5. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用に計上しております。

6. 期中に費用認識された研究開発費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ27,875百万円及び28,443百万円であります。

(2) 重要なのれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産のうち重要なものは、主としてGROHE Group S.à r.l.、ASD Holding Corp.及びPermasteelisa S.p.A.の取得により発生したものであります。これらの帳簿価額及び残存償却年数は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
		帳簿価額 (百万円)	残存償却年数 (年)	帳簿価額 (百万円)	残存償却年数 (年)
GROHE Group S.à r.l.	のれん	155,903	-	150,740	-
	顧客関連資産	23,089	10	19,818	9
	商標権(注)1	178,351	-	168,646	-
	技術資産	4,438	3	2,823	2
ASD Holding Corp.	のれん	24,443	-	25,608	-
	顧客関連資産	12,123	16~25	11,941	15~24
	商標権(注)1	13,142	-	13,729	-
	商標権(注)2	171	1~5	137	1~4
	技術資産	386	5	328	4
Permasteelisa S.p.A. (注)3	のれん	-	-	-	-
	顧客関連資産	-	-	-	-
	技術資産	-	-	-	-

(注)1. 商標権のうち、耐用年数を確定できないものであります。

2. 商標権のうち、耐用年数を確定できるものであります。

3. Permasteelisa S.p.A.の前連結会計年度ののれん及びその他の無形資産は、売却目的で保有する資産に振り替えているため、該当はありません。また、当連結会計年度ののれん、顧客関連資産及び技術資産は、全額を減損しているため、該当はありません。

(3) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものの帳簿価額、及び、耐用年数が確定できない無形資産の帳簿価額は、「(2) 重要なのれん及びその他の無形資産」に記載のとおりであります。

主要な資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、次のとおり減損テストを実施しております。

GROHE Group S.à r.l.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 1.9%、当連結会計年度末 2.1%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 7.5%、当連結会計年度末 7.4%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が1.9%下落した場合、又は割引率が1.6%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

ASD Holding Corp.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 3.0%、当連結会計年度末 2.5%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 10.5%、当連結会計年度末 11.5%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が1.4%下落した場合、又は割引率が1.1%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

Permasteelisa S.p.A.

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

売却目的で保有する資産に振り替えているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

業績が低迷し収益性が著しく低下し、事業戦略を見直したため、無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しており、のれん、顧客関連資産及び技術資産については、帳簿価額の全額を減損しております。詳細については、注記「17. 減損損失」に記載のとおりであります。

16. 投資不動産

(1) 増減表及び公正価値

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、帳簿価額並びに公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
取得原価	期首残高	17,859	15,750
	取得後の支出	5	24
	科目振替等(注)1	2,999	(1,068)
	処分	(5,113)	(4,326)
	期末残高	15,750	10,380
減価償却累計額 及び減損損失累 計額	期首残高	(10,716)	(7,963)
	科目振替等(注)1	(716)	967
	減価償却費	(111)	(120)
	減損損失	(137)	-
	処分	3,717	3,486
	期末残高	(7,963)	(3,630)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
帳簿価額	7,787	6,750
公正価値(注)2	7,885	6,945

(注)1. 科目振替等は、主として有形固定資産から又は有形固定資産及び棚卸資産への振替であります。

2. 投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

(2) 投資不動産からの損益

投資不動産からの賃貸料収益及びそれによって発生する直接営業費の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸料収益	575	645
直接営業費	311	332

(注) 投資不動産からの賃貸料収益及び直接営業費は、連結純損益計算書において、その他の収益及びその他の費用にそれぞれ計上しております。

17. 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

前連結会計年度において、連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を6,261百万円計上いたしました。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	セグメント	種類及び金額	
水栓金具製造設備等	ウォーターテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	985
		のれん	1,311
		顧客関連資産	272
		商標権	1,957
		その他	71
		計	4,596

水栓金具製造設備等については、主としてGrohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limited（現、LIXIL Africa Holding (Pty) Ltd.、以下、LIXIL Africa）を2015年4月に連結子会社化した際に計上したものであります。当初株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことなどから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.8%で割り引いて算定しております。なお、のれんについては、帳簿価額の全額を減損しております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を30,187百万円計上いたしました。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	セグメント	種類及び金額	
カーテンウォールの製造及び販売	ビルディングテクノロジー事業	のれん	9,650
		顧客関連資産	12,035
		技術資産	3,073
		その他	62
		計	24,820
水栓金具製造設備等	ウォーターテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	1,122
		顧客関連資産	573
		商標権	1,421
		その他	283
		計	3,399

カーテンウォールの製造及び販売に係る資産は、Permasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下し、事業戦略を見直したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しております。なお、ペルマスティリーザ社ののれん、顧客関連資産及び技術資産については、帳簿価額の全額を減損しております。

水栓金具製造設備等に係る資産は、LIXIL Africaの資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下し、事業戦略を見直したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.3%で割り引いて算定しております。

公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (8) 公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

18. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の合算情報は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関連会社に対する投資持分の帳簿価額	12,086	12,204

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益（損失）に対する当社グループ持分	699	258
その他の包括利益に対する当社グループ持分	1,732	(52)
当期包括利益に対する当社グループ持分	2,431	206

19. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	29,280	18,777
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	917	(2,528)
繰延税金資産の回収可能性の評価	(21,759)	15,049
合計	8,438	31,298

当期税金費用の減額に使用した、従前は繰延税金資産を未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,690百万円及び197百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

(2) 実効税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	30.0	30.0
永久に損金及び益金に算入されない項目	2.5	(9.5)
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	(33.4)	(152.6)
海外子会社税率差異	0.6	(19.6)
持分法による投資損益	(0.3)	(0.4)
のれんの減損損失	10.2	(16.1)
在外子会社等の留保利益	0.2	(1.6)
その他	3.2	(4.2)
平均実際負担税率	13.0	(174.0)

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において30.0%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	2017年4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他 (注)1	2018年3月31日
繰延税金資産					
売却可能金融資産	238	865	-	-	1,103
有形固定資産	7,745	(112)	-	-	7,633
貸倒引当金	1,197	444	-	3	1,644
未払賞与	6,636	432	-	(6)	7,062
有給休暇債務	3,449	696	-	-	4,145
退職給付に係る負債	12,921	443	343	2,899	16,606
繰越欠損金	25,132	(7,875)	-	(2,257)	15,000
その他(注)2	35,221	16,943	(3,077)	(13,671)	35,416
繰延税金資産合計	92,539	11,836	(2,734)	(13,032)	88,609
繰延税金負債					
売却可能金融資産	(6,434)	(1,432)	(3,072)	-	(10,938)
有形固定資産	(18,307)	2,316	-	714	(15,277)
無形資産	(78,335)	3,204	-	524	(74,607)
在外子会社等の留保利益	(5,941)	3,174	-	-	(2,767)
その他	(11,797)	(564)	-	9,495	(2,866)
繰延税金負債合計	(120,814)	6,698	(3,072)	10,733	(106,455)
純額	(28,275)	18,534	(5,806)	(2,299)	(17,846)

(注)1. その他は、主として売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に含まれる金額や為替換算差額であります。

2. 繰延税金資産のその他には、売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額について計上した繰延税金資産が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	2018年 4月 1日	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他 (注) 1	2019年 3月31日
繰延税金資産					
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品	1,103	-	56	88	1,247
有形固定資産	7,633	(1,234)	-	(10)	6,389
貸倒引当金	1,644	(218)	-	1	1,427
未払賞与	7,062	301	-	(99)	7,264
有給休暇債務	4,145	415	-	(68)	4,492
退職給付に係る負債	16,606	(125)	1,736	89	18,306
繰越欠損金	15,000	(3,375)	-	2,503	14,128
その他(注) 2	35,416	(14,705)	2,861	5,368	28,940
繰延税金資産合計	88,609	(18,941)	4,653	7,872	82,193
繰延税金負債					
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品	(10,938)	-	2,366	6	(8,566)
有形固定資産	(15,277)	(639)	-	(728)	(16,644)
無形資産	(74,607)	11,277	-	(4,543)	(67,873)
在外子会社等の留保利益	(2,767)	(280)	-	-	(3,047)
その他	(2,866)	(4,098)	-	(1,297)	(8,261)
繰延税金負債合計	(106,455)	6,260	2,366	(6,562)	(104,391)
純額	(17,846)	(12,681)	7,019	1,310	(22,198)

(注) 1. その他は、主として、Permasteelisa S.p.A. 及び同社子会社に関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類することを中止したことによる影響額や為替換算差額であります。

2. 繰延税金資産のその他には、売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額について、前連結会計年度に計上した繰延税金資産を取り崩したことによる影響額が含まれております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の次の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産	44,852	38,374
繰延税金負債	62,698	60,572
純額	(17,846)	(22,198)

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	81,488	86,691
繰越欠損金等(注)2	59,320	121,431
合計	140,808	208,122

(注)1. 前連結会計年度の金額は、継続事業に係る金額を記載しております。

2. 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金等の繰越期限ごとの金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	3,947	5,462
2年目	3,938	2,967
3年目	1,305	2,938
4年目	958	1,747
5年超	49,172	108,317
合計	59,320	121,431

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ111,998百万円及び131,459百万円であります。

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	211,141	266,078
未払金	51,061	49,857
未払費用	76,762	76,422
合計	338,964	392,357

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

21. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
流動負債				
短期借入金	144,262	178,472	0.6	-
コマーシャル・ペーパー	-	25,000	(0.0)	-
1年内返済予定の長期借入金	65,112	71,262	0.3	-
1年内償還予定の社債	29,983	29,985	-	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約 権付社債	-	59,875	-	-
短期リース債務	3,633	3,380	-	-
流動負債合計	242,990	367,974		
非流動負債				
長期借入金	226,497	230,629	0.5	2020年～2030年
社債	64,854	34,924	-	-
転換社債型新株予約権付社債	118,904	59,378	-	-
長期リース債務	34,665	33,053	-	2020年～2046年
非流動負債合計	444,920	357,984		
合計	687,910	725,958		

(注) 1. 借入金の平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	147	147
合計	147	147

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	23	23
長期借入金	204	186
合計	227	209

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の当連結会計年度末日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
93,848	47,327	44,992	52,488

4. 借入金の返済について

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1年内返済予定の長期借入金の返済(長期借入金の返済による支出)

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、2017年4月7日付で当社の連結子会社であったGraceA株式会社が発行する無議決権株式のうち、金融機関等が保有する無議決権株式のすべてを取得し、株式の取得価額49,100百万円を支出しております。

IFRSでは金融商品の性質に基づき金融負債と資本に区分する包括的な規定が設けられており、これに従い、当社の2017年3月31日に終了する連結会計年度の連結財政状態計算書上、金融機関等が保有するすべてのGraceA株式(無議決権株式)は負債性金融商品(1年内返済予定の長期借入金)として、また、利息相当額はその他の金融負債(未払利息)として計上しておりました。そのため、株式の取得価額及びその他の金融負債(未払利息)は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、1年内返済予定の長期借入金の返済及びその他の金融負債(未払利息)の支払としております。

(2) 社債の発行条件の要約

社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	利率 (%)	償還期限
株式会社LIXILグループ	第4回無担保社債	2012年11月29日	10,000	10,000 (10,000)	0.5	2019年11月29日
株式会社LIXILグループ	第5回無担保社債	2013年12月20日	30,000 (30,000)	-	-	2018年12月20日
株式会社LIXILグループ	第6回無担保社債	2013年12月20日	10,000	10,000	0.5	2020年12月18日
株式会社LIXILグループ	第7回無担保社債	2013年12月20日	10,000	10,000	0.8	2023年12月20日
株式会社LIXILグループ	第8回無担保社債	2016年8月31日	20,000	20,000 (20,000)	0.0	2019年8月30日
株式会社LIXILグループ	第9回無担保社債	2016年8月31日	10,000	10,000	0.1	2021年8月31日
株式会社LIXILグループ	第10回無担保社債	2016年8月31日	5,000	5,000	0.3	2026年8月31日
株式会社LIXILグループ	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2015年3月4日	60,000	60,000 (60,000)	-	2020年3月4日
株式会社LIXILグループ	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2015年3月4日	60,000	60,000	-	2022年3月4日
合計			215,000 (30,000)	185,000 (90,000)		

(注) 1. 上記の金額は発行価額を記載しております。

2. ()内の金額は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

3. 当連結会計年度末日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
90,000	10,000	70,000	-	10,000

22. リース取引

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）、流通・小売り事業における店舗建物（建物及び構築物）及び陳列什器（工具、器具及び備品）等をリースしております。各リース期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値並びに将来の金融費用は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	将来の最低リース料総額		最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	4,398	4,074	3,633	3,380
1年超5年以内	11,566	11,568	8,626	8,888
5年超	32,021	29,482	26,039	24,165
合計	47,985	45,124	38,298	36,433
控除：将来の金融費用	9,687	8,691	-	-
リース債務の現在価値	38,298	36,433	38,298	36,433

短期リース債務	3,633	3,380
長期リース債務	34,665	33,053

(2) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース料は、店舗建物、車両運搬具等に関して当社グループが支払うべきリース料であります。

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
最低リース料総額	39,576	40,252

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	11,908	15,278
1年超5年以内	33,281	38,978
5年超	56,273	68,512
合計	101,462	122,768

23. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
預り保証金	27,398	28,168
その他	2,233	4,848
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	-	3,544
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	3,067	10
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	1,314	-
合計	34,012	36,570
流動負債	1,568	7,247
非流動負債	32,444	29,323

24. 引当金

(1) 増減表

引当金の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）（単位：百万円）

	資産除去債務	工事損失引当金	その他	合計
2017年 4月 1日残高	7,130	-	1,295	8,425
期中増加	314	-	63	377
割引計算の期間利息費用	55	-	-	55
目的使用による減少	(94)	-	(864)	(958)
戻入による減少	-	-	(425)	(425)
その他	78	-	(6)	72
2018年 3月31日残高	7,483	-	63	7,546

流動負債	304	-	63	367
非流動負債	7,179	-	-	7,179

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）（単位：百万円）

	資産除去債務	工事損失引当金	その他	合計
2018年 4月 1日残高	7,483	-	63	7,546
期中増加	1,586	4,102	1,719	7,407
割引計算の期間利息費用	48	-	-	48
目的使用による減少	(129)	-	(233)	(362)
戻入による減少	-	-	-	-
その他（注）	(1)	1,615	3,351	4,965
2019年 3月31日残高	8,987	5,717	4,900	19,604

流動負債	483	4,038	3,445	7,966
非流動負債	8,504	1,679	1,455	11,638

（注）その他は、主として科目振替であります。

(2) 主な内容

当社グループでは、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関して、過去の実績に基づき、将来支払うと見込まれる金額を資産除去債務として計上しております。これらの費用は主に連結会計年度末日から1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

工事損失引当金は、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

その他は、訴訟引当金及び工場再編関連損失引当金等であります。訴訟引当金は、一部の受注工事に係る訴訟に関して、損害賠償金の支払いが予想される場合に、その見積額を計上しております。工場再編関連損失引当金は、当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

25. 従業員給付

当社グループは、確定給付制度として、積立型・非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。積立型の退職年金制度としては、主に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度があります。退職時に一時金を給付する退職一時金制度については、一部の連結子会社が採用しております。これらの制度の給付額は国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランスプラン、あるいは従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。さらに、一部の連結子会社においては確定拠出年金法に基づく企業型確定拠出年金制度も採用しております。

(1) 確定給付制度

積立型の退職年金制度の主たる制度主体である企業年金基金については、確定給付企業年金法等に基づき当該企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事に対しては、法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣の処分、基金の規約、及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実に積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する忠実義務等の責任が課されております。加えて、理事に対しては第三者の利益を図ることを目的とした資産管理契約の締結の禁止が規定されるとともに、利益相反行為の禁止等の行為準則が明確化されております。

また、一部の連結子会社が採用している退職一時金制度については、当該連結子会社がそれぞれ直接受給者への支給義務を負っております。積立に関する法的要請はありませんが、任意に退職給付信託に積立した制度資産が存在します。

確定給付制度に係る負債及び資産の状況

連結財政状態計算書に含まれている退職給付に係る負債（資産）の純額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	174,945	183,790
制度資産の公正価値	(98,408)	(99,738)
小計	76,537	84,052
資産上限額の影響	127	388
退職給付に係る負債（資産）の純額	76,664	84,440
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	78,269	85,853
退職給付に係る資産	(1,605)	(1,413)

（注）退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書におけるその他の非流動資産に含まれております。

確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	166,471	174,945
当期勤務費用	6,406	6,862
過去勤務費用	-	121
利息費用	2,359	2,216
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	451	1,264
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	4,433	5,066
その他	221	(876)
給付支払額	(6,087)	(6,417)
企業結合及び処分による影響	(17)	-
為替変動による影響	4,303	(2,389)
売却目的で保有する資産に直接関連する負債に含まれる金額	(3,661)	2,800
その他	66	198
確定給付制度債務の期末残高	174,945	183,790

制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	94,419	98,408
利息収益	966	913
再測定		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	3,243	415
事業主による拠出	4,015	4,096
給付支払額	(3,878)	(4,241)
為替変動による影響	(301)	207
その他	(56)	(60)
制度資産の公正価値の期末残高	98,408	99,738

資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
資産上限額の影響の期首残高	320	127
利息収益の制限	12	5
再測定		
資産上限額の影響額の変動 (利息収益の制限に含まれる金額を除く)	(188)	261
為替変動による影響	(17)	(5)
資産上限額の影響の期末残高	127	388

確定給付費用の内訳

確定給付費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用		
当期勤務費用	6,406	6,862
過去勤務費用及び清算損(益)	-	121
純利息費用	1,405	1,308
その他	99	117
純損益に認識された確定給付費用の合計	7,910	8,408
退職給付に係る負債(資産)の純額の再測定		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	(3,243)	(415)
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	451	1,264
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	4,433	5,066
退職給付に係る資産の制限による調整	(188)	261
その他	221	(876)
その他の包括利益に認識された確定給付費用の合計	1,674	5,300
合計	9,584	13,708

制度資産の公正価値の内訳

確定給付制度の制度資産の項目ごとの公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	22,377	-	22,377
国内株式	5,120	-	5,120
外国株式	19,410	2,113	21,523
国内債券	92	1,029	1,121
外国債券	1,846	8,395	10,241
合同運用信託（注）1	20,556	-	20,556
生命保険一般勘定（注）2	-	3,743	3,743
オルタナティブ（注）3	-	13,727	13,727
合計	69,401	29,007	98,408

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	23,653	-	23,653
国内株式	4,451	-	4,451
外国株式	18,341	2,125	20,466
国内債券	32	994	1,026
外国債券	3,333	7,227	10,560
合同運用信託（注）1	21,118	-	21,118
生命保険一般勘定（注）2	-	2,608	2,608
オルタナティブ（注）3	-	15,856	15,856
合計	70,928	28,810	99,738

（注）1．合同運用信託には、バランスファンド等が含まれております。

2．生命保険一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

3．オルタナティブには、ヘッジファンド等が含まれております。

数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の評価にあたり使用された主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.3%	1.1%

死亡率につきましては、企業年金で用いられる標準死亡率表に将来の死亡率の予想される変動を織込んだ見積りとしております。

数理計算上の仮定の感応度分析

他の数理計算上の仮定はすべて一定とした上で、前連結会計年度末及び当連結会計年度末で生じるそれぞれの重要な数理計算上の仮定の変化に応じて算定した確定給付制度債務の増減額は、次のとおりであります。なお、実際には他の数理計算上の仮定が相互に関連して変化するため、この感応度分析の結果が確定給付制度債務の変化を必ずしも正確に表すものとは限りません。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率が0.5%上昇	(12,665)	(13,369)
割引率が0.5%低下	14,291	14,953

(注) 確定給付制度債務の減少は()で表示しております。

将来キャッシュ・フローに与える影響

(i) 制度資産の積立方針、及び翌連結会計年度における制度資産への予想拠出額

当社グループの主たる制度主体である企業年金基金では、資産運用において将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うため許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための運用方針は、各資産のリスク・リターンを分析し、各資産間の相関を考慮した上で分散投資を図ることを基本としております。具体的には、株式や債券など各種資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用受託機関を選定し投資を実行しております。

また、これらの制度資産の運用方針の決定、運用受託機関の選任・評価などの検討に際しては、当該企業年金基金の理事や当社グループ子会社の役員が委員を務める資産運用委員会に諮ることとなっております。

なお、上記を含む具体的な運用方針については、当該企業年金基金が定める「年金資産運用に関する基本方針書」に沿っております。

当該企業年金基金における年金積立は、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたり財政の均衡を保つことができるよう、5年ごとに連結会計年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規約において規定されております。再計算では、掛金に係る基礎率(予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数、予定新規加入年齢等)を見直し、掛金の妥当性を再検証しております。

翌連結会計年度においては、4,311百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定であります。

() 確定給付制度債務に係る満期分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ16.2年及び16.0年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書において、それぞれ7,125百万円及び7,092百万円を費用として認識しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ364,993百万円及び376,271百万円であります。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払賞与	28,485	27,070
前受金(注)	4,680	-
未払消費税等	9,244	10,111
有給休暇債務	15,739	16,616
その他	48,628	43,258
合計	106,776	97,055

流動負債	98,875	88,700
非流動負債	7,901	8,355

(注) 国際財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度の期首より適用したことに伴い、「前受金」の金額は、連結財政状態計算書上、当連結会計年度から「契約負債」として表示しております。

27. 資本

(1) 発行済株式総数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授権株式数	1,300,000	1,300,000
発行済株式数		
期首	313,054	313,054
期中増減	-	265
期末	313,054	313,319

(注) 当連結会計年度における発行済株式数の増加は、特定譲渡制限付株式の発行による増加であります。

(2) 資本金及び資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち資本金に含まれない金額により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対する払込又は給付の2分の1以上を資本金に、残りを資本剰余金(資本準備金)に組み入れることが規定されております。

(3) 自己株式

(単位：千株)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
自己株式数		
期首	25,361	23,264
期中増減	(2,097)	(40)
期末	23,264	23,224

(注) ストック・オプションの権利行使により、前連結会計年度において2,062千株、当連結会計年度において47千株を処分しております。

(4) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。

日本の会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社の配当額は当該規制に遵守して決定しております。

28. 配当金

配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	8,631	30	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	8,649	30	2017年9月30日	2017年11月24日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	10,143	35	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	10,153	35	2018年9月30日	2018年11月30日

なお、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	10,153	35	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

29. 売上収益

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

売上収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
商品及び製品の販売	1,490,936
工事契約	316,689
その他	21,719
合計	1,829,344

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 分解した売上収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等	
日本	419,126	511,732	113,173	176,376	55,178	1,275,585
アジア	113,667	19,388	37,910	-	-	170,965
欧州	123,320	56	57,073	-	-	180,449
北米	134,155	-	37,846	-	-	172,001
その他	22,430	1,245	9,933	-	-	33,608
合計	812,698	532,421	255,935	176,376	55,178	1,832,608

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

3. アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ・アジア：タイ、中国、ベトナム
- ・欧州：ドイツ、イギリス、フランス
- ・北米：アメリカ、カナダ

(2) 契約残高

当連結会計年度の期首及び期末における契約資産残高は、それぞれ18,657百万円及び59,019百万円であり、当連結会計年度の契約資産残高の重大な変動は、売却目的で保有する資産からの振替による増加49,941百万円であります。

当連結会計年度の期首及び期末における契約負債残高は、それぞれ5,673百万円及び60,761百万円であり、当連結会計年度の契約負債残高の重大な変動は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債からの振替による増加51,675百万円であります。また当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度の期首において契約負債残高に含まれていた額は5,198百万円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要な金額はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額は322,348百万円であり、当社グループは工事が完成するにつれてこの収益を認識しております。これは今後1ヶ月から54ヶ月にわたり発生すると見込まれます。ただし、当初予想期間が1年未満の取引については、実務上の便法を適用しているため、上記金額に含めておりません。また、顧客から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売運賃	47,272	50,919
委託手数料	56,722	58,725
広告宣伝費	49,093	46,498
従業員給与手当	168,025	169,576
賃借料	34,576	34,941
その他	145,188	159,144
合計	500,876	519,803

31. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸収入	6,540	6,464
有形固定資産処分益	753	199
子会社売却益(注)	5,166	-
投資不動産処分益	6,821	843
売却目的で保有していた処分グループの再測定により認識した利益	-	2,040
その他	7,288	5,862
合計	26,568	15,408

(注) 前連結会計年度の子会社売却益は、主として驪住海尔住建設施(青島)有限公司の売却に係るものであります。当該売却の概要につきましては、注記「41. 子会社及び関連会社等(3) 驪住海尔住建設施(青島)有限公司の株式譲渡について」に記載のとおりであります。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸原価	4,371	4,226
有形固定資産処分損	2,711	2,636
減損損失	6,261	30,187
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	21,867	-
その他	8,297	6,186
合計	43,507	43,235

32. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,918	1,225
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,498
売却可能金融資産	1,331	-
売却可能金融資産売却益	369	-
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	2,822
為替差益(注)	9,129	-
その他	40	1,305
合計	12,787	6,850

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融資産(注)	5,425	5,252
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,246	-
売却可能金融資産売却損	0	-
売却可能金融資産減損損失	12	-
為替差損(注)	-	4,133
その他	1,428	684
合計	19,111	10,069

(注) 当社は一部の借入金に係る金利通貨スワップ契約について、ヘッジ会計を適用しております。この評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益及び支払利息に含めております。

33. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売却可能金融資産の公正価値の純変動(注)1		
当期発生額	9,342	-
組替調整額	(357)	-
税効果調整前	8,985	-
税効果額	(3,072)	-
売却可能金融資産の公正価値の純変動	5,913	-
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動(注)1		
当期発生額	-	(8,671)
税効果調整前	-	(8,671)
税効果額	-	2,422
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	-	(6,249)
確定給付制度の再測定(注)2		
当期発生額	(1,674)	(5,300)
税効果調整前	(1,674)	(5,300)
税効果額	343	1,736
確定給付制度の再測定	(1,331)	(3,564)
在外営業活動体の換算差額(注)3		
当期発生額	8,798	(2,770)
組替調整額	(2,899)	-
税効果調整前	5,899	(2,770)
税効果額	(2,151)	2,151
在外営業活動体の換算差額	3,748	(619)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分(注)4		
当期発生額	3,571	(3,835)
組替調整額(注)5	(2,768)	2,671
資産の取得原価調整額	2,672	(962)
税効果調整前	3,475	(2,126)
税効果額	(926)	710
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	2,549	(1,416)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	1,187	(52)
組替調整額	545	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,732	(52)
その他の包括利益	12,611	(11,900)

(注)1. その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動(前連結会計年度は、売却可能金融資産の公正価値の純変動)は、決算期末日におけるその他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品(前連結会計年度は、売却可能金融資産)の公正価値の変動額であります。

2. 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差額、数理計算上の仮定の変更による影響額、純利息費用を除く制度資産に係る収益額及び純利息費用を除く資産上限額の影響の変動額であります。

3. 在外営業活動体の換算差額は、連結財務諸表に含まれる在外営業活動体の財務諸表を表示通貨に換算する際に生じた換算差額であります。

4. キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブに係る公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。
5. 資本から純損益に振り替えられた、ヘッジ手段の公正価値の変動から生じた損失（利得）の累計額は、次の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金融収益	(2,841)	-
金融費用	73	2,671
合計	(2,768)	2,671

34. 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	54,581 百万円	(52,193) 百万円
希薄化に伴う当期利益調整額	241 百万円	- 百万円
希薄化後当期利益（損失）	54,822 百万円	(52,193) 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	288,593,477 株	290,001,389 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	938,736 株	- 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	31,253,390 株	- 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	320,785,603 株	290,001,389 株
基本的1株当たり当期利益（損失）	189.13 円	(179.98) 円
希薄化後1株当たり当期利益（損失）（注）1	170.90 円	(179.98) 円
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益（損失）の算定に含めなかった潜在株式の概要（注）2	-	第4回新株予約権 （普通株式 323千株） 第5回新株予約権 （普通株式 2,375千株） 第7回新株予約権 （普通株式 2,796千株） 第8回新株予約権 （普通株式 41千株） 第9回新株予約権 （普通株式 300千株） 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 （普通株式 15,492千株） 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 （普通株式 15,819千株）

（注）1. 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2. 新株予約権等の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

35. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	2017年 4月1日 残高	キャッ シュ・フ ローを伴 う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2018年 3月31日 残高
			支配の 獲得又は 喪失に 伴う変動	為替変動 による 換算差額	公正価値 の変動	新規 リース 契約等	その他 (注)5	
短期借入金 (注)1	158,989	(2,000)	381	3,002	-	-	(16,110)	144,262
長期借入金 (注)2	342,320	(57,204)	1,851	4,572	-	-	70	291,609
社債 (注)3	104,751	(10,000)	-	-	-	-	86	94,837
転換社債型 新株予約権 付社債	118,557	-	-	-	-	-	347	118,904
リース債務	35,291	(2,232)	-	(29)	-	5,268	-	38,298
デリバティブ (注)4	(1,829)	1,449	-	-	(4,588)	-	(170)	(5,138)
合計	758,079	(69,987)	2,232	7,545	(4,588)	5,268	(15,777)	682,772

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	2018年 4月1日 残高	キャッ シュ・フ ローを伴 う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2019年 3月31日 残高
			支配の 獲得又は 喪失に 伴う変動	為替変動 による 換算差額	公正価値 の変動	新規 リース 契約等	その他 (注)6	
短期借入金 (注)1	144,262	42,998	-	(787)	-	-	16,999	203,472
長期借入金 (注)2	291,609	13,178	-	(2,410)	-	-	(486)	301,891
社債 (注)3	94,837	(30,000)	-	-	-	-	72	64,909
転換社債型 新株予約権 付社債 (注)3	118,904	-	-	-	-	-	349	119,253
リース債務	38,298	(3,605)	-	32	-	2,900	(1,192)	36,433
デリバティブ (注)4	(5,138)	1,355	-	-	1,251	-	244	(2,288)
合計	682,772	23,926	-	(3,165)	1,251	2,900	15,986	723,670

(注)1. コマーシャル・ペーパーの金額を含んでおります。

2. 1年内返済予定の金額を含んでおります。

3. 1年内償還予定の金額を含んでおります。

4. 借入金をヘッジするために保有しているものであります。

5. 主として売却目的で保有する資産に直接関連する負債に含まれる金額であります。

6. 主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類することを中止したことによる増加額であります。

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	4,803	3,049

(3) 子会社の取得による支出

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

新たに連結子会社となったGrome Marketing (Cyprus) Ltd.等の支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

支配獲得時の資産の内訳	
流動資産	3,744
非流動資産	4,554
支配獲得時の負債の内訳	
流動負債	4,287
非流動負債	1,776

支払対価	(12,748)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	537
子会社の取得による支出	(12,211)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 子会社の売却による収入

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

株式の売却により連結子会社でなくなった驪住海尔住建設施（青島）有限公司等の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	8,720
非流動資産	987
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	2,594
非流動負債	40

受取対価	7,843
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	(232)
子会社の売却による収入	7,611

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

36. 株式報酬

当社及び一部の連結子会社は、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、持分決済型の株式報酬制度及び現金決済型の株式報酬制度を採用しております。

(1) 持分決済型の株式報酬制度

ストック・オプション制度

当社は、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、当社株式を購入する権利としてストック・オプションを付与しております。

当該オプションは、当社の取締役会決議又は執行役会決議で承認された対象者に対して付与されております。行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、対象者が当社グループを退職する場合には、退職後の一定期間の権利行使が妨げられないとき（会社都合による退職など）を除き、当該オプションは失効いたします。

当社のストック・オプション制度の詳細は、次のとおりであります。

	第4回	第5回	第7回	第8回	第9回
付与日	2012年 5月9日	2013年 5月9日	2014年 5月23日	2014年 12月12日	2016年 10月7日
付与数(株)	4,900,000	4,730,000	3,662,000	42,000	300,000
行使期限	2019年 5月9日	2020年 5月9日	2021年 5月23日	2021年 12月12日	2023年 10月7日
行使価格(円)	1,682	2,365	2,819	2,527	2,253
付与日の公正価値(円)	309	512	395	468	433

ストック・オプションの行使可能株式総数及び平均行使価格は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	株数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	8,804,700	2,469	6,519,300	2,547
期中失効	(223,000)	2,753	(638,400)	2,651
期中行使	(2,062,400)	2,193	(46,700)	2,011
期末未行使残高	6,519,300	2,547	5,834,200	2,540
期末行使可能残高	6,219,300	2,561	5,834,200	2,540

前連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は1,682円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は2.7年であります。また、前連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、2,909円であります。

当連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は1,682円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は1.7年であります。また、当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、2,259円であります。

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、当連結会計年度より、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

当該制度は、当社の取締役及び執行役並びに当社の連結子会社である株式会社LIXILの取締役に対して支給される金銭報酬債権を現物出資財産として給付させることにより、当社の普通株式を発行し、これを保有させるものであります。

当社は、割当対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、割当対象者は、当該割当契約によって交付された株式を当該割当契約に定める一定の期間（以下、譲渡制限期間）中は、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものであります（以下、譲渡制限）。譲渡制限は、割当対象者が一定期間継続して、当社の取締役及び執行役並びに当社の完全子会社の取締役のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点で割当対象者が保有する株式の全部について解除されます。他方で、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない株式については、当社が無償で取得することとなります。

当連結会計年度に割り当てた譲渡制限付株式の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
譲渡制限付株式の 割当数	-	264,904株
譲渡制限期間（注）	-	譲渡制限付株式の割当数のうち、 132,452株は割当日から2021年7月16日まで、 132,452株は割当日から2048年7月16日まで
割当日における 公正価値	-	1株につき2,237円
公正価値測定の 算定方法	-	取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として算定

（注）割当対象者が、当社の取締役及び執行役並びに当社の完全子会社の取締役のいずれの地位からも任期満了もしくは定年その他当社の取締役会が正当と認める理由により退任もしくは退職した場合、又は死亡により退任もしくは退職した場合は、当該退任もしくは退職の直後の時点で譲渡制限が解除されます。

(2) 現金決済型の株式報酬制度

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、報酬の付与において、権利確定時の当社株式の株価を基礎とした金額を現金で決済するファントム・ストック制度を導入しております。

当該制度は、当社グループの一部の役員及び従業員を対象としております。権利確定条件は、付与日以降、原則として3年間勤続していることとなっております。なお、当該制度は、当社株式の株価を基礎として報酬額が決定され、支払いがなされるものであるため、行使価格はありません。

当該制度に関する負債の帳簿価額は、当連結会計年度末現在において、309百万円であります。

(3) 株式報酬費用

連結純損益計算書に計上した株式報酬費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
持分決済型（ストック・オプション制度）	65	34
持分決済型（譲渡制限付株式報酬制度）	-	295
現金決済型	-	311
合計	65	640

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは負債と資本の構成を最適化し、企業価値の最大化を図っていくことを資本管理の基本方針としております。自己資本（親会社の所有者に帰属する持分）の管理にあたっては、次の指標を使用し、内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
親会社所有者帰属持分比率(%)	29.3	25.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

(2) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境の変動リスクに晒されております。経済環境・金融市場環境の変動リスクとして、具体的には、為替変動リスク、金利変動リスク、資本性金融商品の価格変動リスク、及び商品の価格変動リスクがあります。

為替変動リスク

() 為替変動リスク管理

為替変動リスクは、当社グループ各社が機能通貨以外の通貨により取引を行うことから生じます。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上収益等にも影響を与える可能性があります。

当社グループは、これら外貨建取引から生じる為替変動リスクを管理することを目的として、為替予約及び金利通貨スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

当社グループの主な為替リスクに対するエクスポージャー（純額）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
米ドル	(4,277)	7,107
ユーロ	1,826	(4,761)
人民元	7,646	410

(注) 負債は、() で表示しております。

() 為替感応度分析

各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、米ドル、ユーロ、人民元が機能通貨に対して1%増価した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益		
米ドル	(43)	71
ユーロ	18	(48)
人民元	76	4

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

金利変動リスク

() 金利変動リスク管理

当社グループ内の企業は固定金利と変動金利で資金を借入しているため、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されており、当社グループは、固定金利と変動金利の借入金の適切な組み合わせを維持すること、並びに金利スワップ及び金利通貨スワップを利用することによりリスクの軽減を図っております。

() 金利感応度分析

各連結会計年度末において、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した変動要因以外の要因（為替レートなど）は一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益	(1,602)	(2,176)

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

資本性金融商品の価格変動リスク

() 資本性金融商品の価格変動リスク管理

資本性金融商品の価格変動リスクは、主として当社グループが業務上の関係を有する企業の資本性金融資産(株式)を保有していることにより生じます。

当社グループは、この価格変動リスクを管理するために、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要により保有の見直しを図っております。

() 資本性金融商品の価格変動リスクの感応度分析

各連結会計年度末において、活発な市場のある資本性金融資産(株式)の公正価値が一律10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)	(5,427)	(4,568)

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

商品の価格変動リスク

商品の価格変動リスクの管理

当社グループは、原材料(主にアルミ地金及び銅)の価格変動を管理することを目的として、商品スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。

当社グループでは、連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジとして、当該デリバティブを指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのキャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間は1年から4年であり、純損益に影響を与えると見込まれる期間はほぼ同じであると予測されます。

デリバティブの詳細は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値

取引の種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)
為替予約取引	
買建	101
売建	428
金利スワップ取引	(303)
金利通貨スワップ取引	5,138
商品スワップ取引	(455)
合計	4,909

(注) 1. 公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記のデリバティブは、連結財政状態計算書のその他の金融資産又はその他の金融負債に含まれておりません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブの公正価値

取引の種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)
為替予約取引	
買建	(215)
売建	(43)
金利通貨スワップ取引	(2,577)
その他	(221)
合計	(3,056)

(注) 1. 公正価値は、取引金融機関及び評価機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記のデリバティブは、連結財政状態計算書のその他の金融資産又はその他の金融負債に含まれておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

連結財政状態計算書におけるヘッジの影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ手段の主な内容は、次のとおりであります。

	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	帳簿価額(注)		平均レート ・平均価格
			資産 (百万円)	負債 (百万円)	
為替リスク					
為替予約取引					
ユーロ売り米ドル買い	49,313	-	245	1,469	0.86 米ドル/ユーロ
米ドル売りユーロ買い	36,439	1,385	161	398	1.15 ユーロ/米ドル
円売り米ドル買い	19,885	-	136	31	108.74 米ドル/円
円売り人民元買い	9,359	-	164	1	16.06 人民元/円
ユーロ売りシンガポ ールドル買い	8,802	-	-	197	0.64 シンガポールドル/ユーロ
米ドル売りメキシコペ ソ買い	6,693	-	194	26	0.05 メキシコペソ/米ドル
金利リスク					
金利スワップ取引					
変動受取・固定支払	29,306	12,333	-	143	0.60 %
金利通貨リスク					
変動受取・固定支払					
ユーロ受取・円支払	28,221	16,932	1,804	-	0.02 % 117.29 ユーロ/円
米ドル受取・円支払	3,315	2,652	485	-	0.50 % 98.00 米ドル/円
商品価格リスク					
アルミ地金先物買契約	14,908	-	70	140	213,982 円/トン
銅先物買契約	2,308	-	76	41	706,719 円/トン
亜鉛先物買契約	1,106	-	124	8	290,162 円/トン

(注) デリバティブの帳簿価額は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に計上された金額であり、満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しております。

連結純損益計算書及びその他の包括利益におけるヘッジの影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブに係る損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分			
	為替リスク	金利リスク	商品価格リスク	合計
その他の包括利益				
当期発生額(注)1	(3,731)	(179)	75	(3,835)
当期利益への組替修正額 (注)2	2,606	65	-	2,671
非金融資産等への振替	(1,124)	-	162	(962)
税効果額	747	34	(71)	710
合計	(1,502)	(80)	166	(1,416)

(注)1. ヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動は、ヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

2. ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことにより振り替えられた金額であり、連結純損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」として認識しております。なお、ヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

(4) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は、取引先の信用リスクに晒されております。

信用リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査及び取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、契約相手先の債務不履行等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があるため、モニタリングの結果によって、信用供与の度を調整しております。さらに、取引先の信用状態に応じて、担保・保証などの保全処置も講じております。なお、当社グループの顧客基盤は広範囲にわたっており相互に関連していないため、過度に集中したリスクのエクスポージャーを有しておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

各連結会計年度の末日現在における、保有する担保の評価額を考慮に入れない場合の信用リスクの最大エクスポージャーは、信用リスクに晒される金融資産の帳簿価額及び注記「40. 偶発債務」に記載の金額により表されております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

期日が経過しているが、減損はしていない金融資産の年齢分析

営業債権及びその他の債権、及びその他の金融資産のうち、連結会計年度の末日現在で期日が経過しているものの、減損していない金融資産の年齢分析は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	期日経過額				合計
	30日以内	30日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超	
営業債権及びその他の債権	9,492	6,852	4,806	1,868	23,018
その他の金融資産	10	-	0	107	117

（注）上記の金額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

貸倒引当金の増減

当社グループは、金融資産を類似した性質ごとに区分し回収可能性を評価しております。個別に評価される金融資産については、減損している客観的証拠がある場合には減損を貸倒引当金として計上しております。また、一括で評価される金融資産については、金融資産の区分ごとの貸倒実績率に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業債権及び その他の債権	その他の金融資産	合計
2017年4月1日残高	5,013	39,307	44,320
期中増加	1,781	961	2,742
目的使用による減少	(663)	(364)	(1,027)
戻入による減少	(505)	(453)	(958)
その他	(2,895)	10	(2,885)
2018年3月31日残高	2,731	39,461	42,192

（注）「営業債権及びその他の債権」の「その他」の主な内容は、Permasteelisa S.p.A.及び同子会社の資産を売却目的で保有する資産に振り替えたことによる減少であります。

営業債権及びその他の債権のうち個別に評価し減損が生じている金額は、前連結会計年度末で1,191百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金は1,134百万円であります。

その他の金融資産のうち個別に評価し減損が生じている金額は、前連結会計年度末で46,727百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金は39,461百万円であります。なお、その他の金融資産には長期滞留債権等が含まれております。

個別に評価し減損が生じているその他の金融資産の一部について、前連結会計年度末1,964百万円の担保を保有しております。なお、当該担保として保有している資産は、公正価値によって評価しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

予想信用損失から生じた金額に関する定量的・定性的情報

（ ）貸倒引当金の増減

営業債権及びその他の債権、契約資産、及びその他の金融資産に係る貸倒引当金の増減は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	12か月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	信用減損金融資産	
2018年4月1日残高	4	1,597	40,591	42,192
信用減損金融資産への振替	-	(0)	0	-
期中新規発生又は回収	8	193	7,291	7,492
目的使用による減少	-	(242)	(1,990)	(2,232)
直接償却による減少	-	(37)	(35,056)	(35,093)
その他	0	(7)	2,451	2,444
2019年3月31日残高	12	1,504	13,287	14,803

（注）その他は、主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産を、売却目的で保有する資産へ分類することを中止したことによる影響額や為替換算差額であります。

（ ）総額での帳簿価額

貸倒引当金控除前の営業債権及びその他の債権、契約資産、及びその他の金融資産の帳簿価額の合計額の増減は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	12か月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	信用減損金融資産	
2018年4月1日残高	46,158	336,774	54,968	437,900
信用減損金融資産への振替	(12)	(8,949)	8,961	-
期中新規発生又は回収	3,680	9,994	(7,903)	5,771
目的使用による減少	-	(316)	(1,999)	(2,315)
直接償却による減少（注）1	-	(37)	(35,056)	(35,093)
その他	2,241	106,040	5,971	114,252
2019年3月31日残高	52,067	443,506	24,942	520,515

（注）1．主にIFRS第9号の適用による影響額であります。そのうち、当連結会計年度において、直接償却して依然として強制履行活動の対象としている金融商品の未回収残高は27,819百万円であります。当該金額は主として2016年3月31日に終了する連結会計年度において計上した債務保証関連損失に関する求償債権であります。

2．その他は、主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産を、売却目的で保有する資産へ分類することを中止したことによる影響額や為替換算差額であります。

信用リスク・エクスポージャー
営業債権及びその他の債権、契約資産、及びその他の金融資産に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	全期間の予想信用損失		合計
		常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損金融資産	
延滞なし	49,039	418,580	6,633	474,252
30日以内	1,639	9,328	299	11,266
30日超90日以内	836	7,125	1,323	9,284
90日超	553	8,473	16,687	25,713
合計	52,067	443,506	24,942	520,515

(5) 流動性リスク管理

当社グループは、社債及び借入金等により資金を調達しており、それらの負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。そのため、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに十分な手元流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクの軽減を図っております。

デリバティブ以外の金融負債（保証債務を除く）及びデリバティブの期日別残高は次のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債							
営業債務及びその他の債務	338,964	338,964	-	-	-	-	-
社債及び借入金	702,729	245,299	165,492	103,459	116,476	18,317	53,686
その他の金融負債	7,181	-	801	206	231	153	5,790
合計	1,048,874	584,263	166,293	103,665	116,707	18,470	59,476

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超
デリバティブ			
デリバティブ資産	(6,234)	(1,096)	(5,138)
デリバティブ負債	4,381	1,568	2,813
合計	(1,853)	472	(2,325)

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債							
営業債務及びその他の債務	392,357	392,357	-	-	-	-	-
社債及び借入金	739,859	370,541	106,073	118,703	46,206	63,512	34,824
その他の金融負債	10,982	3,806	1,206	477	316	290	4,887
合計	1,143,198	766,704	107,279	119,180	46,522	63,802	39,711

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超
デリバティブ			
デリバティブ資産	(5,913)	(2,395)	(3,518)
デリバティブ負債	3,554	3,441	113
合計	(2,359)	1,046	(3,405)

（注）1．デリバティブ資産の契約上のキャッシュ・フローについては、（ ）で表示しております。

2. 当社グループは一部の借入金について、一定の純資産水準の維持等を要求する財務制限条項が付されており
ます。ただし、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において抵触するような事象はありません。当該条
項につきましては、要求される水準を維持するようにモニタリングしております。

当社グループにおいて、資金の流動性・安定性の確保のために、金融機関等からの借入に加え、コマーシャル・
ペーパー発行枠の確保、コミットメントラインの確保、受取手形・債権の流動化への取組みなど調達手段の多様化を
図っております。

(6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、及び強制可能なマスターネットティング契約又
は類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部又は全部を満たさないため相殺していない金額
は、次のとおりであります。

強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債
務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計 算書で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計 算書に表示した 金融資産の純額	連結財政状態計 算書で相殺して いない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	168,439	7,298	161,141	26,619	134,522
その他の金融資産	10,519	-	10,519	1,841	8,678
合計	178,958	7,298	171,660	28,460	143,200

金融負債

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計 算書で相殺した 金融資産の総額	連結財政状態計 算書に表示した 金融負債の純額	連結財政状態計 算書で相殺して いない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	142,604	7,298	135,306	12,290	123,016
その他の金融負債	20,540	-	20,540	16,170	4,370
合計	163,144	7,298	155,846	28,460	127,386

当連結会計年度（2019年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計 算書で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計 算書に表示した 金融資産の純額	連結財政状態計 算書で相殺して いない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	180,959	7,882	173,077	27,863	145,214
その他の金融資産	7,554	-	7,554	332	7,222
合計	188,513	7,882	180,631	28,195	152,436

金融負債

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計 算書で相殺した 金融資産の総額	連結財政状態計 算書に表示した 金融負債の純額	連結財政状態計 算書で相殺して いない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	138,158	7,882	130,276	11,375	118,901
その他の金融負債	20,484	-	20,484	16,820	3,664
合計	158,642	7,882	150,760	28,195	122,565

(7) 金融資産の譲渡

当社の連結子会社である L I X I L グループファイナンス株式会社では、当社の子会社が取引先から受領した手形債権を金融機関に譲渡することにより資金調達を行っております。当該契約上、同社は、譲渡した手形債権に債務不履行が生じた場合、契約上定められている買戻し限度額を上限として、当該手形を額面金額にて買い戻す義務を負っています。このような譲渡手形債権は認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

また、譲渡資産及び譲渡資産に関連する負債は、それぞれ連結財政状態計算書における「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。

当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであります。なお、これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	61,817	66,690
関連する負債の帳簿価額	61,817	66,690

(8) 公正価値

公正価値の測定方法

資本性金融商品（前連結会計年度は、売却可能金融資産）	市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
その他の金融資産（前連結会計年度は、貸付金及び債権）、社債及び借入金、その他の金融負債	取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
デリバティブ	取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいております。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

レベル1	企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定された公正価値
レベル2	資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値
レベル3	資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
貸付金及び債権	41,135	-	35,536	6,990	42,526
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	687,909	-	692,978	-	692,978
その他の金融負債	29,631	-	29,881	-	29,881

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	45,040	-	41,687	5,120	46,807
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	725,958	-	728,603	-	728,603
その他の金融負債	33,016	-	33,346	-	33,346

（注）連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めておりません。

連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売却可能金融資産	54,272	-	6,098	60,370
デリバティブ資産	-	6,234	-	6,234
合計	54,272	6,234	6,098	66,604
負債				
デリバティブ負債	-	4,381	-	4,381
合計	-	4,381	-	4,381

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	45,680	-	6,212	51,892
デリバティブ資産	-	4,373	-	4,373
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,540	-	1,540
合計	45,680	5,913	6,212	57,805
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,544	-	3,544
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	10	-	10
合計	-	3,554	-	3,554

（注）1．資本性金融商品（前連結会計年度は、売却可能金融資産）及びデリバティブ資産は、連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しております。

2．デリバティブ負債は、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

なお、資本性金融商品（前連結会計年度は、売却可能金融資産）のうちレベル3に区分される非上場株式については、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により、公正価値を測定しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	6,546	6,098
利得及び損失		
純損益	(177)	-
その他の包括利益	779	(60)
購入	185	258
売却	(40)	(845)
売却目的で保有する資産への振替	(815)	-
売却目的で保有する資産からの振替	-	837
その他	(380)	(76)
期末残高	6,098	6,212

（注）上記の純損益に含まれている利得及び損失は、連結純損益計算書の金融費用に含まれており、その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動」（前連結会計年度は、「売却可能金融資産の公正価値の純変動」）に含まれております。

(9) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資

当社グループでは、営業活動の円滑化又は事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる場合に保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
大和ハウス工業(株)	13,521
(株)エディオン	8,656
大東建託(株)	5,632
福井コンピュータホールディングス(株)	4,742
住友不動産(株)	1,834
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,551
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,188

受取配当金

当連結会計年度の受取配当金のうち、連結会計年度末日で保有している投資に関するものと期中に認識の中止を行った投資に関するものの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結会計年度末で保有している投資に関するもの	1,497
期中に認識の中止を行った投資に関するもの	1
合計	1,498

期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループでは、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、売却による将来的リスクはあるか等について、定量的・定性的な観点から総合的に判断した上で、不要の場合は速やかに売却処理を行うこととし、政策保有株式の縮減に努めております。

当連結会計年度における認識中止時の公正価値、及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
公正価値	595
累積利得(損失)	(511)

利益剰余金への振替額

当社グループは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得又は損失を、投資を処分した時点で利益剰余金に振り替えることとしております。その他の包括利益の累積利得又は損失の金額を利益剰余金へ振り替えたことに伴う利益剰余金の増減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
利益剰余金の増加(減少)	(509)

38. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは、次の関連当事者との取引を行っております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） (単位：百万円)

種類	名称又は氏名	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	金森 良純	当社取締役	新株予約権の行使（注）	130	-
役員及びその近親者	菊地 義信	当社取締役	新株予約権の行使（注）	24	-
役員及びその近親者	伊奈 啓一郎	当社取締役	新株予約権の行使（注）	12	-
役員及びその近親者	川口 勉	当社取締役	新株予約権の行使（注）	12	-
役員及びその近親者	松本 佐千夫	当社執行役	新株予約権の行使（注）	35	-
役員及びその近親者	白井 春雄	当社執行役	新株予約権の行使（注）	17	-
役員及びその近親者	大坪 一彦	当社執行役	新株予約権の行使（注）	12	-
役員及びその近親者	松村 はるみ	当社執行役	新株予約権の行使（注）	12	-
役員及びその近親者	二瓶 亮	当社執行役	新株予約権の行使（注）	59	-

（注）新株予約権の行使は、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の権利行使であります。なお、取引金額は、新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） (単位：百万円)

種類	名称又は氏名	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	潮田 洋一郎	当社取締役及び執行役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	48	-
			当社子会社の製品の販売 （注）3	79	-
役員及びその近親者	瀬戸 欣哉	当社取締役及び執行役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	300	-
役員及びその近親者	金森 良純	当社取締役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	16	-
役員及びその近親者	菊地 義信	当社取締役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	16	-
役員及びその近親者	白井 春雄	当社取締役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	16	-
役員及びその近親者	川本 隆一	当社取締役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	16	-
役員及びその近親者	松本 佐千夫	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	35	-
			新株予約権の行使（注）2	35	-
役員及びその近親者	大坪 一彦	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	30	-
役員及びその近親者	ファ ジン ソン モンテサーノ	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	14	-
役員及びその近親者	松村 はるみ	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	12	-
			新株予約権の行使（注）2	24	-
役員及びその近親者	二瓶 亮	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	12	-
			新株予約権の行使（注）2	12	-
役員及びその近親者	金澤 祐悟	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 （注）1	12	-

- (注) 1. 2018年6月25日の当社取締役会決議により新たに採用した譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2018年7月17日に割り当てられた譲渡制限付株式であります。なお、取引金額は、取締役会決議日の直前営業日(2018年6月22日)の株価2,237円に割当株式数を乗じた金額を記載しております。
2. 新株予約権の行使は、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の権利行使であります。なお、取引金額は、新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
短期報酬	1,983	955
長期報酬	817	-
株式報酬	65	323
合計	2,865	1,278

(注) 主要な経営幹部に対する報酬の基本方針等については、「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」に記載しております。

39. コミットメント

各連結会計年度末日以降の資産の取得に係るコミットメントは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の取得(注)	14,086	23,474
無形資産の取得	311	1,028
合計	14,397	24,502

(注) 当連結会計年度における有形固定資産の取得に係るコミットメントの内容は、主として当社の連結子会社である株式会社LIXILの本社ビル既存棟改修及び新棟建設に伴うもの並びに株式会社LIXILピバの新規出店に伴うものであります。

40. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
契約履行保証に対する債務保証(注)1	165,480	142,120
取引先に対する営業保証等の債務保証(注)2	3,838	2,752

- (注)1. Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務等が債務保証の対象となっており、同社及びその子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。
2. 営業上の取引先に対する営業保証等が債務保証の対象となっており、取引先が支払義務を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

上記のほか、Permasteelisa S.p.A.及びその子会社は、受注工事に係る複数の訴訟や訴訟に至らないクレームを受けております。当該訴訟やクレームに関連して、Permasteelisa S.p.A.及びその子会社が請求を受けている金額は、合計で19,145百万円であります。これらの請求に対しては、争うもしくは見解を主張していく方針であるため、訴訟や協議の結果によっては、損失が一切発生しない可能性もありますが、その確証はなく、現時点においてその影響額は未確定であります。また、訴訟や請求の結果を現時点で予測することは不可能であります。なお、訴訟に係る詳細な開示は、訴訟に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。加えて、損害賠償金の支払が予想される訴訟に関しては引当金を計上済みであり、当該引当金は上記の金額に含んでおりません。

41. 子会社及び関連会社等

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社及び関連会社の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

子会社持分及び関連会社持分に関する主な取引の概要は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 株式会社LIXILビバの上場及びそれに伴う当社所有株式の売出し並びに同社の新株発行について

当社の連結子会社である株式会社LIXILビバ(以下、LIXILビバ)は、2017年4月12日に、東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。当社は、LIXILビバの発行済株式総数のすべてを所有していましたが、株式上場の際し、当社が所有するLIXILビバの株式の一部を売出し、また、LIXILビバは、新株発行により資金調達をいたしました。

当社は、本取引後、LIXILビバの発行済株式総数の52%を引き続き所有していることから、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の一部売却等に該当いたします。当該株式の売出し等に伴う資本剰余金及び非支配持分の増加額は、次のとおりであります。

資本剰余金の増加額	14,348百万円
非支配持分の増加額	25,095百万円

(2) Grohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limitedの完全子会社化について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）は、2017年12月20日に、当社の連結子会社であるGrohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limited（現 LIXIL Africa Holding (Pty) Ltd.、以下、LIXIL Africa）の発行済株式総数の49%を取得いたしました。本取引により、当社グループは、LIXIL Africaの発行済株式総数のすべてを所有しております。

当社グループは、本取引の直前において、LIXIL Africaの発行済株式総数の51%を所有していたことから、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の追加取得に該当いたします。当該株式の追加取得に伴う資本剰余金の増加額及び非支配持分の減少額は、次のとおりであります。

資本剰余金の増加額	2,025百万円
非支配持分の減少額	4,371百万円

(3) 驪住海尔住建設施（青島）有限公司の株式譲渡について

株式譲渡の理由

中国家電大手ハイアール・グループは、グローバル規模でのキッチン事業拡大を目指す「ビッグ・キッチン戦略」を新たに打ち出し、積極的に推進しております。当社グループは、驪住海尔住建設施（青島）有限公司の株式譲渡を通じて、ハイアール・グループの戦略推進を支援することに合意いたしました。一方、当社グループは、事業の効率化や財務基盤の強化に向けて、事業ポートフォリオの最適化を継続的に進めております。本株式譲渡は、事業構造をより簡素化し、グローバル全体でシナジー創出や効率化を図る取り組みに合致しております。

譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡する相手会社の名称	青島海尔厨房設施有限公司 (Qingdao Haier Kitchen Facilities Co., Ltd.)
株式譲渡日	2017年12月25日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	驪住海尔住建設施（青島）有限公司
事業内容	住宅設備機器の製造等
セグメントの名称	キッチンテクノロジー事業

売却する持分比率、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有持分比率	51%
売却する持分比率	51%
売却後の所有持分比率	- %
売却価額	446百万人民元（7,696百万円）
売却損益	前連結会計年度の連結純損益計算書のその他の収益において、5,068百万円の子会社売却益を計上しております。

(4) 福井コンピュータホールディングス株式会社の持分法適用除外、及び関連会社に対する持分の処分益の計上について

前連結会計年度において、LIXILは、持分法適用関連会社であった福井コンピュータホールディングス株式会社（以下、福井社）の株式の一部を譲渡し、譲渡益を計上しております。また、福井社の株式の一部を譲渡後、LIXILは福井社の発行済株式総数の10%にあたる株式を引き続き保有しておりますが、当該株式については公正価値で評価し、それまでの持分法適用後の帳簿価額との差額を評価益として計上しております。前連結会計年度の連結純損益計算書の関連会社に対する持分の処分益11,618百万円は、譲渡益と評価益の合計額であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡について

(1) 株式譲渡の理由

当社は、2018年7月31日開催の執行役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL鈴木シャッターの発行済株式の100%を、三和ホールディングス株式会社に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式会社LIXIL鈴木シャッターは、シャッターをはじめとする建材の販売、施工、メンテナンスの分野で優れた技術やノウハウを有しておりますが、これらの分野で強固な事業基盤を持ち、業界をリードする三和ホールディングス株式会社の一員となることで、さらなる成長を目指すことができることから、当社は株式会社LIXIL鈴木シャッターのすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	三和ホールディングス株式会社
株式譲渡の時期	株式譲渡のための諸手続の完了後、速やかに実行いたします。

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社LIXIL鈴木シャッター
事業内容	各種シャッター、スチール製ドア等の製造・販売・施工、メンテナンス
セグメントの名称	ハウジングテクノロジー事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	9,204,597株（持分比率：100%）
売却する株式数	9,204,597株
売却後の持分比率	-株（持分比率：-%）
売却価額	未定（注）
売却損益	未定

（注）売却価額は、株式譲渡日における諸条件を踏まえて確定しますが、現在、株式譲渡のための諸手続を行っているため、売却価額は確定しておりません。

42. 後発事象

株式会社建デポの株式譲渡について

(1) 株式譲渡の理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、首都圏を中心に展開しております。当社グループは「建デポ」事業を2009年に開始し、2015年には当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）から建デポ事業部を分社化して株式会社建デポを設立の上、事業会社への成長支援や大企業グループからの独立支援の実績を豊富に有するユニゾン・キャピタル株式会社が運用する、又はアドバイザーを務めるファンド（以下、ユニゾン・キャピタル）の資本参加により、株式会社建デポは当社の持分法適用関連会社となりました。

LIXILは、ユニゾン・キャピタルとの協議の結果、LIXILが保有する株式会社建デポの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡する相手会社の名称	コーナン商事株式会社
株式譲渡日	2019年6月3日

(3) 関連会社の名称、事業内容及び当該関連会社が含まれているセグメントの名称

関連会社の名称	株式会社建デポ
事業内容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営
セグメントの名称	流通・小売り事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	普通株式 : 21,698,181株（議決権保有比率 34%） A種類株式 : 36,001,819株
売却する株式数	普通株式 : 21,698,181株（議決権保有比率 34%） A種類株式 : 36,001,819株
売却後の持分比率	- %
売却価額	12,700百万円（注）
売却損益	翌連結会計年度の連結純損益計算書の関連会社に対する持分の処分益において、10,800百万円を計上する予定であります。（注）

（注）売却価額は、株式譲渡日における諸条件を踏まえて確定しますが、現在、確認手続中であり、現時点において、売却価額は確定しておりません。そのため、売却損益の金額は、変動する可能性があります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	435,964	888,196	1,381,186	1,832,608
税引前四半期利益又は当期損失 (百万円)	5,647	13,910	36,209	(17,990)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 損失 (百万円)	3,065	(8,629)	2,134	(52,193)
基本的 1 株当たり四半期利益又は基本的 1 株当たり四半期 (当期) 損失 (円)	10.58	(29.76)	7.36	(179.98)

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益又は基本的 1 株当たり四半期損失 (円)	10.58	(40.32)	37.10	(187.28)

(注) 1 . 当社は、当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A. 及び同社子会社に関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類し、また、関連する事業からの損益を非継続事業からの損益として表示しておりましたが、当連結会計年度において、当該分類及び表示を中止することといたしました。これに伴い、上記の第 1 四半期は遡及して組み替えた金額を記載しております。

2 . 金額が損失の場合は、() で表示しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5	3
未収入金	1 2,385	1 6,885
未収還付法人税等	-	4,116
短期貸付金	1 192,035	1 133,480
その他	158	398
流動資産合計	194,585	144,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	6
工具、器具及び備品	2	9
有形固定資産合計	5	16
無形固定資産		
その他	0	2
無形固定資産合計	0	2
投資その他の資産		
投資有価証券	15,365	12,400
関係会社株式	511,356	511,354
長期前払費用	1	1
差入保証金	23	14
投資その他の資産合計	526,746	523,770
固定資産合計	526,751	523,788
資産合計	721,337	668,672

(単位：百万円)

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	60,000
未払費用	1,262	1,250
未払法人税等	3,210	-
賞与引当金	97	82
その他	1,392	1,621
流動負債合計	37,494	94,206
固定負債		
社債	65,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000	60,000
繰延税金負債	294	613
関係会社事業損失引当金	-	1,508
その他	69	75
固定負債合計	185,363	97,198
負債合計	222,858	191,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,417
資本剰余金		
資本準備金	12,182	12,478
その他資本剰余金	312,006	312,020
資本剰余金合計	324,188	324,499
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	31,516	12,097
利益剰余金合計	146,364	126,945
自己株式	48,983	48,898
株主資本合計	489,691	470,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,954	3,734
評価・換算差額等合計	5,954	3,734
新株予約権	2,834	2,568
純資産合計	498,479	477,267
負債純資産合計	721,337	668,672

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
ロイヤルティ収入	-	1 5,172
関係会社配当金収入	1 2,323	1 4,845
営業収益合計	2,323	10,017
営業費用		
営業費用合計	1, 2 2,437	2 9,535
営業利益又は営業損失()	114	481
営業外収益		
受取利息	1 835	1 681
受取配当金	386	394
保証料収入	1 111	1 106
その他	1 42	1 43
営業外収益合計	1,376	1,225
営業外費用		
社債利息	308	264
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,508
その他	1 58	1 137
営業外費用合計	366	1,910
経常利益又は経常損失()	895	203
特別利益		
投資有価証券売却益	303	-
関係会社株式売却益	3 24,088	-
新株予約権戻入益	103	279
抱合せ株式消滅差益	45	-
特別利益合計	24,540	279
税引前当期純利益	25,436	76
法人税、住民税及び事業税	3,438	1,856
法人税等調整額	1,713	1,056
法人税等合計	1,724	800
当期純利益	23,711	877

【株主資本等変動計算書】

第76期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	310,887	323,069	4,847	110,000	25,086	139,934	53,295	477,829
当期変動額										
新株の発行										-
剰余金の配当							17,280	17,280		17,280
当期純利益							23,711	23,711		23,711
自己株式の取得									30	30
自己株式の処分			0	0					0	0
新株予約権の行使			1,118	1,118					4,342	5,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	1,118	1,118	-	-	6,430	6,430	4,312	11,861
当期末残高	68,121	12,182	312,006	324,188	4,847	110,000	31,516	146,364	48,983	489,691

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,710	4,710	3,811	486,352
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				17,280
当期純利益				23,711
自己株式の取得				30
自己株式の処分				0
新株予約権の行使				5,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,243	1,243	977	265
当期変動額合計	1,243	1,243	977	12,127
当期末残高	5,954	5,954	2,834	498,479

第77期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	312,006	324,188	4,847	110,000	31,516	146,364	48,983	489,691
当期変動額										
新株の発行	296	296		296						592
剰余金の配当							20,295	20,295		20,295
当期純利益							877	877		877
自己株式の取得									14	14
自己株式の処分			0	0					1	0
新株予約権の行使			14	14					98	112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	296	296	14	310	-	-	19,418	19,418	85	18,726
当期末残高	68,417	12,478	312,020	324,499	4,847	110,000	12,097	126,945	48,898	470,964

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,954	5,954	2,834	498,479
当期変動額				
新株の発行				592
剰余金の配当				20,295
当期純利益				877
自己株式の取得				14
自己株式の処分				0
新株予約権の行使				112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,219	2,219	265	2,485
当期変動額合計	2,219	2,219	265	21,211
当期末残高	3,734	3,734	2,568	477,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産.....定額法によっております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 関係会社事業損失引当金.....関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

(追加情報)に記載のとおり、当社が保有する「LIXIL」商標に関するロイヤルティの請求を開始したことに伴い、営業収益として新たに「ロイヤルティ収入」を計上しております。これに伴い、営業収益に対応する費用として商標の保有・開発・維持等に関する費用を計上したため、従来の表示「一般管理費」を「営業費用」として表示しております。

(損益計算書関係)

主要な費目及び金額の注記について

「株式報酬費用」「旅費交通費」「保険料」「寄付金」「諸会費」及び「賃借料」は、前事業年度において主要な費目として記載しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、ガバナンス強化と経営の効率化を目的として、2018年3月に株式会社LIXILから海外子会社株式の現物配当を受領しております。これを受けて、当事業年度より純粹持株会社としての機能を見直し、株式会社LIXILが従来担っていた海外子会社管理機能を含む経営管理機能及び当社が保有する「LIXIL」商標の保有・開発・維持に関する機能を引き継ぐとともに、株式会社LIXILとの間で業務委託契約を締結し、株式会社LIXILに当該業務を委託しております。

経営管理機能については、従来、子会社に対して請求していた経営分担金制度を従事割合の観点から費用配賦する方法に改めたことに伴い、一般管理費の控除項目として計上していた経営分担金収入を、株式会社LIXILへの業務委託料から控除する形で計上するように変更しております。また、「LIXIL」商標の保有・開発・維持に関する機能については、子会社に対しロイヤルティの請求を開始しております。

これに伴い、一般管理費のうち控除項目であった経営分担金収入は前事業年度から3,049百万円減少し、業務委託料は株式会社LIXILへの業務委託料から子会社への請求額を控除した5,421百万円に増加しております。また、ロイヤルティ収入は5,172百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
短期金銭債権	192,409百万円	140,366百万円
短期金銭債務	2,108	3,725

2. 保証債務

(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び借入債務に対し、保証を行っております。

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
LIXILグループファイナンス(株)	77,610百万円	103,436百万円

(2) 下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
(株)LIXIL	264百万円	173百万円

(3) 下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
Josef Gartner GmbH	16,494百万円	15,761百万円

(4) 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
Grohe Holding GmbH	14,966百万円	49,513百万円
LIXIL India Sanitaryware Private Limited	-	622

(5) 下記の関係会社の金融子会社等からの借入債務に対し、保証を行っております。(注)

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
(株)LIXIL	- 百万円	349,132百万円
Grohe Holding GmbH	-	61,869
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.	-	21,600
ASD Holding Corp.	-	14,428
Permasteelisa Gartner Middle East LLC	-	13,705
Permasteelisa Pacific Holdings Ltd.	-	10,091
(株)LIXILリアルティ	-	9,548
その他関係会社	-	27,958

(注) 2018年4月に資金調達に関する社内規程を改訂したことに伴い、関係会社の金融子会社等からの借入債務を新たに保証対象としております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ロイヤルティ収入	- 百万円	5,172百万円
配当金収入	2,323	4,845
経営分担金収入	3,049	-
その他の営業取引高	1,178	6,316
営業取引以外の取引高	991	5,122

2. 主要な費目及び金額

	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	2,545百万円	777百万円
給与手当	185	226
出向者給与負担金	470	444
賞与引当金繰入額	97	82
業務委託料	-	5,421
手数料	692	1,184
事務費	255	34
減価償却費	1	2
事業税	312	0
経営分担金収入	3,049	-

3. 関係会社株式売却益

第76期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結子会社である株式会社LIXILビバ株式の一部売却により、関係会社株式売却益24,075百万円を計上しております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
第76期(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,683	48,674	36,990
関連会社株式	-	-	-
合計	11,683	48,674	36,990

第77期(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,683	32,807	21,124
関連会社株式	-	-	-
合計	11,683	32,807	21,124

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
子会社株式	499,187	499,185
関連会社株式	485	485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価差額	2,869百万円	2,869百万円
投資有価証券評価損否認	510	682
関係会社事業損失引当金否認	-	461
関係会社株式譲渡損繰延	109	23
繰越欠損金	2,981	2,314
その他	625	499
繰延税金資産小計	7,096	6,852
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	580	809
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,922	4,419
評価性引当額小計	4,503	5,228
繰延税金資産合計	2,593	1,623
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,926	1,189
関係会社株式譲渡益繰延	961	939
その他	0	108
繰延税金負債合計	2,888	2,237
繰延税金負債の純額	294	613

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
受取配当金	3.1	1,982.2
評価性引当額	1.5	946.3
役員報酬	2.1	14.5
株式報酬費用	0.4	77.1
連結納税適用による影響	10.2	-
合併による繰越欠損金の引継利用	12.6	-
その他	1.4	53.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	1,043.8

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3	6	2	0	6	0
	工具、器具及び備品	2	8	0	1	9	10
	計	5	15	2	1	16	10
無形固定資産	その他	0	2	-	0	2	0
	計	0	2	-	0	2	0

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	97	82	97	82
関係会社事業損失引当金	-	1,508	-	1,508

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.lixil.com/jp/investor/electronic_public/
株主に対する特典	<p>2018年9月30日現在の当社の株主名簿に記載または記録されている100株(1単元)以上を保有されている株主さまへ、2018年11月末に「株主優待制度ご利用ガイド2018-19」と「リフォーム株主優待申込書」をお送りしました。</p> <p>株主優待の概要は以下のとおりであります。なお、詳細は2018年11月にお送りした「株主優待制度ご利用ガイド2018-19」をご覧ください。</p> <p>(1) リフォーム株主優待 株主優待対象商品を使って工事が完了し、2019年10月末までに請求書が発行されたリフォーム工事が対象です。 2019年10月31日(当日消印有効)までに必要書類とともに「リフォーム株主優待申込書」を投函して下さい。 工事金額に応じて3万円・5万円・10万円のいずれかの金額の商品券(JCギフトカード)を、お申し込みの約2ヵ月後にお送りします。</p> <p>(2) 生活サービス株主優待 LIXILオンラインショップで販売しているサービスパックを、ご利用価格に応じて税込価格から5,000円または3,000円の割引でご購入いただけます。2019年10月31日までに「LIXILオンラインショップ」にお電話して、「株主優待ご利用」とお伝えの上、ご購入ください。割引券は「株主優待ご利用ガイド2018-19」の巻末にあります。 サービスパックは、到着後、6ヵ月以内にご使用ください。 サービスパックメニュー ・ハウスクリーニング(レンジフード・キッチン・浴室・エアコン) ご希望のお掃除箇所をお選びいただけます。 ・衣類またはふとんクリーニング 最長9ヵ月保管付き</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年3月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年11月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

2018年8月3日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

2018年8月6日関東財務局長に提出

2018年11月1日関東財務局長に提出

2019年3月14日関東財務局長に提出

2019年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱口 豊	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 真之	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結純損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社LIXILグループの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社LIXILグループが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱口 豊	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 真之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。